

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【会計年度】 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日

【発行者の名称】 メキシコ合衆国
(United Mexican States)

【代表者の役職氏名】 ガブリエル・ヨリオ・ゴンザレス
(Gabriel Yorío González)
財務省公債局次官補
(Deputy Undersecretary for Public Credit of the Ministry
of Finance and Public Credit)

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【住所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当なし

注(1) 本書中、「発行者」または「メキシコ」とあるのは、メキシコ合衆国を指すものとする。

(2) 本書中、「ペソ」とは、メキシコ合衆国の法定通貨を、また「米ドル」もしくは「ドル」とは、アメリカ合衆国法定通貨を指し、「名目」データとは、インフレ調整を行っていないペソ表示のデータを、「実質」データとは、インフレ調整後のペソで表示されたデータを指す。別段の記載がない限り、特定の日現在のペソ金額の米ドル相当額は、ペソ以外の通貨で表示され、メキシコ国内で支払われる債務の支払についてメキシコ中央銀行が公表した当該日付現在の為替レートに基づいており、特定の期間についてのペソ金額の米ドル相当額は、当該期間中にメキシコ中央銀行が日々公表した為替レートの平均値に基づいている。メキシコ中央銀行は、大口取引の市場状況を反映した代表的な金融機関による建値から得られた平均値を基準に日々公表する為替レートを計算している。メキシコ中央銀行は、メキシコの公式経済統計の計算に際してこのレートを用いている。2019年6月10日にメキシコ中央銀行が公表した為替レート(2営業日後決済)は、1米ドル=19.2040ペソであった。「第3-1-(3) 貿易及び国際収支 - 為替管理および為替レート」を参照のこと。ペソと米ドルとの間の為替相場の変動により、本書日付以降のいかなる日においても為替相場は上記の相場とは大きく異なる可能性がある。参考までに、2019年6月10日現在株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、1ペソ=5.62円および1米ドル=108.52円であった。上記の為替レートは参考のためにのみ本書に記載されるものであり、本書中のペソ建または米ドル建の金額がいずれかの特定のレートで米ドル、ペソもしくは日本円に交換しえた、または交換しようと意味するものではないことに留意されたい。

メキシコの通貨法の下では、契約によるものであるか、メキシコの裁判所の判決によるものであるかを問わず、メキシコにおいて外国通貨でなされるべき支払は、支払時におけるペソの実勢為替レートによりペソでこれを行うことができる。

(3) メキシコ連邦政府(以下「政府」という。)の会計年度は、12月31日に終了する。本書において、2018年12月31日に終了した会計年度は「2018年」とし、その他の年度も同様とする。

(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 現在の 未償還額	上場金融商品取 引所名または登 録認可金融商品 取引業協会名
第16回メキシコ合衆国 円貨債券（2013） ⁽¹⁾	2013年 8 月	150億円	150億円	-	なし
第17回メキシコ合衆国 円貨債券（2013）	2013年 8 月	170億円	-	170億円	なし
第18回メキシコ合衆国 円貨債券（2014）	2014年 7 月	338億円	-	338億円	なし
第19回メキシコ合衆国 円貨債券（2014）	2014年 7 月	139億円	-	139億円	なし
第20回メキシコ合衆国 円貨債券（2014）	2014年 7 月	123億円	-	123億円	なし
第21回メキシコ合衆国 円貨債券（2016） ⁽²⁾	2016年 6 月	459億円	-	459億円	なし
第22回メキシコ合衆国 円貨債券（2016）	2016年 6 月	509億円	-	509億円	なし
第23回メキシコ合衆国 円貨債券（2016）	2016年 6 月	163億円	-	163億円	なし
第24回メキシコ合衆国 円貨債券（2016）	2016年 6 月	219億円	-	219億円	なし
第25回メキシコ合衆国 円貨債券（2018）	2018年 4 月	572億円	-	572億円	なし
第26回メキシコ合衆国 円貨債券（2018）	2018年 4 月	241億円	-	241億円	なし
第27回メキシコ合衆国 円貨債券（2018）	2018年 4 月	387億円	-	387億円	なし
第28回メキシコ合衆国 円貨債券（2018）	2018年 4 月	150億円	-	150億円	なし

- (1) 当該債券は2018年 8 月 8 日の満期に全額償還された。
(2) 当該会計年度末以降、当該債券は2019年 6 月14日の満期に全額償還された。

売出債券

該当事項なし。

本会計年度中に、各債券の所有者の権利等に重要な影響を与えるような出来事は発生しなかった。

第2【外国為替相場の推移】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

(1)【概要】



地域、人口および社会

メキシコは、メキシコシティを含む32の州により構成されている。メキシコは、面積が1,964,375平方キロメートルで、アメリカ大陸中第5位、世界第14位を占めている。北はアメリカ合衆国（以下「米国」という。）と3,141キロメートルに及ぶ国境を接している。南東は、グアテマラと641キロメートル、ベリーズと249キロメートルに及ぶ国境を接し、東側の海岸線は、メキシコ湾に沿って2,429キロメートル、カリブ海に沿って865キロメートルおよび太平洋に沿って7,828キロメートルに及ぶ。

メキシコは、地理的に非常に多様な国である。山岳地帯や広大な海岸平野のほか、谷間、峡谷、高原および窪地などの特徴がある。メキシコで最も顕著な地理的特徴があるのは、東西シエラマドレ山脈、バハ・カリフォルニア半島、メサ・デル・セントロおよびユカタン半島である。メキシコの国土の約11%は耕作地であり、約14%は放牧に適しており、約11%は森林である。

メキシコはその地理的位置から、ハリケーン、地震、豪雨および洪水といった自然災害、ならびにメキシコ湾における石油流出や鉱山事故など環境に影響を及ぼす事故に弱い。例えば、2017年9月7日の地震はメキシコ南西部に被害を及ぼし、同年9月19日には別の地震が発生し、メキシコシティを含むメキシコ中部に被害をもたらした。

2017年9月7日および同年9月19日の地震を受けて、連邦政府は、2018年4月30日現在、6,844.4百万ペソの緊急支援と22,810.3百万ペソの復興支援を授権した。各州からさらに8,468.7百万ペソの拠出が見込まれている。これら資金の大半は、住宅、教育、考古学および歴史的建造物、道路ならびに水道に使われるものと見込まれる。

自然災害または事故が経済活動またはメキシコの公的支出に及ぼす影響について予見することはできない。2017年8月4日、メキシコは世界銀行の世界復興開発銀行（以下「IBRD」という。）との間でIBRDのキャピタル・アット・リスク・ノート・プログラムを通じてメキシコに総額360百万米ドルの自然災害リスクに対する保険を提供する内容の契約を締結した。メキシコは、2017年9月7日の地震後にIBRDから、2017年8月4日の契約の条項に基づき地震に係る最大支払額となる150百万米ドルの支払を受けた。

2018年2月7日、メキシコは、太平洋同盟諸国4カ国を対象とした大災害連動型のキャピタル・アット・リスク・ノート・プログラムに基づくIBRDによる5シリーズの債券発行に関連して、2017年8月4日のIBRDとの契約に基づき利用可能な金額に加えて、地震リスクに対する総額260百万米ドルの保険をメキシコに提供する内容の事後契約をIBRDとの間で締結した。

メキシコ国立統計地理情報院（*Instituto Nacional de Estadística y Geografía*、以下「INEGI」という。）による2010年の住宅および人口に関する国勢調査によると、メキシコの人口は112.3百万人で、アメリカ大陸では人口が3番目に多い。かかる国勢調査によると、メキシコの人口の77.8%（推定）は都市部に居住し、22.2%は農村部に居住している。メキシコの三大都市は、メキシコシティ、グアダハラおよびモンテレイで、その人口はそれぞれ20.1百万人、4.4百万人および4.1百万人である。国家人口審議会（*Consejo Nacional de Población*）によると、2017年の推定人口増加率は1.0%である。

メキシコは、一般に上位中所得発展途上国に分類されている。以下の表は、IBRDが公表したメキシコおよびその他のアメリカ大陸諸国にかかる最近の抜粋比較統計を示している。

抜粋比較統計

	メキシコ	ブラジル	チリ	ベネズエラ	米国
国民 1 人当たりGDP (1)	8,208.6	8,649.9	13,792.9	n.a.	57,638.2
平均寿命 (2015年)	77	76	80	75	79
青年識字率 ⁽²⁾⁽³⁾					
男性	98.9%	98.4%	n.a.	98.4%	n.a.
女性	99.0%	99.3%	n.a.	99.1%	n.a.
乳児死亡件数 ⁽⁴⁾	13	14	7	14	6

n.a. : 未詳

(1) 数値は、購買力平価について調整済みの米ドルで表示。

(2) 15歳から24歳まで。

(3) ブラジルについては2014年現在、メキシコについては2015年現在、ベネズエラについては2016年現在の数値。

(4) 出生1,000人に対する乳児死亡件数。

出典： 2017年および2016年世界開発指標

政府の形態

メキシコの現在の政府形態は、1917年5月1日に発効したメキシコ政治憲法（*Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos*、以下「憲法」という。）により確立された。憲法はメキシコ政府を、政府および州政府からなる連邦共和国として設立されるものと定めた。

政府

憲法はまた、政府を行政府、司法府および立法府の3つに分けることにより、権限の分立を定めている。

2017年12月現在、行政府および立法府ならびに各州政府には9の政党が代表者を送っていた。1929年から1994年までは、制度的革命党（*Partido Revolucionario Institucional*、以下「PRI党」という。）が各大統領選に勝利し、1929年から1997年7月まで、PRI党が連邦議会（*Congreso de la Unión*、以下「議会」という。）の両院において過半数を占めてきた。1929年から1989年まで、PRI党は各州知事選においても勝利を収めた。2000年7月、メキシコで最も古くからある野党の国民行動党（*Partido Acción Nacional*、以下「PAN党」という。）と環境主義緑の党（*Partido Verde Ecologista de México*）が組んだ改革連合（*Alianza por el Cambio*）の候補者が、大統領選で勝利した。

メキシコでは、2018年7月1日に総選挙が実施された。制度的革命党のエンリケ・ペニャ・ニエト大統領に代わって、国家再生運動党からの候補者であるアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール氏が大統領に選出され、2018年12月1日に就任した。任期開始日の変更が2024年から効力を生じるため、ロペス・オブラドール大統領は5年10カ月の任期で大統領職を務める。憲法は、その後のいかなる期間についても大統領の再選を禁じている。

(i) 行政府

メキシコの大統領（以下「大統領」という。）は、行政府の長である。大統領は、18歳以上のメキシコ国民の一般投票により選出される。憲法は、大統領の任期を1期6年に制限しており、大統領は再選を認められていない。

2018年7月1日に行われた総選挙においてアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール氏が大統領に選出された。新大統領は2018年12月1日に就任し、2024年の選挙について任期開始日が変更されることにより、5年10カ月の任期で大統領職を務める。

行政府は、18の省、連邦法制局（*Consejería Jurídica del Ejecutivo Federal*）および連邦検察庁（*Procuraduría General de la República*、2018年からは憲法上の組織として連邦検察総局（*Fiscalía General de la República*））、ならびにエネルギー部門の2つの規制上の組織である国家炭化水素委員会（*Comisión Nacional de Hidrocarburos*、CNH）およびエネルギー規制委員会（*Comisión Reguladora de Energía*）からなる。大統領は、各省の長を任命する。大統領は、上院（*Senado de la República*）による承認を条件として、連邦司法長官（*Procurador General*）も任命する。同様に、大統領による財務省最高幹部（*empleados superiores*）の任命も、上院による承認を要する。

2018年12月13日、カルロス・マヌエル・ウルスア・マシアス氏がメキシコ財務省の財務大臣に任命された。

2013年5月20日、政府はペニャ・ニエト大統領の任期中における主な目標および目的を設定した5カ年計画である国家開発計画（*Plan Nacional de Desarrollo*）を連邦官報（*Diario Oficial de la Federación*）に掲載した。同計画には、メキシコにおける平和の実現、社会参加の促進および市民の社会的権利の保護、メキシコの教育制度の改善および利用促進、機会均等に重きを置いた持続可能な経済成長の促進、对外政策の目標への注力ならびに自由な国際貿易の推進が盛り込まれている。

また、国家開発計画では、すべての政府政策に盛り込まれる予定の3つの一般的な戦略が提案されている。まず、この計画は、メキシコ経済の成長と競争力を促進し、メキシコの個人および企業の生産性を制限する障害を排除し、かつメキシコ経済への参加者に対して資源の有効利用を奨励することにより、

生産性を民主化することを目的としている。次に、この計画は情報へのアクセスおよび個人情報の保護を保証し、情報通信技術および自動管理システムを拡張し、資源を効率的に配分し、かつ能力主義を促進することにより、効率的で近代的な政府の育成を目指している。最後に、この計画では、すべての政府政策および措置に男女共同参画の原則が採り入れられている。

2019年3月15日、ロペス・オブラドール大統領は、新しい2019-2024年国家開発計画を提示したが、これは現在検討中で、承認および公表の具体的な日付は決まっていない。

(ii) 司法府

メキシコの司法府（連邦司法府）は、最高裁判所（*Suprema Corte de Justicia de la Nación*）、巡回裁判所（*Tribunales Colegiados de Circuito*）、地方裁判所（*Juzgados de Distrito*）および連邦司法委員会（*Consejo de la Judicatura Federal*）で構成されている。最高裁判所は11名の裁判官からなり、その任期は15年で期差任期制により交替する。最高裁判所の各裁判官は、大統領が指名した3名の候補者の中から、上院の3分の2の多数票で選任される。最高裁判所長官の職位は裁判官が交替で務め、各長官の任期は1期4年に限られる。最高裁判所長官1名を含む7名により構成される連邦司法委員会は、連邦司法制度を管理し、巡回司法裁判官および地方司法裁判官（*magistrados*）を任命する。

(iii) 立法府

立法権は、上院および下院（*Cámara de Diputados*）からなる議会に付与されている。議会の議員は、18歳以上のメキシコ国民の一般投票により、直接または比例代表制を通じて選出される。上院は128名の上院議員で構成され、そのうち96名は直接投票により選任され、その他32名は比例代表制により選出される。下院は500名の下院議員で構成され、そのうち300名は選挙区の直接投票により選出されるが、その他200名は比例代表制により選出される。この比例代表制のもとで、とりわけ、国民投票の少なくとも3.0%を獲得した政党間で、その候補者に対して比例して議席が分配される。

憲法は、大統領が法案に対して拒否権を発動することができ、議会が各議院の3分の2の票決によりかかる拒否権を無効にすることができることを規定している。

上院議員は6年、下院議員は3年の任期である。連邦下院議員は4期まで連続して再選資格があり、上院議員は2期まで連続して再選資格がある。

2018年7月1日にメキシコにおいて総選挙が実施された。制度的革命党のエンリケ・ペニャ・ニエト大統領に代わって、国家再生運動党からの候補者であるアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール氏が大統領に選出され、2018年12月1日に就任した。2024年から就任日の変更が効力を生じるため、ロペス・オブラドール大統領は5年10カ月の任期で大統領職を務める。憲法は、その後のいかなる期間についても大統領の再選を禁じている。

以下の表は、メキシコの上院および下院の所属政党を反映した議席配分を示している。

メキシコ議会の議員数⁽¹⁾

	上院		下院	
	議席数	比率(%)	議席数	比率(%)
国家再生運動党	59	46.1	259	51.8
国民行動党	24	18.8	78	15.6
制度的改革党	14	10.9	47	9.4
市民運動党	8	6.3	28	5.6
労働党	6	4.7	28	5.6
メキシコ環境主義緑の党	6	4.7	11	2.2
社会遭遇党	5	3.9	29	5.8
民主革命党	5	3.9	11	2.2
無所属	1	0.8	9	1.8
合計	128	100.0	500	100.0

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 2019年5月15日現在。各議員は所属政党を変更することができる。

出典： 上院および下院

http://sitl.diputados.gob.mx/LXIV_leg/info_diputados.php

<http://www.senado.gob.mx/64/senadores/integracion>

州政府

2016年1月29日、メキシコシティはメキシコの32番目の州となったが、政府部局の中枢およびメキシコの首都は依然としてメキシコシティに置かれている。2017年2月5日、メキシコシティの政治憲法が連邦官報に掲載され、2018年9月17日に施行された。

メキシコシティを除くメキシコの各州は、それぞれ州知事を長とし、またメキシコシティは一般投票により選出される市長を長とする。

法改正および政治改革

2012年以降、メキシコは、司法制度および公教育制度の改革、政府の透明性の向上ならびにより効率の良い公行政の構築を目的として、政府に影響を及ぼす様々な法改正および政治改革を行ってきた。

汚職対策

2016年7月18日、国家汚職対策システム（*Sistema Nacional Anticorrupción*、以下「NAS」という。）が発効した。NASは、公行政および政府会計における汚職および贈収賄と闘うことを目指した制度的枠組みである。

2016年12月21日、米国司法省は、ブラジルを拠点とする世界的な建設コングロマリットであるOdebrecht S.A.社がとりわけ12カ国で100件を超えるプロジェクトについて支払った賄賂に関連して贈収賄の罪を認めたことを公にした。2016年12月22日、ペメックス当局は、かかる申立てに関連した贈収賄事件について行政上および刑事上の調査を開始した。2017年1月25日、ペメックスは、ペメックスに対してなされた可能性のある行為について当事者に対して連邦検察庁に刑事告発を行った。

2017年12月11日、公行政省（*Secretaría de la Función Pública*、SFP）は、持株会社であるOdebrecht S.A.社の主要子会社であるConstructora Norberto Odebrecht S.A.社に対して調達手続きへの参加、または連邦行政（*Administración Pública Federal*）の諸機関および組織、連邦検察庁、ならびに連邦の資源を利用する州の諸機関もしくは組織との間の契約締結を禁じた。

2017年、INEGIは、2017年政府の質と影響に関する世論調査（*Encuesta Nacional de Calidad e Impacto Gubernamental 2017*）を公表した。この調査により、公務員と接触した国民の約15%が少なくとも1回は腐敗行為に見舞われたことが判明した。この調査により、18歳以上の国民の33.3%が自治体政府に少なくとも何らかの信頼感を持っており、同じく29.3%が州政府に少なくとも何らかの信頼感を持っており、25.5%が連邦政府に少なくとも何らかの信頼感を持っていたことも判明した。

2017年12月7日、INEGIは、腐敗のコストにかかる統計を公表した。2015年、腐敗行為のコストは、人口10万人以上の都市に住む被害を受けた成人一人当たり平均2,799ペソ、総額6.4十億ペソであった。INEGIの調査によると、2016年には腐敗行為のコストは、被害を受けた事業体1社当たり平均12,243ペソ、総額1.6十億ペソであった。この調査によると、事業体の64.4%は、腐敗行為が主に政府プロセスの迅速化を理由として発生していると考えていた。統計はまた、2016年には公安当局および司法当局とのやり取りを伴うプロセスおよびサービスにおいて腐敗の発生率が最も高かったことも示している。

2019年3月14日、憲法第22条および第73条の改正が官報に掲載された。この改正は、とりわけ、政府による差押え（*extinción de dominio*）の範囲を拡大することを意図している。政府による差押えは、現在は汚職、公務員による犯罪、組織犯罪、誘拐、強奪、人身売買、炭素資源に関する犯罪等の行為を含んでいるが、今後はより広範な違反リストに関連する資産も対象となり、またそれらについて適法に取得されたとの証拠がないものも対象となる。

司法審査

最高裁判所は、初めて行った2019年2月14日の違憲に関する一般宣言において、法律で特に定められていない規制枠組みに違反があった場合にラジオおよびテレビの営業権者および免許所有者の課税所得の1%という最低の罰金を科す連邦通信放送法 (*Ley Federal de Telecomunicaciones y Radiodifusión*) の規定が過大であるとして無効を言い渡した。

反マネー・ロンダリング

2019年3月1日、財務省の金融情報機関 (*Unidad de Inteligencia Financiera*, FIU) とメキシコシティの市長は、マネー・ロンダリングおよびテロへの資金供与と闘うため情報交換をする協定を締結した。同協定により、違法な資金源をもつ犯罪を援助するために与えられたあらゆる種類の援助を防止し、摘発するために、いっそうの連携が可能になるであろう。

中央行政機関の調達手続き

2017年11月8日、財務省、公行政省および国家デジタル戦略調整局 (*Coordinación de Estrategia Digital Nacional*) は、国家情報公開庁 (*Instituto Nacional de Transparencia, Acceso a la Información y Protección de Datos Personales*, INAI)、メキシコ透明性庁 (*Transparencia Mexicana*)、世界銀行、オープン・コントラクティング・パートナーシップおよび国際財政透明性イニシアティブと共同で、政府のオープン・コントラクティング・プラットフォーム (*Contrataciones Abiertas*) を立ち上げた。このプラットフォームには、集中化された公共行政 (*Administración Pública Centralizada*) の調達手続きのあらゆる段階からのデータが含まれている。このプラットフォームの目標は、不正行為の可能性を排除し、民間部門のプロバイダーへの信頼感を深め、機関への信頼感を高めることである。

情報へのアクセスおよび政府の透明性

政府は、情報へのアクセスおよび政府の透明性を改善するため、いくつかの法改正および政治改革を実施した。例えば、技術および経営上の自治権ならびに予算上の自立採算を認められた独立した組織として連邦情報公開庁 (*Instituto Federal de Acceso a la Información y Protección de Datos*、以下「IFAI」という。) を設立するため、2014年2月7日に憲法が改正された。また、IFAIの構成、機能および運営を定めることを目的とした連邦情報公開庁内部規則 (*Reglamento Interior del Instituto Federal de Acceso a la Información y Protección de Datos*) が2014年2月20日に公表された。

2016年5月9日、透明性および公開政府情報へのアクセスに関する連邦法 (*Ley Federal de Transparencia y Acceso a la Información Pública Gubernamental*) に代わって透明性および公開情報へのアクセスに関する連邦法 (*Ley Federal de Transparencia y Acceso a la Información Pública*) が施行された。この法律は、引続き政府機関が保有する情報へのアクセス権を確保するほか、軍隊、国家炭化水素部門産業安全性・環境保護庁 (*Agencia Nacional de Seguridad Industrial y de Protección al Medio Ambiente del Sector Hidrocarburos*)、国家炭化水素委員会、エネルギー規制委員会、安定化と開発のためのメキシコ石油基金 (*Fondo Mexicano del Petróleo para la Estabilización y el Desarrollo*) ならびに生産的国有企業および生産的の子会社にかかる透明性の義務を盛り込むよう拡大された。新法は、制裁を課す国家情報公開庁の権限について規定している。

国家選挙機関規則を発行する運びとなった、2016年11月14日付の透明性および公開情報へのアクセスに関する国家選挙機関の評議会の同意 (*Acuerdo del Consejo General del Instituto Nacional Electoral por el que se Expide el Reglamento del Instituto Nacional Electoral en Materia de Transparencia y Acceso a la Información Pública*) により、連邦、州または地方自治体の範囲内で公的資金を受取り、

これを使用する者またはこれらの範囲内で行為する者が所有する情報へのアクセス権を保証する機関、基準および手続きが設定された。

2018年5月7日、公行政省は、2018年6月30日付で公務員の資産および利害関係の申告 (*declaraciones patrimoniales*) に関するデクララネット・システム (財産申告システム) に含まれるすべての情報を、過去のデータを含め、オープン・データの形で一般に向けて利用可能にすることを発表した。

2016年7月18日以降、公行政省は、国家腐敗防止システムおよび国家デジタル・プラットフォーム (*Plataforma Digital Nacional*) の実施を通じて組織強化の手続きを実施してきた。公行政省は、公務員の個人的財務状態の一定の詳細を公にすることを義務づけることにより、汚職と闘うことを目指している。2018年4月18日、国家腐敗防止システム事務局 (*Secretaría Ejecutiva del Sistema Nacional Anticorrupción*) の報告には、INEGI、最高裁判所および連邦電気通信委員会 (*Instituto Federal de Telecomunicaciones*) を含む14の公的機関にかかる物流の詳細ならびにこの新しい規制の枠組みをどのように遵守するかが定められている。

刑事司法

2008年6月、刑事司法制度改革のための憲法改正が行われた。この改革は8年間かけて実施され、2016年6月18日に施行された。この改革の下で、メキシコは、有罪が立証されるまでは被告人を無罪と推定する弾劾的刑事司法制度に移行した。ほぼ書面だけを通じて手続きが進められていた従来の閉鎖的な訴訟に代わって、一般に公開された口頭審理が導入される。各刑事訴訟を判決の言渡しまで通して担当する特定の裁判官が任命され、各回の審問に出席することが義務づけられる。犯罪行為の被害者が一層直接的に訴訟に関与できるほか、個人データの保護強化、ならびに法律、医学および精神面の支援の恩恵を受けられる。

2014年3月5日付国家刑事訴訟法 (*Código Nacional de Procedimientos Penales*) は、憲法およびメキシコが当事者となっている国際条約に定められた原則に従って刑事訴訟について全国の統一規則を設けることを目的としている。この改革は、より迅速な法律手続きの促進、被害者およびその権利の保護の確立、無罪推定の実施ならびに適正な手続きの尊重の強化などを目的としている。

2017年10月12日、下院は、強制失踪および個人が関与する失踪ならびに国家人物搜索システムに関する一般法 (*Ley General en Materia de Desaparición Forzada de Personas, Desaparición Cometida por Particulares y del Sistema Nacional de Búsqueda de Personas*) を承認した。同法は、人物の搜索についての決定、実行およびフォローアップについて責任を負う国家人物搜索システム (*Sistema Nacional de Búsqueda de Personas*) ならびに被害者家族、民間機関、連邦および地方の検察機関からなる協議・参加機関となる国家搜索委員会 (*Comisión Nacional de Búsqueda*) の創設を通じて、加害者の免責を招かないよう対応し、被害者およびその家族の権利を保護するための手段を定めるものである。

租税

2015年11月18日、2014年12月までに海外において投資を行い、かつかかる投資についてメキシコの税務当局への報告を行っていない個人および会社は、その投資および2016年上半期中の利益を、罰則、調整もしくは遅延手数料なしに本国送金するオプションを有することを定めた法律が公布された。また、この本国送金プログラムを利用できる個人および会社は、当期の所得に基づく所得税を支払うことのみを義務づけられる。ただし、かかる支払は本国送金から15日以内になされるものとし、かかる資金は特定の活動への再投資または債務の支払に充当されること等を条件とする。こうした奨励策は、メキシコまたは米国のいずれかの居住者が海外で保有する口座に関する情報の交換について定めた、米国の内国歳入庁（IRS）とメキシコの税務当局（*Servicio de Administración Tributaria*(SAT)）との間の二者間協定から生じたものである。

公会計

連邦予算・財政責任法（*Ley Federal de Presupuesto y Responsabilidad Hacendaria*）および政府会計に関する一般法（*Ley General de Contabilidad Gubernamental*）の改正が、それぞれ2015年12月30日および2016年7月18日に連邦官報に掲載された。これらの改正により、各州は政府の各レベルを通じて公会計を標準化するために会計審議会を創設することを義務づけられている。

地方政府の財政

2016年4月27日付の州および地方自治体の財政規律に関する法律（*Ley de Disciplina Financiera de las Entidades Federativas y los Municipios*）に従って、州および地方自治体は、債務残高が該当する会計年度について立法府が承認した歳入の6%を上回る場合には、追加の債務負担について地方議会の承認を要する。この法律はまた、政府が州および地方自治体の発行する債務に保証を付す前に満たされるべき一定の新しい要件を課している。この法律は、憲法の各種規定を改正し、州および地方自治体の借入慣行を管理する新しい法律の枠組みを設定した2015年5月の命令に続くものである。

2016年10月25日付の州および地方自治体の財政および債務の単一公登記に関する規則（*Reglamento del Registro Público Único de Financiamiento y Obligaciones de Entidades Federativas y Municipios*）は、州および地方政府の資金調達および債務の登録、修正または取消しを規制するものである。

州および地方自治体の財政規律に関する法律に掲げられた目的を推進するため、2017年3月31日付の警告システム規則（*Reglamento de Sistema de Alertas*）によって、警告システム（*Sistema de Alertas*）を通じて州および地方自治体の負債水準を評価するパラメーターが設定された。これにより政府は、危険水準の負債を防ぐために州および地方自治体の財政規律に関する法律によって求められる措置をとることができる。警告システムによってもたらされた情報に基づき、各州および地方自治体の負債水準は、(1)持続可能な負債、(2)監視対象負債および(3)多額負債の3つの水準のいずれかに分類されており、この分類は2018年にかかる各州および地方自治体の正味資金調達上限の決定に使用された。

経済発展

「(1) 概要 - 政府の形態 - 政府」に記載の国家開発計画の一部である2016年6月6日付の連邦経済特区法 (*Ley Federal de Zonas Económicas Especiales*) は、2017年9月29日の対応する連邦規制当局とともに、国内の開発中の地域におけるインフラ開発プロジェクトを通じて事業を促進し、新規投資を誘致し、雇用機会を生み出すための特別奨励策の対象となる経済特区 (*Zonas Económicas Especiales*) と呼ばれる指定区域の設置および運営を規制する。経済特区の開発プロセスを強化するため、財務省は、2017年5月17日に世界銀行との間で技術協力契約 (*Acuerdo de Cooperación Técnica*) を締結した。この契約に従って、財務省は、連邦経済特区開発庁を通じて、かつ国家インフラ基金 (*Fondo Nacional de Infraestructura*、以下「FONADIN」という。) の財政支援を受けて、4.2十億米ドルを拠出することを約束した。2017年9月1日、連邦経済特区開発庁ならびに国際経済へのメキシコの参加を強化する戦略の調整を担う連邦政府機関であるプロメヒコ (ProMéxico) は、外国からの直接投資を誘致し、外国貿易および経済特区における雇用の創出を促進するための業務提携契約を締結した。2017年10月9日、連邦経済特区開発庁およびプロメヒコは、経済特区への投資機会を促進するためのインドネシア、シンガポールおよびベトナム訪問を完了した。

国家開発計画に従い、2017年1月9日、政府は、経済の強化およびメキシコ一般家庭の家計を守るための連邦政府と地方政府間合意 (*Acuerdo para el Fortalecimiento Económico y la Protección de la Economía Familiar*) に署名したことを発表した。この合意は、メキシコの一般家庭の家計を守り、投資を増やし、雇用創出、経済成長および競争力を維持することに重きを置き、メキシコの国内市場を強化することを目的としている。

2017年5月15日付の証券取引所に適用される一般規定 (*Disposiciones de Carácter General Aplicables a las Bolsas de Valores*) は、証券取引所に適用される規制の枠組みを強化するもので、これにはとりわけ証券取引所の内部統制の強化、市場動向情報の開示を網羅する規則ならびに運営上の困難を抱えている証券取引所についての緊急時対応計画の策定などが含まれる。

2018年3月9日、エンリケ・ペニャ・ニエト大統領は、クラウドファンディングのような金融および投資の代替的な利用手段、電子決済資金の発行および管理ならびに仮想通貨または暗号通貨の交換を提供する会社の組織、運営、役割および権限を規制する金融テクノロジー機関規制法 (*Ley para Regular las Instituciones de Tecnología Financiera*、フィンテック法) に署名した。フィンテック法により、新しいタイプの金融機関、すなわち、クラウドファンディング機関および電子決済機関も設立される。これらの事業体は、電子申請、インターネットまたはその他の電子的もしくはデジタルによる通信手段のようなインターフェースを通じて、金融、投資、貯蓄、支払または移転の業務を行い、国家銀行証券委員会 (*Comisión Nacional Bancaria y de Valores*、以下「CNBV」という。) からの承認を要する。

2018年5月21日、INEGIおよび連邦経済特区開発庁は、経済特区の影響を受ける地域の実施、運営および開発を強化するため、業務提携にかかる一般協定に署名した。この協定は、研修、調査、普及、技術的および科学的な支援を促進するであろう。

公務員

2018年11月6日、連邦公務員報酬法 (*Ley Federal de Remuneraciones de los Servidores Públicos*) が施行された。同法は、広義に定義される連邦公務員の給与を規制することを目的として制定されたものであり、当該給与は一定の限度に従い、()大統領が受取る給与または()当該公務員の上司が受取る給与を超えてはならない。

2019年1月3日、メキシコ中央銀行 (*Banxico*) は、最高裁判所において連邦公務員報酬法に対して憲法上の申立てを行った。メキシコ中央銀行の申立ては、連邦公務員報酬法は、憲法上の自治機関としてのメキシコ中央銀行の公務員の給与がどのように規制されるべきかについて不確実性を生じさせると主張している。

メキシコ中央銀行による上記訴訟のほか、2018年12月以降、連邦公務員報酬法の有効性に異議を唱えるその他複数の訴訟が提起されている。2019年1月8日現在、連邦公務員報酬法は最高裁判所の最終判決が下されるまで一時的に中断されていた。

2019年2月13日、最高裁判所第二法廷は、連邦公務員報酬法に対して2019年1月8日に認められた一時中断を支持する判決を下した。その結果、同法は最高裁による最終決定がなされるまで引続き中断されている。

2018年12月、連邦議員は、2018年11月11日施行の連邦行政に関する基本法 (*Ley Orgánica de la Administración Pública Federal*、以下「LOAPF」という。) の合憲性に異議を唱える訴訟を開始した。LOAPFは、(1)腐敗を回避・削減する取組みにおいて財務省に移管された政府の調達手続きを統合し、(2)とりわけ公共の安全サービスを直接的に担当する治安・市民防災省 (*Secretaría de Seguridad y Protección Ciudadana*) を新たに創設し、(3)メキシコの各州に3つの政府レベル間で連邦の社会開発プログラムを調整すること等の職務を担う連邦代表を設置するものである。

国家警備隊

2019年3月26日、国家警備隊に関する憲法改正が連邦官報に掲載された。国家警備隊は、軍部ではなく文民統制の下で軍人および警官により構成され、公共治安省の一部を構成することとなる。議会は、国家警備隊の活動および組織を規制する二次法を制定する予定であるが、一方でこの憲法改正により大統領は、同改正の制定から5年間、軍を公共治安活動に従事させることができる。

2019年5月27日、政府は、国家警備隊法 (*Ley de la Guardia Nacional*)、国家武力行使法 (*Ley Nacional sobre el Uso de la Fuerza*) および国家拘留記録法 (*Ley Nacional del Registro de Detenciones*) を連邦官報に掲載した。国家警備隊法は、国家警備隊の統合、管理および職務ならびに連邦および地方自治体の公安組織との調整および協力の掌握について定めている。

国家武力行使法は、「武力の行使」によって解されるものを定義し、州の公安機関による武力行使の基準および同法の正しい履行のための訓練ならびに不遵守の場合の制裁について定めている。

国家拘留記録法は、刑事手続きまたは行政手続きの段階において当局の権限に従って拘留された者に関する全国レベルの情報を集約するデータベースの運用、各拘留において記録されるべき最低限の情報ならびに登録機関の照会制度を規定している。

外交、国際機関および国際経済協力

メキシコは、193カ国と外交関係を結んでいる。メキシコは、国際連合の創設国のひとつである。メキシコは、カナダおよび米国と共に米国・メキシコ・カナダ協定（以下「USMCA」という。）の締結国であり、また欧州復興開発銀行（以下「EBRD」という。）、米州開発銀行（以下「IADB」という。）、国際金融公社、国際通貨基金（以下「IMF」という。）、米州機構および世界銀行の創設国である。メキシコはカリブ開発銀行の非借入域内加盟国でもある。

メキシコはまた、経済協力を促進するいくつかの国際協定にも参加している。こうした国際経済協力の事例については、「(3) 貿易及び国際収支 - 貿易 - 対外貿易協定」を参照のこと。

国内の治安

特に麻薬の製造、加工および取引といった活動に関係していることを理由に、ここ数年、政府は組織犯罪対策を徐々に強化している。具体的には、政府は、様々な治安対策を実施すると同時に、軍隊および警察を増員している。メキシコの選挙政治またはメキシコ財政への影響を含め、麻薬取引や麻薬絡みの暴力事件がメキシコ経済に及ぼしている影響に関する政府の調査は終了していない。しかし政府は、麻薬取引や麻薬絡みの暴力事件がメキシコ経済や外国からのメキシコに対する投資に重大な影響を及ぼしているとは考えていない。

2017年9月26日、INEGIは、迫害と治安の認識に関する世論調査2017（*Encuesta Nacional de Victimización y Percepción sobre Seguridad Pública 2017*）を公表した。この調査の結果、麻薬取引および組織犯罪といった被害調査対象外の連邦犯罪を除き、地方犯罪および関連する治安対策によりメキシコの家計に対して2015年に236.8十億ペソの費用がかかったのに対して、2016年にはGDPの1.1%にあたる約229.1十億ペソの費用がかかったことが判明した。この費用は、地方犯罪の被害者1名につき5,647ペソに相当する。

2017年5月12日にヨーロッパ、アジアおよび中南米の複数の国に影響を及ぼしたサイバー攻撃を受けて、国家安全保障委員会（*Comisión Nacional de Seguridad*、以下「CNS」という。）は、連邦警察（*Policía Federal*）が連邦機関のコンピュータ機器のセキュリティを高めるための技術的提言を備えたガイダンスを発行したことを報告した。ランサムウェア・ソフトウェアにリンクしたサイバー事案を管理するため、CNSと他の諸国の同等機関との間のコラボレーション・プロトコルも作動した。

2017年5月、メキシコにおいて人権擁護者およびジャーナリストに対する暴力が多発したのを受けて、政府は対策の実施を発表したが、これには、人権擁護者およびジャーナリストに対する暴力事件の調査を実施し、解決する能力を強化するため、(1)人権擁護者およびジャーナリストを保護するためのインフラおよび予算措置を拡大すること、(2)民間団体、国家人権委員会（*Comisión Nacional de los Derechos Humanos*）および政府の代表者の主導で、暴力のリスクを特定し軽減する国家的な連携システムを立ち上げること、ならびに(3)表現の自由に対する犯罪に対応する特別検察（*Fiscalía Especial para la Atención de Delitos Cometidos Contra la Libertad de Expresión*）が利用可能な財源を増やすことが含まれる。

2017年6月22日、大統領は、表現の自由を保護する政府の取組みを繰り返し強調した。この取組みに合わせて大統領は、連邦検察庁に対して「ペガサス」として知られる先進的なスパイウェアがメキシコにおいてジャーナリスト、人権擁護者および汚職問題活動家のプライバシーを侵害するために使用されたとの申立てについて捜査するよう命じた。

2017年12月21日、大統領は、治安に関わる事由発生時にメキシコ軍が行うべき行動を明確にする国内治安法（*Ley de Seguridad Interior*）に署名した。国内治安法は、州および地方自治体への治安目的の軍の介入を一時的なものに限定することを定めている。

2018年4月および5月、メキシコ中央銀行（*Banco de México*）が開発し、運営する、銀行預金口座間の資金の電子的移転を可能にする銀行間電子決済システム（*Sistema de Pagos Electrónicos Interbancarios*）の5つの登録参加機関は、サイバーセキュリティ違反を経験した。観測されたすべての

攻撃は、銀行、ブローカー企業および決済システムのその他の参加者に向けられたものであった。これらの事案は、銀行、ブローカー企業またはその他攻撃の標的となった者の個人顧客に金銭的な損失をもたらすものではなかった。

こうしたサイバーセキュリティ事案に対応して、2018年5月15日、メキシコ中央銀行は、技術的インフラ保護を改善し、技術セキュリティ管理部 (*Gerencia de Seguridad de Tecnologías*) にサイバーセキュリティ管理に対する監督権限を付与することを通じて、その取扱うデータの保護を強化するため内部規則の改訂を実施した。メキシコ中央銀行は、資金移転サービスを提供する与信機関およびその他の組織に対して、システムによる変則的な資金移転の発見、ならびに参加者およびシステム全体に対して可能性のあるダメージを回避するためのその運用の整合性を検証する能力を強化するため、追加的な管理措置を適用するオプションを与える規定を発行した。これらの規定は、与信機関による現金引出しの検証に対する規則の変更も規定している。

2018年5月24日、金融部門の6つの当局、連邦検察庁、メキシコの金融部門の様々な同業組合および民間金融機関の代表者は、メキシコの金融制度において情報のセキュリティが侵されるような事由が発生した場合に金融部門の当局および団体がこれに対応し、他の機関と調整する方法を強化するため、情報セキュリティに係る調整基準 (*Bases de coordinación en materia de seguridad de la información*) に調印した。

2018年11月15日、最高裁判所は、2017年12月21日施行の国内治安法につき違憲の宣言を下した。同法は、大統領が自身で、または該当する州議会の要請によって、国家安全保障の脅威になると判断し、宣言した州において、連邦軍が公共の安全機能を制御することを認めることを目的とするものであった。

環境

メキシコは、環境保護に取組む法律および規則の枠組みを制定した。

憲法は、すべての国民にその発展と福祉のための健全な環境に対する権利を付与している。この権利は、環境保護に取組む法律、規則、命令および条例のしっかりした枠組みを通じて保証される。さらに、メキシコの法律では、経済の成長は環境保護を条件とすることが命じられている。

1988年、メキシコは、国内の環境政策の基盤となる生態系均衡および環境保護一般法 (*Ley General del Equilibrio Ecológico y la Protección al Ambiente*) を制定した。生態系均衡および環境保護一般法は、とりわけ(1)各人の発展と福祉のために健全な環境で生活する権利を保証すること、(2)環境政策の原則およびその実行のための仕組みを明確にすること、ならびに(3)生物多様性を保全、保護し、自然保護区を管理することを目指している。

2000年に環境天然資源省 (*Secretaría de Medio Ambiente y Recursos Naturales*、以下「SEMARNAT」という。) が設立された。SEMARNATは、天然資源の保護に対する国民の期待の高まりに対応して環境に絡んだ政府政策を策定し、これについて助言するほか、汚染の原因ならびに生態系および生物多様性の喪失への取組みを担当している。SEMARNATのほかに、とりわけ、環境規制の遵守状況を監視し、生物多様性を保全し、持続可能な開発政策を推進し、森林の保全および復元を推進し、環境の保護、生態系の保全および復元ならびにメキシコにおける気候変動に対する懸念の軽減にかかる科学的小および技術的な知識を生成し、利用するために、環境保護連邦検察庁 (*Procuraduría Federal de Protección al Ambiente*、PROFEPA)、国家自然保護地区委員会 (*Comisión Nacional de Áreas Naturales Protegidas*、CONANP)、国家森林委員会 (*Comisión Nacional Forestal*、CONAFOR) および国立環境・気候変動研究所 (*Instituto Nacional de Ecología y Cambio Climático*) が設立された。

2003年10月8日付の廃棄物の発生防止および処理に関する一般法 (*Ley General para la Prevención y Gestión Integral de los Residuos*) は、有害廃棄物および非有害廃棄物の処理を規制するものである。この法律は、有害廃棄物を発生させる小規模業者に対してSEMARNATへの登録と有害廃棄物の年間生産量ならびにその管理の記録を保持することを義務づけるため、定期的に見直し、更新および拡大がなされており、最後に改正されたのは2015年5月22日であった。

メキシコは、気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）の京都議定書の締約国である。

メキシコの主な環境面の関心事項には、革新的な経済、財政および公共政策手段による自然遺産の保全、復元および開発を通じた資源および便益の推進および創造、ならびに環境財・サービスの消費の促進などがある。メキシコは、とりわけ、環境品質を改善するために環境の生態系および被害地域を回復すること、インフラおよび環境関連プログラムの対象を拡大して、公衆衛生を保護し、生態系および天然資源の保全を保証するようにすること、気候変動問題、生物多様性および環境における地域協力および国際協力を推進し、強化すること、ならびに環境および天然資源の保護に利用可能な資源を増やす金融および投資の取決めに推進することを目指している。

輸送関連の汚染は、メキシコシティの大気汚染の大きな原因となっており、また間接的に大気中のオゾン排出の大きな原因となっている。その結果、輸送関連汚染の抑制が政府の公害防止プログラムの主たる目的となっている。メキシコシティおよびメキシコのその他いくつかの都市を走行するすべての新車両は、（触媒式排ガス浄化装置の段階的導入に続いて）米国の性能基準に適合した排出制御装置を備えることを義務づけられている。メキシコシティでは各平日に市内の自家用車の5分の1が締め出されることを義務づけ、週末の運転規制を定期的に、また市内の汚染水準が高いと判断された場合に、拡大されるプログラムであるノーカーデー（*Hoy No Circula*）を引続き実施している。排出基準を満たした車両が一定の排出基準テストを満たした場合には毎日利用することができる。また、メキシコシティ州政府は、市内の大気汚染を抑える取組みの一環として、メキシコシティ内の4カ所の大気の質を測定する移動分析施設を利用し始めた。

輸送関連の汚染のほかに、主にメキシコ盆地内に所在の工業が原因となっている工業関連の汚染もメキシコの大気汚染発生の大きな要因となっている。製造業部門の大部分はメキシコ盆地外の地域に移転しているが、メキシコの製造業の生産高の大部分は依然としてこの地域内の工場から生産されている。メキシコ盆地への工業の集中は、メキシコシティの変動しやすい気候および周辺の山々と相まって、ハイレベルの(1)大気中の浮遊粒子、(2)二酸化硫黄（ディーゼル燃料と燃料油の燃焼による気体副産物）、(3)空中鉛（有鉛ガソリンが燃焼したときにガスとして放出されるものおよび工業により微粒子の形で放出されるもの）、(4)一酸化炭素（ガソリンの不完全燃焼により生成されるもの）、ならびに(5)オゾン（窒素酸化物、炭化水素および太陽放射の組合せによって発生するもの）の原因となっている。

当局は、いくつかの方法でこうした工業関連の汚染に取組もうとしてきた。例えば、政府はメキシコ盆地またはモンテレイやグアダハラといったその他の主要工業都市における新工場建設を思いとどまらせる総合政策を講じている。当局はまた、大気中の汚染物質の濃度が一定水準まで上昇した場合に、特定の種類の工場に対して操業の縮小や一時的な閉鎖を義務づける規制を実施している。こうした政治的主導の下で、当局は、随時メキシコ盆地内の工場に対して高度の汚染水準を理由に操業の縮小を命じてきた。

農業・牧畜・農村開発・漁業・食糧省（*Secretaría de Agricultura, Ganadería, Desarrollo Rural, Pesca y Alimentación*、以下「農業省」という。）も、農村における環境イニシアティブを推進してきた。乾燥地域国家委員会（*Comisión Nacional de las Zonas Áridas*、以下「乾燥地域委員会」という。）は、メキシコの乾燥地域および未耕作地域の開発に責任を負う。乾燥地域委員会のプログラムは、現在生産性の回復と土壌保全および雨水活用の実践の推進に力を入れている。こうしたプログラムのひとつは、一次生産に利用される土壌、水および植物の保全、持続可能な利用および管理の推進に重きを置いた天然資源の持続可能性のためのプログラム（*Programa de Sustentabilidad de Recursos Naturales*）である。これらの目標は、農村地域に対して(1)保全プロジェクトへの投資、(2)雨水の取り込み、貯蔵および処理のための手続きの策定および開発、ならびに(3)植被の利用を奨励することにより、実現される。

2015年12月24日付のエネルギー移行法（*Ley de Transición Energética*）は、よりクリーンなエネルギー源を推進することにより、気候変動に対応しようとするものである。この法律により、クリーン・エネルギー証明書プログラムが設けられ、2024年までにメキシコの電力供給の少なくとも35%がクリーン・エネルギー源から生み出されなければならないという目標が設定されている。

エネルギー移行法に従って、2017年5月31日、エネルギー省 (*Secretaria de Energia*) は、エネルギー市場におけるクリーン・エネルギーの比率を2018年までに25%、2021年までに30%、2024年までに35%に引き上げるためのクリーン・エネルギー戦略を評価し、実施するための特別エネルギー移行プログラム (*Programa Especial de la Transición Energética*) の創設を公表した。

2016年9月、上院はパリ協定を批准する命令を発し、パリ協定は2016年11月4日付で施行された。パリ協定は、温室効果ガスによる地球温暖化を食い止めるための長期的な目標を設定しようとするものである。

パリ協定の規定を遵守するためのメキシコの取組みの一環として、SEMARNATは2016年11月17日のパリ協定参加国の会議において2050年までに温室効果ガスの排出を削減するメキシコの戦略を提示した。

2017年12月12日、SEMARNATは、炭素価格の設定に関する地域協力に対するメキシコの取組みについて再確認した。メキシコは、カナダ、チリ、コロンビアおよびコスタリカの地域の首脳ならびに米国の各州およびカナダの州の首脳とともに、パリ協定に対する取組みを再確認し、炭素価格の設定、排出の監視および関連事項における地域協力を約束した。

2018年4月27日、SEMARNATは、政府支援を受ける農業活動が森林伐採に寄与することがないようにする規則を細かく定めた持続可能な森林開発に関する法律 (*Ley de Desarrollo Forestal Sustentable*) の公布を発表した。

(2)【経済】

概要

世界銀行のデータによると、2016年のGDP（米ドル現行価格による）で測定したメキシコ経済は、世界で15番目の規模である。メキシコ経済は、2018年の実質GDPが18,525.9十億ペソで、2014年から2018年の間に実質GDPは1,792.2十億ペソ増加した。

経済における政府の役割 - 民営化

概要

過去20年間にわたって、政府は規制緩和、民営化および民間部門からの投資の増加を通じて経済の生産性および競争力を向上させるための措置を講じてきた。これらの施策には、(1)政府が鉄道および衛星通信への民間部門からの参入を認可することを認めるための憲法改正および関連する法律の制定、(2)メキシコ民間部門の企業による天然ガスの貯蔵、配送および輸送への参入を認める法律の制定、(3)空港、港湾および高速道路の民営化、(4)民間企業にメキシコ国内での商業空輸サービス事業の30年間有効な営業免許（*concesiones*）を認める民間航空に関する法律の制定、ならびに(5)政府が石油の採掘および生産ならびに配電への民間からの参入を認可することを認めるための憲法改正および関連する法律の制定が含まれていた。

2017年12月31日現在、政府が所有または支配する事業体の数は202社であった。これらの事業体には、(1) 政府が過半を所有する企業（*empresas de participación estatal mayoritaria*）（その一部は、与信の利用を制限されてきた個人および企業に貯蓄、金融教育および金融・ジェンダー包摂を奨励する機関である全国貯蓄金融サービス銀行（*Banco del Ahorro Nacional y Servicios Financieros, S.N.C.*）などの銀行開発機関とみなされる。）、(2) 主として中小規模の預金者向けに銀行預金を保証し、銀行の支払能力の問題に解決策を与えることを目的とする銀行預金保険機構（*Instituto para la Protección al Ahorro Bancario*、以下「IPAB」という。）など、銀行制度の安定性に貢献し、全国決済システムを保護する分権的機関（*organismos descentralizados*）、(3) 地域開発、雇用創設、経済発展、社会福祉および生活の質の向上を目指した観光部門への持続可能な投資プロジェクトを特定しようとする観光推進国家基金（*Fondo Nacional de Fomento al Turismo*）などの公的信託基金（*fideicomisos públicos*）、(4) 公開市場に参入し、経済価値を生み出すことを目的としたメキシコ石油公社（以下「ペメックス」という。）および連邦電力公社（*Comisión Federal de Electricidad*、以下「CFE」という。）などの生産的国有企業（*empresas productivas del estado*）ならびにそれらの子会社またはペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社（*Pemex Exploración y Producción*）およびペメックス・コジェネレーション・アンド・サービスズ社（*Pemex Cogeneración y Servicios*）といった生産的国有子法人（*empresas productivas subsidiarias*）が含まれる。

2014年8月11日、旧エネルギー規制委員会法（*Ley de la Comisión Reguladora de Energía*）および旧天然ガス規制法（*Reglamento de Gas Natural*）に代わって、メキシコにおける炭化水素の探査、採掘および精製から配送、貯蔵、販売およびマーケティングに至る活動を規制することを目的とした炭化水素法（*Ley de Hidrocarburos*）が制定された。2014年8月28日、国家天然ガス管理センター（*Centro Nacional de Control de Gas Natural*）が設立され、現在では、メキシコにおける天然ガスのパイプライン・ネットワークおよび貯蔵の管理、調整および効率的な監督について責任を負っている。

また2014年8月11日には、第二次立法により、石油およびガスの探査、生産および輸送への参入にかかるメキシコ人および非メキシコ人の投資家向けの入札手続きが開始された。政府はまた、2014年10月31日に、電力部門への参入にかかる入札手続きを詳しく定めた電気産業法規則（*Reglamento de la Ley de la Industria Eléctrica*）を制定した。政府は、民営化への取組みをメキシコの構造的経済改革の重要な要素と考えている。また、議会は、メキシコ経済の主要部門への民間および外国人の参入範囲を拡大する一連の法律を施行した。例えば、FONADINは、公的部門および民間部門の参加によるインフラ整備プロジェクト開発のための財政基盤として機能している。2014年4月29日、2014年 - 2018年国家インフラ整備プログラ

△ (*Programa Nacional de Infraestructura 2014 - 2018*) が実施され、とりわけ通信、道路ならびにエネルギーおよび観光へのメキシコにおけるインフラ投資に関連した活動においてFONADINの支援を受けている。

2016年1月1日以降、民間企業はペメックスのフランチャイズであることを要しないガソリンおよびディーゼルのサービス・ステーションを所有することができる。2016年4月1日以降、民間企業はガソリンおよびディーゼルを輸入できるようになった。

国内総生産

以下の表は、表示期間についてのメキシコの実質国内総生産（GDP）および支出をペソおよび比率で示したものである。

実質国内総生産および支出

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽¹⁾
	(単位：十億ペソ) ⁽²⁾				
GDP	16,740.3	17,287.8	17,791.5	18,157.0	18,519.1
加算：財貨およびサービスの 輸入	5,596.2	5,927.4	6,099.5	6,478.1	6,879.6
財貨およびサービスの供給合 計	22,336.5	23,215.2	23,890.9	24,635.1	25,398.7
控除：財貨およびサービスの 輸出	5,451.5	5,910.2	6,114.8	6,369.7	6,735.9
国内支出に供され得る 財貨およびサービス合計	16,885.0	17,305.0	17,776.1	18,265.4	18,662.8
財貨およびサービス合計の配 分					
民間部門消費	11,046.5	11,418.0	11,835.8	12,142.3	12,411.6
公的部門消費	2,041.8	2,081.5	2,131.3	2,149.7	2,179.3
消費合計	13,088.3	13,499.5	13,967.1	14,292.0	14,590.8
総固定投資	3,565.4	3,743.1	3,784.1	3,722.6	3,744.4
在庫の増減	159.8	140.8	159.1	149.8	164.0
国内支出合計	16,813.5	17,383.4	17,910.2	18,164.5	18,499.2
誤差脱漏	(71.5)	78.4	134.1	100.9	163.6

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる表示。

出典： INEGI

実質国内総生産および支出

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽¹⁾
	(単位：GDPに対する百分比) ⁽²⁾				
GDP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
加算：財貨およびサービスの輸入	33.4	34.3	34.3	35.7	37.1
財貨およびサービスの供給合計	133.4	134.3	134.3	135.7	137.1
控除：財貨およびサービスの輸出	32.6	34.2	34.4	35.1	36.4
国内支出に供され得る 財貨およびサービス合計	100.9	100.1	99.9	100.6	100.8
財貨およびサービス合計の配分					
民間部門消費	66.0	66.0	66.5	66.9	67.0
公的部門消費	12.2	12.0	12.0	11.8	11.8
消費合計	78.2	78.1	78.5	78.7	78.8
総固定投資	21.3	21.7	21.3	20.5	20.2
在庫の増減	1.0	0.8	0.9	0.8	0.9
国内支出合計	100.4	100.6	100.7	100.0	99.9
誤差脱漏	(0.4)	0.5	0.8	0.6	0.9

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる表示。

出典： INEGI

以下の表は、表示期間についてのメキシコの実質国内総生産のペソによる経済部門別構成および対前年比変動率を示したものである。

部門別実質国内総生産

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽¹⁾
(単位：十億ペソ) ⁽²⁾					
第一次産業：					
農業、林業、漁業、狩猟業					
および畜産業 ⁽³⁾	530.2	541.2	561.6	578.0	591.7
第二次産業：					
鉱業	1,131.8	1,082.2	1,037.6	950.1	897.5
電力、ガスおよび水道事業	263.9	268.3	268.7	267.6	273.2
建設業	1,242.9	1,273.0	1,298.6	1,286.4	1,294.5
製造業	2,679.7	2,752.1	2,794.5	2,885.2	2,932.8
第三次産業：					
卸売・小売業	2,846.6	2,970.4	3,053.2	3,153.8	3,252.5
運輸・倉庫業	1,046.5	1,091.9	1,125.9	1,169.8	1,206.2
情報業	339.2	396.6	472.4	512.7	543.6
金融および保険業	616.0	707.3	793.9	840.0	892.5
不動産、賃貸およびリース業	1,887.1	1,933.9	1,972.3	2,003.3	2,041.5
専門業、科学および技術サービス業	316.9	330.2	355.0	356.5	361.0
会社・企業経営	96.9	101.1	100.9	102.4	102.0
管理、支援、廃棄物処理および修復サービス	575.6	583.1	608.1	643.9	676.8
教育サービス	667.2	666.6	673.5	681.6	682.9
ヘルスケアおよび社会支援サービス	373.0	366.4	376.5	381.4	390.9
芸術、娯楽およびレクリエーション	70.3	73.1	76.4	77.6	77.7
宿泊および飲食サービス	354.2	380.8	392.9	410.6	414.8
その他のサービス (行政サービスを除く。)	344.7	353.0	362.3	360.4	356.3
行政サービス	685.2	701.9	703.9	702.4	714.8
基本的価値による総付加価値	16,067.8	16,573.1	17,028.2	17,363.7	17,703.1
製品にかかる税金 (補助金控除後)	672.5	714.7	763.3	793.3	816.0
GDP	16,740.3	17,287.81	17,791.46	18,157.0	18,519.1

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソで計算したGDPに基づいている。

(3) 上記表および本書のその他における農業生産に関するGDPの数値は、穀物の成長時期に基づいて穀物ごとにその定義が異なる「農業年」についての数値に基づいている。GDPのその他の項目については暦年についての数値が用いられている。

出典： INEGI

部門別実質国内総生産の成長率

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽¹⁾
	(対前年変動率(％)) ⁽²⁾				
GDP (2013年の恒常ペソ)	2.8	3.3	2.9	2.1	2.0
第一次産業：					
農業、林業、漁業、狩猟業および畜産業	3.8	2.1	3.8	3.2	2.4
第二次産業：					
鉱業	(1.9)	(4.4)	(4.1)	(8.2)	(5.5)
電力、ガスおよび水道事業	8.1	1.7	0.1	(0.4)	2.1
建設業	2.7	2.4	2.0	(0.9)	0.6
製造業	4.0	2.7	1.5	2.8	1.7
第三次産業：					
卸売・小売業	3.8	4.4	2.8	3.4	3.1
運輸・倉庫業	3.5	4.3	3.1	4.2	3.1
情報業	4.5	16.9	19.1	8.5	6.0
金融および保険業	8.6	14.8	12.2	5.8	6.3
不動産、賃貸およびリース業	1.8	2.5	2.0	1.6	1.9
専門業、科学および技術サービス業	1.7	4.2	7.5	0.4	1.3
会社・企業経営	7.2	4.3	(0.2)	1.5	(0.4)
管理、支援、廃棄物処理および修復サービス	(0.3)	1.3	4.3	5.9	5.1
教育サービス	0.5	(0.1)	1.0	1.2	0.2
ヘルスケアおよび社会支援サービス	(0.3)	(1.8)	2.7	1.3	2.5
芸術、娯楽およびレクリエーション	(4.2)	4.1	4.5	2.0	0.2
宿泊および飲食サービス	2.7	7.5	3.2	4.1	1.0
その他のサービス（行政サービスを除く。）	1.4	2.4	2.6	(0.2)	(1.1)
行政サービス	2.0	2.4	0.3	0.2	1.8

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソで計算したGDPに基づいている。

(3) 上記表および本書のその他における農業生産に関するGDPの数値は、穀物の成長時期に基づいて穀物ごとにその定義が異なる「農業年」についての数値に基づいている。GDPのその他の項目については暦年についての数値が用いられている。

出典： INEGI

世界の金融と経済の回復は、2011年および2012年に勢いを失った。2014年までに、主要先進諸国におけるレバレッジ解消の過程およびユーロ圏における経済的困難をはじめとするいくつかの要因により、国際的な経済環境は著しく悪化した。2015年から2016年初めには、世界経済の展開は弱含みで、成長見通しを継続的に下方修正することとなったが、これは金融市場において繰り返し生じるボラティリティの問題、石油価格の下落傾向が持続したこと、ならびに米国の金融政策の正常化の時期およびペースについての不透明性が高かったことによる。経済活動は2017年を通じて強まり、ユーロ圏、日本、アジア新興国、ヨーロッパ新興国およびロシアの成長見通しが上方修正され、米国および英国の成長見通しの下方修正を相殺した。しかし、多くの諸国では成長は依然として弱く、商品輸出業者は海外収益減少の悪影響を受けてきた。

国際的に経済環境が悪化する状況にあって、メキシコ経済は2014年には上向き傾向を示し、旺盛な外需、いくつかの国内需要項目（特に民間消費および公的支出）の早期回復、ならびに民間投資の段階的回復により、年間のGDP成長率は2.8%で安定的に成長した。2015年から2016年初めには、国内経済は順調に成長を続けた。

主に米国における金融政策の正常化のプロセスにかかる継続的な不透明性および2016年11月の米国大統領選挙の結果、2016年を通じて、メキシコ経済が直面した外部環境は高いボラティリティをもたらした。その結果行われた国際金融市場におけるポートフォリオの調整は、国内市場に大きな影響を及ぼし、資産価値の低下につながった。2016年第4四半期には、第3四半期を下回る伸び率ではあったが、生産活動は拡大を続けた。特に、外需および民間消費はいずれも好調を維持した。

2017年、メキシコ経済は、直前3年間に見られた成長から減速した。2017年第4四半期に、メキシコ経済は主としてサービス部門の実績により大幅に拡大した。輸出は引き続き好調に推移し、民間消費は引き続き上向き傾向を示した。これとは対照的に、投資の不振は続いた。総じて、メキシコのGDPは、2017年には2016年と比較して実質ベースで2.0%の成長であった。この成長は、金融部門および情報関連産業における成長によるものである。メキシコにおけるインフレに関する情報については、「(4) 通貨・金融制度 - 金融政策、インフレおよび金利」を参照のこと。

暫定値によると、メキシコのGDPは、2018年に実質ベースで2.0%成長した。これは、主に年間を通じて産業活動が停滞し、投資がマイナス基調であったことから、2017年の2.1%成長と比較すると減速成長となる。特に投資は、建設および機械製造の落込み、世界経済の減速ならびに政権が実施する政策に関する不確実性の高まりの影響を受けた。産業活動および投資の落込みは、財貨およびサービスの消費増加によって後押しされた内需の拡大によって一部相殺された。

メキシコの国民1人当たり国民総所得

(単位：米ドル、現行価格および購買力平価)

2012年	16,420
2013年	16,440
2014年	17,130
2015年	16,860
2016年	17,160

注：メキシコの国民1人当たり国民総所得に関する2017年および2018年の数値は、まだ世界銀行のウェブサイトから入手できない。

出典：世界銀行のデータ

物価および賃金

インフレ

2014年の消費者物価の上昇は4.1%で、2013年の消費者物価上昇率を0.1パーセンテージ・ポイント上回った。年間インフレ率は3.0%のインフレ目標から想定偏差の範囲(+/-1.0%)を超えて上昇した。これは主として高カロリー製品および炭酸飲料に対する生産・サービス特別税(*Impuesto Especial sobre Producción y Servicios*、以下「IEPS税」という。)、国境地域における付加価値税の平準化を含む新しい税制の導入、ならびにエネルギー価格の値上がりによるものである。

2015年の消費者物価の上昇は2.1%で、同年のインフレ目標である3.0% - 4.0%を下回り、2014年の消費者物価上昇率を2.0%下回った。年間インフレ率は3.0%のインフレ目標から想定偏差の範囲(+/-1.0%)を下回る範囲であった。これは主として、(1)2014年に実施された財政の立て直しにより価格への影響が弱まることが予想された金融政策、(2)電気通信およびエネルギーなどのサービス産業における価格の低下、(3)直接的または間接的な貢献があったと思われる構造的改革、ならびに(4)総需要側からの圧力の欠如によるものである。

2016年の消費者物価の上昇は3.4%で、同年のインフレ目標である3.0%を上回り、2015年の消費者物価上昇率2.1%を1.3パーセンテージ・ポイント上回った。メキシコ中央銀行によると、インフレ率は、3.0%の目標値から想定偏差の範囲(+/-1.0%)を上回る範囲であった。これは主として、2016年11月の米国の大統領選挙後の外部環境によりメキシコ・ペソが下落し、また一部の農産品および北部国境付近におけるガソリンを含むエネルギー商品の価格値上がりに関連したインフレによるものである。

2017年の消費者物価の上昇は6.8%で、同年のインフレ目標である3.0%を上回り、2016年の消費者物価上昇率3.4%を3.4パーセンテージ・ポイント上回った。メキシコ中央銀行によると、インフレ率は、3.0%の目標値から想定偏差の範囲(+/-1.0%)を上回った。これは、主として、国内外双方において重大なショックが続いた結果であるが、インフレを2001年以降記録されていなかった水準にまで導いた。特に、2017年初め以降、インフレは、メキシコ・ペソ安、ならびに、米国新政府がメキシコとの二国間関係についてとるであろうポジションに関する不確実性、来るべきメキシコの選挙にまつわる不確実性およびメキシコが生産し輸出するいくつかのエネルギー製品(ガソリンおよびLPガスを含む。)の価格の値上がりによるペソのボラティリティの高まりの影響を受けた。2017年上半期には、メキシコの複数の都市において自動車運送料金の引上げおよびいくつかの農産品価格の値上げがあったが、これらはいずれもインフレ率の上昇の一因となった。2017年末の数カ月にはいくつかのエネルギー源(主にLPガス)ならびに特定の果物および野菜の値上がりを含む一連の追加的なショックがあり、インフレ率をさらに上げた。

政府は、国内の燃料価格が市場力に従って決定されるようにこれらを自由化するため、2017年にガソリンおよびディーゼルにかかる価格統制を段階的に撤廃した。国内の燃料価格は、政府が決定するいかなる特定の価格帯も考慮することなく変動することがある。2016年12月27日、財務省は、2017年1月1日付でメキシコの一部地域に適用されるガソリンおよびディーゼルの最高価格の引上げを発表した。これによりこの地域においてガソリン価格が最大20%の値上げとなった。価格統制の撤廃およびそれに伴う値上がりにより、メキシコ全体に抗議活動が広まった。メキシコは、ガソリンおよびディーゼル価格の変化ならびに関連する政治的・社会的不安のメキシコ経済に対する影響について、またメキシコ政府が将来において価格自由化戦略を変更しうるかどうかにについて、予測することはできない。2016年12月27日、財務省はさらに、メキシコの各地域に適用される燃料価格の上限が2017年2月18日をもって日次で決定されることとなる旨を発表した。

2017年8月23日、INEGIは、メキシコの家計の消費パターンをよりよく反映することを目的として、2018年8月から全国消費者物価指数に変更を加えることを発表した。この変更には、(1)基準年の更新、(2)財貨およびサービスの品目数の増加、(3)代表的分野数の増加および(4)各品目のウェイトの調整が含まれる。新しい尺度により、全国消費者物価指数にはより大きなボラティリティが生じるものと予想される。

2018年の消費者物価の上昇は4.8%で、メキシコ中央銀行による同年のインフレ目標である3.0%(+/-1.0%)を上回り、2017年の消費者物価上昇率6.8%を2.0パーセンテージ・ポイント下回った。これは、主

として、メキシコ中央銀行が実施した金融政策措置により中長期のインフレ期待が安定したことならびにLPガス、ガソリンおよび電力などのエネルギー価格の年間上昇率が低下したことが相俟った結果である。

以下の表は、表示期間についての物価指数および最低賃金の年間上昇率の変動を百分比で示したものである。

物価指数の変動率

	全国生産者価格指数 ⁽¹⁾⁽³⁾⁽⁴⁾		
	全国消費者物価指数 ⁽¹⁾⁽²⁾	(5)	最低賃金上昇率
2014年	4.1	3.3	3.9
2015年	2.1	2.8	6.9
2016年	3.4	8.5	4.2
2017年	6.8	4.7	10.4
2018年 1 月	5.6	3.4	-
2018年 2 月	5.3	3.2	-
2018年 3 月	5.0	3.6	-
2018年 4 月	4.6	4.0	-
2018年 5 月	4.5	5.4	-
2018年 6 月	4.7	7.0	-
2018年 7 月	4.8	6.5	-
2018年 8 月	4.9	6.4	-
2018年 9 月	5.0	6.9	-
2018年10月	4.9	6.3	-
2018年11月	4.7	6.5	-
2018年12月	4.8	6.4	-
2019年 1 月	4.4	5.0	-
2019年 2 月	3.9	4.5	-
2019年 3 月	4.0	4.3	-
2019年 4 月	4.4	4.6	-

(1) 年次の数値については、物価指数の変動は毎年12月に計算されている。

(2) 全国消費者物価指数は、2018年 7 月下半期を基準日としている。

(3) 全国生産者物価指数の数値は、基本的な商品およびサービスの価格（石油価格を除く。）の変動を示している。当該指数は2012年 6 月に導入された新手法に基づいている。

(4) 2019年については暫定値。

(5) 全国生産者価格指数は、2012年 6 月を基準日としている。

出典： INEGI、労働福祉省

賃金

メキシコの最低賃金は、企業および労働部門ならびに政府の代表者で構成される国家最低賃金委員会（*Comisión Nacional de los Salarios Mínimos*）によって設定される。2017年11月21日、国家最低賃金委員会は、メキシコ全土における最低賃金を、2017年 1 月 1 日現在の 1 日当たり80.04ペソから10.4%引上げて 1 日当たり88.36ペソとする決定を発表した。新しい最低賃金は、2017年12月 1 日付で効力を生じ、メキシコ全土において一律に適用された。

メキシコの法律では、税引前利益の10%を労働者に分配することによる強制利益分配制度を含め、十分な労働者福利厚生を提供することがメキシコにおいて業務を行う事業者に義務づけられている。その他の給付としては、年金基金および労働者住宅基金制度への強制加入が挙げられる。

2018年11月16日現在、国家最低賃金委員会が設定した最低賃金は、2017年12月 1 日以降効力を有していた 1 日当たり88.36ペソであった。

2018年12月20日、ロペス・オブラドール大統領は、労働福祉省（*Secretaría del Trabajo y Previsión Social*）および国家最低賃金委員会とともに、最低賃金の決定に関する新しい政策を発表した。新しい政策の下で、メキシコは、新たに設定された北部国境自由貿易地域に含まれる米国との国境沿いの自治体に

適用されるものと、メキシコのその他地域に適用される異なる賃金という、2つの最低賃金を有することになる。

新しい政策に加えて、国家最低賃金委員会は、2019年1月1日以降に効力を生じている次の新しい最低賃金を発表した。すなわち、北部国境自由貿易地域内の自治体における1日当たり176.72ペソ（2019年1月1日より前に有効であった1日当たり88.36ペソの最低賃金から100%の引上げ）と、メキシコのその他地域における1日当たり102.68ペソ（従前の最低賃金から16.2%の引上げ）である。

雇用および労働情勢

雇用

1990年代初頭以降、メキシコの貿易自由化政策およびNAFTA加盟が経済の構造的変化を生み、不完全雇用を発生させた。メキシコには包括的な失業給付制度または十分に発達した社会福祉制度は存在しない。政府は中期的に労働力になることが見込まれる多数の者のために雇用機会を創出する経済環境作りに専心している。しかし、政府はメキシコの重大な不完全雇用問題への対策が引き続き重要な課題となる可能性が強いことも認識している。

2017年12月31日現在、メキシコ社会保険庁（*Instituto Mexicano del Seguro Social*、以下「IMSS」という。）の保険に加入している労働者数は、経済の「公式」部門における雇用を示す指標であるが、その数は2016年末に比べ4.3%増の19,418,455人であった。IMSSは、退職した労働者に対して医療給付および年金を提供している。

全国職業雇用調査（*Encuesta Nacional de Ocupación y Empleo*）による測定では、顕在失業率は、調査参照週の労働が1時間に満たなかったが、労働意欲を示しており、かつ職を得る目的で何らかの活動に従事している経済活動人口の比率を示している。この調査の目的上、経済活動人口には15歳以上の個人が含まれる。

顕在失業率（*Tasa de Desocupación Abierta*）に関する暫定値によると、2018年12月31日現在のメキシコの失業率は3.4%であり、2017年12月31日現在より0.3パーセンテージ・ポイント上昇した。2018年12月31日現在、メキシコにおける15歳以上の経済活動人口は56.0百万人であった。

2017年12月31日現在、メキシコにおける15歳以上の経済活動人口は54.7百万人であった。

以下の表は、2018年12月31日現在の年齢別および性別のメキシコにおける失業者数およびその比率を示したものである。

年齢別および性別の失業者数

	合計	%	男性	%	女性	%
合計	1,828,591	100.0	1,081,643	100.0	746,948	100.0
15 - 24歳	642,155	35.1	378,114	35.0	264,041	35.3
25 - 44歳	840,729	46.0	473,241	43.8	367,488	49.2
45 - 64歳	314,292	17.2	208,185	19.2	106,107	14.2
65歳以上	30,752	1.7	22,103	2.0	8,649	1.2
不明	663	0.0	0	0.0	663	0.1

出典： INEGI

失業は特に農村部で広がっており、その状態が継続している。INEGIの2010年の国勢調査によると人口の約22.2%が農村部に居住している。以下の表は、暫定値による2018年12月31日現在のメキシコにおける失業率および総人口を州別に示したものである。

	失業率 (%)	総人口
アグアスカリエンテス州	3.2	1,184,996
バハ・カリフォルニア州	2.2	3,155,070
バハ・カリフォルニア・スル州	3.7	637,026
カンペチェ州	3.5	822,441
コアウイラ州	3.6	2,748,391
コリマ州	3.7	650,555
チアパス州	3.5	4,796,580
チワワ州	2.2	3,406,465
ドゥランゴ州	4.1	1,632,934
グアナフアト州	3.8	5,486,372
ゲレロ州	1.2	3,388,768
イダルゴ州	2.1	2,665,018
ハリスコ州	2.5	7,350,682
メヒコ州	3.8	15,175,862
メキシコ市	5.1	8,851,080
ミチョアカン州	2.4	4,351,037
モレロス州	2.1	1,777,227
ナヤリット州	3.6	1,084,979
ヌエボ・レオン州	3.5	4,653,458
オアハカ州	2.0	3,801,962
プエブラ州	2.5	5,779,829
ケレタロ州	3.7	1,827,937
キンタナロー州	3.1	1,325,578
サン・ルイス・ポトシ州	2.1	2,585,518
シナロア州	3.1	2,767,761
ソノラ州	3.6	2,662,480
タバスコ州	7.9	2,238,603
タマウリパス州	3.8	3,268,554
トラスカラ州	4.0	1,169,936
ベラクルス州	2.7	7,643,194
ユカタン州	1.5	1,955,577
サカテカス州	2.4	1,490,668

出典： INEGIおよび国家人口審議会 (*Consejo Nacional de Población*)

サービス部門は、メキシコの経済活動人口の最大部分を雇用している。以下の表は、暫定値による2018年12月31日現在のメキシコの経済活動人口に占める割合を経済部門別に示したものである。

部門別経済活動人口

	比率 (%)
サービス業	42.9
商業	18.7
製造業	16.9
農業	12.2
建設業	8.0
その他	0.7
不明	0.5

出典： INEGIおよび国家人口審議会

雇用人口に占める不完全雇用の比率
(2014年 - 2018年)

	比率 (%)
2014年	8.1
2015年	8.3
2016年	7.6
2017年	7.0
2018年	7.0

出典： INEGIおよび国家人口審議会

労働力

特に産業の成長が急速なメキシコの一部の地域では、産業界は熟練労働者と管理職の不足ならびに高い転職率に悩まされている。政府は社内教育訓練プログラムを義務づけ、その費用の税務上の損金算入を認める法令を通じて、これらの問題に取り組む努力をしてきた。

2018年12月31日現在、メキシコの労働力の約8.1%が組合化されている。メキシコの労働法令では、労働協約の最低2年ごとの更新（賃金は毎年再交渉の対象）を義務づけ、ストライキに対しては法的制約が加えられている。2018年に、連邦の管轄下で規制されている部門に影響を及ぼすストライキの発生はなかった。

社会保障制度

連邦社会保障諸法

連邦社会保障法 (*Ley del Seguro Social*) および公務員社会保険庁法 (*Ley del Instituto de Seguridad y Servicios Sociales de los Trabajadores del Estado*, 以下「ISSSTE法」という。) を総称して社会保障諸法と呼ぶが、これらの法律は雇用主 (政府事業体雇用主も含む。) に対し、各勤労者の退職または終身障害に際して引出すために開設されている口座への拠出向けに、雇用主が選定する金融機関に当該勤労者の基本給の2%に相当する金額を積み立てることを義務づけている。

1980年代初めにISSSTE法が施行されてから、連邦公務員は同法により新たに創設された完全積立方式年金制度に加入することを義務づけられている。連邦公務員はISSSTE年金制度とISSSTE法の施行前に存在していた賦課方式年金制度からの選択を認められている。ISSSTE年金制度は、連邦公務員向けの医療および年金制度ならびに公務員社会保険庁 (*Instituto de Seguridad y Servicios Sociales de los Trabajadores del Estado*, 以下「ISSSTE」という。) の財政難に対する政府の対応を支援する上で重要な役割を果たしてきている。ISSSTE法によりISSSTEのコストが段階的に削減され、それによってISSSTEには国内貯蓄、特に長期の貯蓄を増加させることにより経済成長および社会福祉に貢献するための追加的な手段が提供されている。

ISSSTE法はまた、勤労者に退職貯蓄拠出金と年功特典を民間部門と公的部門の医療・年金制度の間で移転させる権利を与え、民間部門と公的部門の間の移動を奨励している。

年金および住宅基金

(i) AFORES

メキシコの退職貯蓄制度は、メキシコ人労働者の経済状態を改善し、経済における長期貯蓄を推進するように意図されており、公的部門および民間部門の双方における投資プロジェクトに資金を提供している。1997年から、各勤労者の独立退職貯蓄口座は退職基金事務管理者 (*Administradoras de Fondos para el Retiro*, 以下「AFORES」という。) により運用されている。これらの民間部門の事業体は、個人年金口座および特定退職貯蓄投資信託 (*Sociedades de Inversión Especializadas de Fondos para el Retiro*, 「SIEFORES」) として知られる投資信託の運用を行うために、政府の承認を条件として設立されている。外国の金融機関によるAFORESへの投資は認められているものの、各AFORES事業体の発行済株式の過半数は、メキシコ人により所有されていなければならない。単独の株主がいかなる種類の株式においても10%超の支配権を取得することは認められない。

AFORESは、運用資金の最大100%を政府債または発行体の信用格付に応じて民間企業発行の負債性証券に、また負債性証券の信用格付に基づく特定の制限を付して、最大20%を外国有価証券に投資することができる。AFORESは、メキシコの事業体が発行するエクイティ証券に投資することも認められている。

暫定値によると、2019年4月30日現在、63.3百万口の個人退職貯蓄口座がAFORESに開設され、運用されていた。2019年4月30日現在のAFORESの資産運用残高は3,586兆ペソで、その52.84%は政府証券に投資され、47.16%は民間部門、銀行、地方政府および外国の有価証券に投資されていた。

2017年9月20日、国家年金制度委員会 (*Comisión Nacional del Sistema de Ahorro para el Retiro*, CONSAR) は、退職基金に特化した投資会社のための投資制度を設立する一般規定を公表した。これらの規定には、各市場の安全性と発展を考慮した投資適格国のリストが含まれている。

(ii) INFONAVIT

勤労者住宅基金公社 (*Instituto del Fondo Nacional de la Vivienda para los Trabajadores*, 以下「INFONAVIT」という。) は、1972年に勤労者向けの住宅プログラムの運営および住宅不足への対処のために創設された。INFONAVITは金融仲介機関としての役割を果たし、住宅の建設または購入に関して勤労

者への信用供与を行う。現在、雇用主は各勤労者について基本給の5%に相当する金額を銀行に開設されている住宅サブ口座に拠出することを義務づけられている。退職貯蓄サブ口座と同様に、住宅サブ口座への拠出金は、雇用主の税務上の当該年度の損金として認められる。これらの資金はさらにメキシコ中央銀行におけるINFONAVITの口座に預け入れられることが義務づけられている。勤労者が住宅の購入または建設に関してINFONAVITからの融資を受けた場合、当該勤労者の住宅サブ口座における残高は住宅の頭金資金として使用することができる。未使用残高は、当該勤労者が退職または就業不能となった時点で引出すことができる。

2018年12月31日現在、INFONAVITの資本合計は、2017年と比較して10.3%増の219.1十億ペソであった。また、2018年12月31日現在、INFONAVITの貸付ポートフォリオ合計は、2017年12月31日現在と比較して7.5%増の1,133.0十億ペソであった。

(iii) 年金基金および住宅基金の合計

2018年12月31日現在のINFONAVITが運用する運用する住宅サブ口座およびAFORESにおける勤労者の個人口座に累積された資金総額は4,731.10十億ペソであった。この数字には、(1)旧社会保険法に基づいて銀行に開設された年金サブ口座よりの移転額、ならびに(2)新年金制度下での直接拠出額および確定拠出制度を選択したISSSTE受給者への謝礼ボーナスが含まれる。

2018年に年金基金および住宅基金に預け入れられた総額は4,473.4十億ペソに上り、このうち3,234.11十億ペソは勤労者の退職貯蓄サブ口座への預金に対応し、1,239.31十億ペソは住宅サブ口座への預金に対応している。

経済の主要部門

メキシコ経済の主要部門は、製造業、石油および石油化学、観光業、農業、運輸および通信、建設業、鉱業ならびに電力産業である。

(a) 製造業

メキシコは、(1)製造業の間接費が低いこと、および(2)メキシコが主要貿易相手国である米国と国境を接していることを活用するという二つの目的をもって、製造業部門を発展させてきた。メキシコの現在の政策は、融資の利便性を高めることにより社会経済を育てる一方で、国内市場を強化し、起業家を奨励し、零細・中小企業を強化することを目指している。

2013年以降、メキシコの鉱工業生産高は大幅に増加してきた。こうした拡大は、主として、第一次金属、金属加工製品および輸送機器部門における製造の増加ならびに製造品の米国向け輸出の増加によるものである。自動車の輸出は上向き傾向を維持したが、その他の製造品の輸出は低成長を続けた。

2017年、製造業の生産高は、機械、輸送機器、コンピュータおよび電子製品の製造の増加を反映して、上向き傾向を示した。こうした改善は、石油・石炭製品の生産減ならびに繊維製品の生産減によって相殺された。

2018年10月-12月期にかかるメキシコ中央銀行の四半期報告書によると、製造業の生産実績は、2018年上半期に回復を示したのに対して、2018年第4四半期には低調であった。第4四半期における製造業生産の低下は、ほとんどが、2018年第1四半期末以降減少傾向を続けた投資に最も直接的に関係する部門の低調に関係するものであった。2018年下半期中、製造業活動は、世界の商取引の伸び悩みに伴う外需の減速の影響も受けた。また、同期間中、ヨーロッパ、とりわけドイツ向けの自動車輸出は、新たな排出ガス規制の影響を受けた。2018年第4四半期における製造業の生産が前期との比較で減少したのは、特に食品産業、化学産業、卑金属産業、金属製品製造ならびに石油・石炭製品の製造の減少によって牽引された。

以下の表は、表示期間の2013年恒常ペソによる十億ペソ単位での鉱工業生産高ならびに表示年における生産高合計に占める各製造業部門の割合を百分比で示したものである。

部門別鉱工業生産高

	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	2018年 ⁽¹⁾	2017年 ⁽¹⁾	2018年 ⁽¹⁾
	(単位：十億ペソ ⁽²⁾)					全体に占める割合(%)	
食料品	604.0	617.1	633.9	647.7	659.6	22.4	22.5
飲料および タバコ製品	140.3	147.7	158.9	161.8	170.8	5.6	5.8
繊維機械	24.9	26.2	26.0	25.8	26.3	0.9	0.9
繊維製品機械	13.2	14.1	14.7	13.0	13.8	0.5	0.5
衣料品	57.5	59.9	58.8	59.2	59.7	2.1	2.0
革工業製品	23.1	23.6	23.4	23.0	22.6	0.8	0.8
木製品	24.7	25.6	24.4	25.6	25.0	0.9	0.9
紙	46.5	48.1	49.8	51.1	51.8	1.8	1.8
印刷および 関連支援活動	17.9	18.3	18.4	18.3	19.7	0.6	0.7
石油・石炭製品	74.2	69.0	59.9	48.9	40.6	1.7	1.4
化学	266.1	256.6	249.3	244.6	243.3	8.5	8.3
プラスチック およびゴム製品	72.3	76.5	75.9	78.4	79.4	2.7	2.7
非金属鉱産物製 品	68.0	72.5	74.2	74.4	75.0	2.6	2.6
第一次金属	190.8	180.1	183.5	190.1	186.7	6.6	6.4
金属加工製品	93.4	96.6	97.3	99.5	100.8	3.4	3.4
機械	116.1	117.2	119.1	127.5	129.2	4.4	4.4
コンピュータお よび電子製品	198.8	213.7	226.6	244.8	253.8	8.5	8.7
電気設備、機器 および部品	80.3	84.9	88.7	89.1	90.8	3.1	3.1
輸送機器	482.6	515.6	521.7	566.1	587.5	19.6	20.07
家具および 関連製品	30.8	33.0	31.9	30.5	32.5	1.1	1.1
その他	54.1	55.9	58.1	65.8	63.9	2.3	2.2
合計	2,679.7	2,752.1	2,794.5	2,885.2	2,932.8	100.0	100.0

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる。

出典：INEGIおよびメキシコ中央銀行

以下の表は、表示期間について、部門別鉱工業生産高の変動を示したものである。

部門別鉱工業生産高
(対前年変動率(％))⁽¹⁾

	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽²⁾	2018年 ⁽²⁾
食料品	0.2	2.2	3.1	1.8	1.8
飲料およびタバコ製品	3.3	5.3	7.6	1.9	5.6
繊維機械	(1.9)	5.0	(0.6)	(0.8)	2.0
繊維製品機械	5.9	6.9	3.0	(10.8)	6.6
衣料品	(0.2)	4.1	(1.5)	0.5	0.8
革工業製品	(0.7)	1.9	(1.0)	(1.3)	(1.9)
木製品	1.4	3.8	(4.6)	4.8	(2.1)
紙	2.7	3.5	4.1	2.1	1.2
印刷および関連支援活動	(0.2)	2.0	0.0	(1.7)	7.4
石油・石炭製品	(4.8)	(7.1)	(13.1)	(18.4)	(16.9)
化学	(1.3)	(3.6)	(3.0)	(1.7)	(0.5)
プラスチックおよびゴム製品	2.5	5.8	(0.8)	3.4	1.3
非金属鉱産物製品	2.8	6.6	0.2	2.4	0.8
第一次金属	8.1	(5.6)	1.9	1.5	(1.8)
金属加工製品	5.4	3.4	1.1	0.7	1.3
機械	9.0	0.9	0.4	8.3	1.4
コンピュータおよび電子製品	12.7	7.5	6.8	6.8	3.7
電気設備、機器および部品	6.8	5.8	4.0	1.0	1.9
輸送機器	9.6	6.8	0.9	8.3	3.8
家具および関連製品	(3.4)	7.2	(3.7)	(4.2)	6.5
その他	3.2	3.3	3.3	6.1	(2.9)
拡大/縮小合計	4.0	3.0	1.6	2.8	1.7

(1) 前年度からの変動率。変動率は2013年恒常ペソでの差異を反映している。

(2) 暫定値。

出典： INEGI

2014年に製造業は2013年と比べ実質ベースで4.0%成長した。これは主として、第一次金属、コンピュータおよび電子製品ならびに輸送機器の製造が増加したこと、ならびに米国向けの製造品輸出が増加したことによる。自動車の輸出は上向き傾向を維持したものの、その他の製造品輸出は低成長を続けた。全体では、2014年には、それぞれ2013年と比較して、7の製造業部門が後退し、14部門が成長した。

2015年に製造業は2014年と比べ実質ベースで3.0%成長した。これは主として、繊維製品機械部門が実質ベースで6.9%増加したこと、ならびに家具および関連製品部門が実質ベースで7.2%、コンピュータおよび電子製品部門が実質ベースで7.5%、それぞれ増加したことによる。しかし、石油・石炭製品および第一次金属（それぞれ7.1%および5.6%減少）といった他の製造業部門では、実質ベースで後退した。全体では、2015年には、それぞれ2014年と比較して3部門が後退し、18部門が成長した。

2016年に製造業は2015年と比べ実質ベースで1.6%成長した。これは主として、飲料およびタバコ製品部門が実質ベースで7.6%増加したこと、ならびにコンピュータおよび電子製品部門が実質ベースで6.8%、繊維製品機械部門が実質ベースで3.0%、それぞれ増加したことによる。しかし、石油・石炭製品ならびに木製品部門（それぞれ13.1%および4.6%減少）といった他の製造業部門では、実質ベースで後退した。全体では、2016年には、それぞれ2015年と比較して8部門が後退し、13部門が成長した。

2017年に製造業の生産高は、機械、輸送機器ならびにコンピュータおよび電子製品の生産が増加したことを反映して、上向き傾向を示した。2017年10月-12月期にかかるメキシコ中央銀行の四半期報告書によると、輸送機器の製造が増加したのは、同部門への投資が増加したことによる。この部門の設備容量は2016

年から2017年の間に約20%増加したものと推定される。これは、2015年末現在の推定設備容量が3.8百万ユニットであったのに対して、約775,000ユニットの増加となる。こうした改善は、下記「(b) 石油および石油化学」において述べるように、繊維製品ならびに石油・石炭製品の生産の減少によって相殺された。

2018年には、上向き傾向を示し、2017年と比較して2018年には1.7%拡大した。こうした拡大は、主に飲料およびタバコ製品部門の5.6%増加、繊維製品機械部門の6.6%増加ならびに印刷および関連支援活動の7.4%増加によるものである。それでも、石油・石炭製品部門およびその他部門など一部の部門では実質ベースで後退した。石油・石炭製品部門は16.9%、その他部門は2.9%、それぞれ減少した。全体では、2018年には、2017年と比較して6部門が後退し、15部門が成長した。

(b) 石油および石油化学

(i) 概要

ペメックスおよびその子法人で構成されるメキシコの国有石油・ガス企業は、その歴史の大半において、メキシコの石油およびガス産業における唯一の参加者であった。2018年12月31日現在、ペメックスは依然として同産業における最大の参加者であった。

() エネルギー改革および入札

2013年、憲法第25条、第27条および第28条の改正によりメキシコの石油・ガス産業の規制および監督におけるメキシコの役割に対して改革が行われ、政府はペメックスへの権益譲渡またはペメックスとの契約および他の石油・ガス会社への権益譲渡または他の石油・ガス会社との契約を通じて探査・採掘活動を実施することが可能となった。

2014年8月にエネルギー改革を実効あらしめるための第二次立法が議会で承認され、成立した。このエネルギー改革の一環として、ペメックスは、ペメックスを分権的公法人から生産的国有企業に転換するという企業構造の再編を受けた。また、経過規定により既存のペメックスの子法人4社が新しい生産的国有子法人2社に転換され、生産的国有子法人5社が新たに設立された。また、炭化水素法および炭化水素歳入法 (*Ley de Ingresos sobre Hidrocarburos*) によって、権益譲渡および契約を通じて第三者のメキシコ市場への参入を可能にする炭化水素の探査および採掘のための新しい法的枠組みならびに政府がメキシコの炭化水素産業参加者から支払を徴収するための新しい税制が設けられた。

エネルギー改革は、ペメックスがメキシコにおいて引続き探査・生産活動を実施することができる権利の優先的割当ての決定のために、一般にラウンドゼロと呼ばれる手続きを定めた。2014年8月13日、エネルギー省はペメックスに対して、合わせてメキシコの石油およびガス確認埋蔵量見積りの95.9%を含む区域（エリア）を引続き探査・開発する権利を与えた。2014年12月、エネルギー省は一般にラウンドワンと呼ばれる手続きを開始し、それによって、ペメックスがラウンドゼロを通じて申請をしなかったまたはペメックスに権益譲渡されなかった区域（一時的にペメックスに権益譲渡された区域を含む。）が、一定の要件を条件に、ペメックスおよびその他の会社による入札の対象となった。

2016年6月、エネルギー改革プロセスのラウンドツーが開始され、これにおいて国家炭化水素委員会はメキシコの浅海、陸上および深海における探査および開発を実施する権利取得にかかる応札を受けた。ラウンドツーには、一定数の「鉱区（ブロック）」が入札対象となる4回の入札が含まれていた。

2017年6月19日、エネルギー改革プロセスのラウンドツーの第1次入札が行われ、これにおいて15カ所ブロックが入札対象となった。ペメックスは、国際的な企業とのコンソーシアムにより2つのブロックを落札した。2017年7月12日に実施された第2次および第3次の入札では24のブロックが入札対象となった。

いくつかの民間企業によりメキシコ湾に新たな炭化水素鉱床が発見されたのを受けて、エネルギー省は、2017年7月16日、政府がこれら各企業のそれぞれの利益の83%から90%の分配を受取ることになると発表した。これには基礎のロイヤルティ（使用料）、当該企業の営業利益における政府の持分、炭化水素の探査・採掘税および所得税が含まれている。

2017年を通じて政府によりガソリンおよびディーゼルに対する価格統制が段階的に撤廃された結果、国内の燃料価格は完全に自由化され、市場力に従って決定されることとなった。国内の燃料価格は、政府が決定するいかなる特定の価格帯も考慮することなく変動することがある。

2017年12月1日にメキシコ全土においてガソリンおよびディーゼルに対する価格統制が撤廃されたのを受けて、エネルギー省は、メキシコ全土のガソリン・スタンドの約19%がペメックスのフランチャイズではなく別のブランドとなり、1年以内に約30の新しいブランドが追加されることになると発表した。メキシコ全土に燃料ブランドの数が増えることにより、石油・石油化学産業は今後数年間に貯蔵およびパイプラインならびに鉄道輸送の分野の新たなインフラに40億米ドル近くの投資を行うものと予想される。

2017年12月31日現在、ガソリンの輸入について220件、ディーゼルの輸入について357件、LPガスの輸入について79件、航空燃料の輸入について60件の許可が下りていた。

2018年5月16日現在、ガソリンの輸入について390件、ディーゼルの輸入について512件、LPガスの輸入について108件、航空燃料の輸入について82件の許可が下りていた。これらは、それぞれ2017年12月31日現在の220件、357件、79件および60件より増加している。

2018年1月31日、エネルギー改革のラウンドツーの第4次で最後の入札が終了し、これにおいてペメックスは、国際的な企業とのコンソーシアムにより4つのブロックを落札した。

2018年3月2日、ペメックスは、融資付公共工事契約（以下「FPWC」という。）の最初の移行を完了した。ミシオン・ブロックを対象とするFPWCは、Servicios Múltiples de Burgos, S.A. de C.V.社および国家炭化水素委員会との生産物分与契約に移行した。ミシオン・ブロックは、ヌエボ・レオン州およびタマウリパス州に所在する。ペメックスは、契約対象区域の51%の持分を有し、この契約に基づく2018年の平均生産量は1日当たり59.8百万立方フィートのガスであった。ミシオン・ブロックは、現在、2019年1月の国家炭化水素委員会による開発計画の承認を受けて、開発段階にある。

2018年3月27日、ペメックスは、国家炭化水素委員会のラウンドスリーの第1次入札に首尾よく参加し、浅海の7つの契約対象区域を落札した。このうち6区域はコンソーシアムの一社として、また1区域は単独によるものであった。ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社は、南東部盆地の4ブロックを落札したが、このうち2ブロックはトタルS.A.との、1ブロックはシェル石油とのコンソーシアムにより、1ブロックは単独によるもので、また、ベラクルス州タムピコ・ミサントラに対応する3ブロックは、そのうち2ブロックがCompañía Española de Petróleosとの、1ブロックがDEA社とのパートナーシップによるものであった。

2018年5月7日、ペメックスは、メキシコ湾におけるいくつかの深海ブロックを対象とする4件の炭化水素探査・採掘契約を締結したが、これらにかかる権利は、ラウンド2.4と呼ばれる入札ラウンドに従って競売に付された。

- ・Shell Exploración y Extracción de México, S.A. de C.V.との同社を運営者とするブロック2にかかる探査・生産契約。ペメックスは広さ2,146平方キロメートルで、ブレガド・ベルディド・ベルトに所在する契約対象区域の50%の持分を有している。
- ・Chevron Energía de Mexico, S. de R.L. de C.V.（同社を運営者とする。）およびInpex E&P México, S.A. de C.V.とのブロック22にかかる探査・生産契約。ペメックスは、広さ2,879平方キロメートルで、クエンカ・サリーナ地域に所在する契約対象区域の27.5%の持分を有している。
- ・ブロック5にかかる探査・生産契約。ペメックスは、広さ2,733平方キロメートルで、ブレガド・ベルディド・ベルトに所在する契約対象区域の運営者であり、その100%の持分を有している。
- ・ブロック18にかかる探査・生産契約。ペメックスは、広さ2,917平方キロメートルで、コルディレラ・メキシカーナ盆地に所在する契約対象区域の運営者であり、その100%の持分を有している。

2018年8月3日、ペメックスは、エバノ・ブロックにかかる統合探査・開発・生産（E&P）契約を、DS Servicios Petroleros, S.A. de C.V.（以下「DIAVAZ」という。）（同社を運営者とする。）およびD&S Petroleum, S.A. de C.V.との間の生産物分与契約に移行した。エバノ・ブロックは面積が1,569.1平方キロメートルで、ベラクルス州、サン・ルイス・ポトシ州およびタマウリパス州に所在する。2018年12月31日現在、この契約に基づく平均生産量は、原油が1日当たり7.2千バレル、ガスが1日当たり3.8百万立方フィートであった。ペメックスおよびDIAVAZは、パートナーシップにおけるそれぞれの持分に応じてメキシコ政府に対する企業保証額を支払った。企業保証額は総額500百万米ドルで、このうち55%をペメックスが、45%をDIAVAZがそれぞれ支払った。

2018年9月20日、ペメックスは、ヤスチェ油田の一部区域に関連する実施前契約およびブロック7にかかる生産物分与契約を、Talos Energy社（同社が運営者である。）、Sierra Oil社およびGas and Premier Oil社のコンソーシアムとの間で締結した。両区域ともメキシコ南東部の盆地の近海地域に所在する。この

契約は、メキシコにおいて初めて締結された実施前契約である。かかる契約は、ペメックスが業務を行う法規制の枠組みに対する最近の変更に基づいて認められている。この実施前契約は2年契約で、ブロック7に所在するサマでの発見、およびサマでの発見のペメックスに権益譲渡された近隣ブロックへの展開の可能性に関する情報共有を可能にする。実施前契約では、共有鉱床が確認された場合のユニット契約およびユニット運営契約の調印も予定されている。実施前契約の結果、ペメックスは、運営および情報面の効率性を最大化し、区域に関するデータ収集を最適化し、潜在的な危険を減らすことを目的として、コンソーシアムとの間で作業グループを立ち上げる予定である。作業グループは、参加企業の法務および技術面の代表者によって構成されることになる。

2018年11月21日、ペメックスは、ミケトラ・ブロックにかかる統合E&P契約を運営者としてのOperadora de Campos DWF, S.A. de C.V.との間のライセンス契約に移行した。ミケトラ・ブロックは、広さが139.7平方キロメートルで、プエブラ州およびベラクルス州に所在する。2018年12月31日現在、この契約に基づく平均生産量は、原油が1日当たり135.6千バレル、ガスが1日当たり255.6百万立方フィートであった。ペメックスは、契約対象区域の49%の持分を有しており、契約期間は30年である。

() ペメックス

本「(iii) ペメックス」中の情報は、ペメックスが公表したか、またはそのウェブサイト上に掲載される公開情報に基づくものである。本「(iii) ペメックス」において、メキシコ石油公社ならびにその子法人6社（すなわち、生産的国有子法人であるペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社（*Pemex-Exploración y Producción*）、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社（*Pemex Transformación Industrial*）、ペメックス・ドリリング・アンド・サービスズ社（*Pemex Perforación y Servicios*）、ペメックス・ロジスティックス社（*Pemex Logística*）、ペメックス・ファertilizantes社（*Pemex Fertilizantes*）およびペメックス・エチレン社（*Pemex Etileno*））ならびにその子会社（メキシコ石油公社により直接的または間接的に支配されている。）を総称して「ペメックス」という。

概要

メキシコ石油公社は、1938年6月7日付でメキシコ議会が制定した法律により設立された。同法律は1938年7月20日に連邦官報に掲載され、同日施行された。2013年12月20日、エネルギー問題に関するメキシコ憲法の各種規定を改正および補足する法令（*Decreto por el que se reforman y adicionan diversas disposiciones de la Constitucion Politica de los Estados Unidos Mexicanos*）が連邦官報に掲載され、2013年12月21日付で施行されたが、これにはエネルギー部門に関する立法実施にかかる一般的な枠組みを定める経過規定が盛り込まれていた。

この法的枠組みの一環として、2014年8月11日、メキシコ石油公社法（*Ley de Petroleos Mexicanos*）が連邦官報に掲載された。メキシコ石油公社法は、一部規定を除き、2014年10月7日に施行された。2014年12月2日、エネルギー省は、連邦官報において、生産的国有子法人、関係会社、補償、資産、管理責任、国への配当金、予算および債務に関するメキシコ石油公社の活動を規律する特別制度を告示した。2015年6月10日、メキシコ石油公社およびその生産的国有子法人にかかる一般契約規定（*Disposiciones Generales de Contratacion para Petroleos Mexicanos y sus Empresas Productivas Subsidiarias*）が連邦官報に掲載され、その翌日に、買収、リース、サービスおよび公共事業に関する事項にかかる特別制度が施行された。

メキシコ石油公社法の施行により、メキシコ石油公社は分権的公法人から生産的国有企業に転換された。メキシコ石油公社は、メキシコにおいて原油およびその他の炭化水素の探査および採掘を行う目的をもって、自己の名をもって財産を保有し、事業を行う権限を有する法人である。また、メキシコ石油公社は、衡平の原則と社会および環境に対する責任を遵守しつつ、経済的価値を創出し、その所有者であるメキシコ政府の収益を高めるために、精製、ガス処理および技術ならびに調査プロジェクトに関連する活動を行う。

ペメックスは、*Expansión*誌の2018年7月号によるとメキシコ最大の企業であり、また*Petroleum Intelligence Weekly*誌の2018年11月19日号によると、原油生産会社としては世界第10位であり、2017年のデータによると石油・ガス会社としては世界第19位を占めていた。

企業構造

生産的国有子法人の主な事業ラインは以下のとおりである。

- ・ペメックス-エクスプロレーション・アンド・プロダクション社（*Pemex-Exploración y Producción*）の後継として、2015年6月1日に設立されたペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社は、原油および天然ガスの探査、採掘、輸送、貯蔵および販売を行う。
- ・2015年8月1日に設立されたペメックス・ドリリング・アンド・サービスズ社は、掘削および油井補修サービスを行う。

- ・ 2015年8月1日に設立されたペメックス・ファーターライザーズ社は、アンモニアの生産チェーンを肥料の販売時点まで統合している。
- ・ 2015年8月1日に設立されたペメックス・エチレン社は、エチレンの生産チェーンの統合を利用するためにペメックスの石油化学部門からエチレン事業を分離し、メタンおよびプロピレンを含むその他のガスの流通、販売を行っている。
- ・ 2015年10月1日に設立されたペメックス・ロジスティックス社は、ペメックスおよび第三者への陸上、海洋およびパイプラインによる輸送、貯蔵および流通を提供している。
- ・ ペメックス・リファイニング社 (*Pemex-Refinación*)、ペメックス・ガス・アンド・ベーシック・ペトロケミカル社 (*Pemex-Gas y Petroquímica Básica*) およびペメックス・ペトロケミカル社 (*Pemex-Petroquímica*) の後継として2015年11月1日に設立されたペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社は、石油化学製品およびその派生品の精製、天然ガス、液化天然ガス、人工ガスおよび派生品の加工、工業用石油化学プロセスへの参加ならびに電力および地熱エネルギーの生産、供給および売買を行っている。

これらの生産的国有子法人は、それぞれ自己の名をもって財産を保有し、事業を行う権限を有する法人であり、メキシコ石油公社による中央調整と戦略的指示に従って、技術的および経営上の自治権を有している。

2018年7月27日より前は、ペメックス・コジェネレーション・アンド・サービシズ社 (*Pemex Cogeneración y Servicios*) がもう1社の生産的国有子法人として運営していた。2018年7月13日、メキシコ石油公社の理事会は、ペメックス・コジェネレーション・アンド・サービシズ社の清算および消滅宣言 (*Declaratoria de Liquidación y Extinción de Pemex Cogeneración y Servicios*) を発し、これは連邦官報に掲載され、2018年7月27日に効力を生じた。2018年7月27日現在、ペメックス・コジェネレーション・アンド・サービシズ社のすべての資産、負債、権利および義務は自動的にペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社により引受けられ、かつ同社に対して譲渡され、同社は、メキシコ法上、ペメックス・コジェネレーション・アンド・サービシズ社の承継者となった。これにより、ペメックス・コジェネレーション・アンド・サービシズ社は2018年7月27日付で解散した。

2019年3月26日、メキシコ石油公社の理事会は、ペメックスの経営陣に対してペメックス・エチレン社をペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社に吸収合併させ、ペメックス・ドリリング・アンド・サービシズ社をペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社に吸収合併させる提案をするよう要請した。本書日付現在、理事会はこの合併案に関する決議をまだ承認していない。

ペメックスの最近の財務・経営情報

ペメックスの財務データ（要約）

	12月31日終了年度 ⁽¹⁾	
	2017年	2018年
	（百万ペソ）	
包括利益（損失）計算書データ		
売上高	1,397,030	1,681,119
営業利益	104,725	367,400
金融収益	16,166	31,557
金融費用	(117,645)	(120,727)
デリバティブ金融商品（費用）収益 - 純額	25,338	(22,259)
為替（損失）利益 - 純額	23,184	23,659
当期純（損失）利益	(280,851)	(180,420)
財政状態計算書データ（期末現在）		
現金および現金同等物	97,852	81,912
資産合計	2,132,002	2,075,197
長期債務	1,880,666	1,890,490
長期負債合計	3,245,227	3,086,826
資本（欠損）合計	(1,502,352)	(1,459,405)
キャッシュフロー計算書		
減価償却費および償却費	156,705	153,382
油井、パイプライン、有形固定資産の取得 ⁽²⁾	91,859	(94,004)

(1) メキシコ石油公社、子法人および子会社を含む。

(2) 資産計上された金融費用を含む。

出典：包括利益計算書、財政状態計算書およびキャッシュフロー計算書に関連しているため、IFRSに準拠して作成されたペメックスの連結財務書類。

2018年、確認炭化水素埋蔵量および生産が継続して減少したため、ペメックスは営業上重要な問題を経験した。ペメックスは、営業と財政状態の安定に注力した。ペメックスは、営業上重要な問題を経験する一方で、業界全体の価格情勢の改善およびペソの対米ドル価値の上昇の好影響を受けた。しかしながら、価格は2014年の水準を大きく下回っており、2018年には大きく変動した。メキシコ産原油の加重平均輸出価格は、2017年の1バレル当たり46.79米ドルから2018年には1バレル当たり61.34米ドルに上昇し、2018年におけるペメックスの原油生産量は、目標である1日当たり1,951.0千トンを下回り、1日当たり1,822.5千トンであった。

2018年12月31日終了年度に、ペメックスの純損失は、2017年の280.9十億ペソから35.8%減少して180.4十億ペソとなった。純損失が減少した主な要因は以下のとおりである。

- ・主として原油および天然ガスの平均価格の値上がりにより、売上高合計が284.1十億ペソ増加。
- ・油井、パイプラインおよび有形固定資産の減損が172.9十億ペソ減少。
- ・その他の収益（純額）が17.9十億ペソ増加。
- ・合併会社、関連会社等における利益分配が1.2十億ペソ増加。
- ・為替差益（純額）が0.5十億ペソ増加。

これらの効果は、以下により部分的に相殺された。

- ・ 主として売上高合計が増加したことにより、売上原価が195.3十億ペソ増加。
- ・ 租税公課が128.6十億ペソ増加。
- ・ 金融費用（純額）が35.3十億ペソ増加。
- ・ 一般管理費が16.8十億ペソ増加。

2018年、ペメックスの資本（欠損）合計は、2017年12月31日現在のマイナス1,502.4十億ペソから43.0十億ペソ改善して、2018年12月31日現在ではマイナス1,459.4十億ペソとなった。この改善は、主として従業員給付にかかる数理計算上の利益が222.5十億ペソ増加したことおよび累計外貨換算差益が1.3十億ペソであったことによるもので、その一部は180.4十億ペソの当期純損失によって相殺された。

ペメックスの売掛債権は、2018年入力0.6%減少して、2017年12月31日現在の168.1十億ペソから2018年12月31日現在では167.1十億ペソとなった。これは主として、2018年12月に売上高が減少したことにより対顧客売掛債権が減少したことによるもので、その一部はガソリン輸入が増加したことから年末現在における雑債権（主としてIEPS税）による売掛債権の増加により相殺された。

2018年12月31日現在、ペメックスは納入業者に対して149.8十億ペソの債務があったが、これに対して2017年12月31日現在では140.0十億ペソであった。2018年12月31日現在、ペメックスは、2017年12月31日現在の納入業者および請負業者に対する未払残高を支払済みであり、2019年3月31日現在では、2018年12月31日現在の納入業者および請負業者に対する未払残高の約73.7%を支払済みであった。

2018年12月31日現在のペメックスの資本（欠損）合計は1,459.4十億ペソのマイナスで、ペメックスの資本構成合計（長期負債プラス資本）は1,555.5十億ペソであった。2018年に、ペメックスの資本（欠損）合計は2017年12月31日現在の1,502.4十億ペソのマイナスから43.0十億ペソ改善した。これは主として従業員給付の保険数理上の利益が222.5十億ペソ増加したこと、および為替換算効果による累積利益が1.3十億ペソであったことによるが、これらは180.4十億ペソの当期純損失を計上したことにより一部相殺された。メキシコ石油公社および子法人はメキシコ破産法（Ley de Concursos Mercantiles）の適用対象とはならない。また、ペメックスの現行の金融契約のいかなるものも、債務超過となることまたは財務比率の不遵守により債務の期限の利益喪失にかかる請求権を発生させるようないかなる規定をも有していない。

2018年および2017年、ペメックスはメキシコ政府からの資本出資を受けなかった。

2017年および2018年12月31日現在、メキシコ石油公社に対する政府の出資金残高は、43.7十億ペソであった。2017年および2018年12月31日現在、出資証書「A」の形態による出資金合計は、356.5十億ペソであった。

2019年1月31日、メキシコ政府は、メキシコ石油公社の理事会に対して、メキシコ政府がエネルギー省を通じて総額25.0十億ペソをペメックスに支払うことを通知した。2018年3月8日、ペメックスは10.0十億ペソ、また2019年4月11日に5十億ペソの支払を受けた。これらの支払は、メキシコ政府の以下に述べるメキシコ石油公社強化プログラム（Programa de Fortalecimiento de Petr6leos Mexicanos）または「強化プログラム」の一環として行われたものである。

ペメックスは、コスト管理緊縮政策、債務削減、原油ヘッジおよび燃料盗難対策といった内部措置、ならびにメキシコ石油公社強化プログラムによるその財政状態の改善、生産の増加、ひいては資本化による収益力の向上、安定的な価格政策、財政支援、政府が以前にペメックスに発行した約束手形の期限前返済および燃料盗難対策への追加支援のような外部措置を通じて、ペメックスの財務内容強化に重点を置いた新しい事業戦略を実施することによりその運転資本のニーズを満たし、かつ債務の支払義務を果たす計画である。

2019年2月15日、メキシコ政府は、メキシコ石油公社強化プログラムの一環として、ペメックスの財政状態を立て直し、その生産およびひいては収益力を高める手助けとなる支援プログラムを発表した。その第一段階には、ペメックスへの拠出が含まれているが、これはとりわけ以下のとおりなされる。

- ・ 2019年度の設備投資予算においてすでに予定されている資本化による25,000,000ペソ。これは、2019年中に5回に分けて支払われる予定で、このうち15,000,000ペソは上述したとおり受取済みである。
- ・ メキシコ石油公社およびその生産的国有子法人の年金および退職金制度に関連する34,887,250ペソの約束手形の2019年中における前払い。このうち28,063,511ペソは本書日付現在すでに受取済みである。
- ・ 権益譲渡および移行契約、ならびにその後の採掘および探査プロジェクトに関連する費用、経費および投資の控除および払戻しの限度額の引上げを通じて行われる2019年から2024年までの税負担の段階的軽減。

2018年、ペメックスは、営業上重要な問題を経験した。ペメックスの原油生産量は1日当たり1,822.5千バレルで、これは1日当たり1,951.0千バレルの原油生産高目標を下回り、2017年の1日当たり1,948.3千バレルと比較して1日当たり125.8千バレル、6.5%の減少であった。この減少は、主として、一部の成熟油田における生産の自然減およびザナブ油田を含む一部の油田において油井における水流の増加によるものである。2019年については、ペメックスは原油の目標生産量を1日当たり1,725.0千バレルに、また窒素を除く天然ガスの目標生産量を1日当たり3,486.0百万立方フィートに設定している。

2018年、ペメックスは、2017年と比較して20.2%減の1日当たり611.9千バレルの原油を処理した。これは主として、その製油所一部の信頼性に関する営業上の問題が生じたことによる。その結果、ペメックスは、2018年には一次蒸留容量の37.6%（2017年と比較して20.2%減）を使用した。2018年にはペメックスの変動精製マージンは、1バレル当たり4.47米ドル減少して0.96バレルとなったが、これは2017年より82.3%の減少である。この減少は、主として、2018年11月および12月の米国のメキシコ湾岸地域における値下がりおよび精製マージンの不振の結果であるが、これらはガソリンに対する需要の減少および石油精製品の製造水準の高まりによるものである。

原油および乾性ガスの埋蔵量に関する以下の3つの表は、米国1933年証券法のレギュレーションS-Xの規則4 - 10(a)に従って決定されたペメックスの確認埋蔵量のペメックスによる見積りを示したものである。

会計年度の平均価格に基づく2018年12月31日現在の石油およびガス⁽¹⁾の確認埋蔵量の概要

	原油およびコンデンセート ⁽²⁾ (百万バレル)	乾性ガス ⁽³⁾ (十億立方フィート)
確認開発埋蔵量および 確認未開発埋蔵量		
確認開発埋蔵量	3,588	3,380
確認未開発埋蔵量	2,198	2,990
確認埋蔵量合計	5,786	6,370

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) ペメックスは、現在合成石油または合成ガスを生産しておらず、また合成石油もしくは合成ガスが生産されるその他の天然資源を採取していない。
- (2) 原油およびコンデンセートの埋蔵量には、油田に所在する天然ガス処理プラントにおいて回収可能な少量の液化炭化水素埋蔵量が含まれる。
- (3) 別の表で報告される天然ガスの生産量は、湿性サワーガスについていうが、本表では乾性ガスの生産量をいう。乾性ガスを得るために天然ガス液および不純物が抽出されると、生産量は減少する。よって、天然ガスについては乾性ガスより多い量が報告されている。

出典： ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社

原油およびコンデンセートの埋蔵量

(天然ガス液を含む。)⁽¹⁾

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	(百万バレル)				
確認開発埋蔵量および確認未開発埋蔵量					
1月1日現在	11,079	10,292	7,977	7,219	6,427
修正 ⁽²⁾	95	(1,491)	189	(95)	22
採掘および発見	119	111	(55)	147	140
生産	(1,001)	(935)	(891)	(805)	(743)
国家炭化水素委員会の入札プロセス による油田のファームアウトおよび 譲渡	-	-	-	(38)	(59)
12月31日現在	10,292	7,977	7,220	6,428	5,786
12月31日現在の確認開発埋蔵量	7,141	5,725	4,886	4,166	3,588
12月31日現在の確認未開発埋蔵量	3,151	2,252	2,333	2,261	2,198

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 原油およびコンデンセートの埋蔵量には、油田に所在する天然ガス処理プラントにおいて回収可能な少量の液化炭化水素埋蔵量が含まれる。
- (2) 修正には、油井掘削からの新しいデータによるプラス・マイナスの変化、実際の油層挙動が予測挙動と異なる場合になされる修正および炭化水素価格変動の影響が含まれる。

出典： ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社

乾性ガスの埋蔵量

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	(十億立方フィート)				
確認開発埋蔵量および確認未開発埋蔵量					
1月1日現在	12,273	10,859	8,610	6,984	6,593
修正 ⁽¹⁾	4	(955)	(183)	169	3
採掘および発見	93	47	(308)	468	809
生産 ⁽²⁾	(1,511)	(1,341)	(1,134)	(999)	(887)
国家炭化水素委員会の入札プロセスによる油田のファームアウトおよび譲渡	-	-	-	(29)	(148)
12月31日現在	10,859	8,610	6,984	6,593	6,370
12月31日現在の確認開発埋蔵量	6,740	6,012	4,513	4,026	3,380
12月31日現在の確認未開発埋蔵量	4,119	2,598	2,471	2,567	2,990

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 修正には、油井掘削からの新しいデータによるプラス・マイナスの変化、実際の油層挙動が予測挙動と異なる場合になされる修正および炭化水素価格変動の影響が含まれる。
- (2) 別の表で報告される天然ガスの生産量は湿性サワーガスについていうが、本表に記載される生産量は乾性ガスの生産量をいう。乾性ガスを得るために天然ガス液および不純物が抽出されると、生産量は減少する。よって、天然ガスについては乾性ガスより多い量が報告されている。

出典： ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社

探査および生産

2015年のペメックスの企業構造の再編により、ペメックスの探査および生産セグメントで運営されていた一部の事業ユニットおよび資産は、2015年8月1日付のペメックス・ドリリング・アンド・サービス社の設立をもってペメックスの掘削およびサービス・セグメントに移転された。2015年12月31日に終了した年度については、ペメックスは掘削およびサービス・セグメントの経営成績を区分表示しておらず、したがってペメックスの探査および生産セグメントの業績に当期にかかる同セグメントの業績が含まれている。探査および生産セグメントならびに掘削およびサービス・セグメントの双方の業績は、2016年1月1日に開始する年度については、区分表示されている。

探査および掘削

ペメックスは、将来の確認埋蔵量の置換率を上昇させるために、自社の探査プログラムを通じて新たな石油貯留層の確認に努めている。1990年から2018年までに、ペメックスは13,391件の探査井および開発井を完了した。2018年中のペメックスの探査井の平均成功率は、2017年を37.8%下回る38.9%で、開発井の平均成功率は、2017年を3.1%上回る95.8%であった。2014年から2018年の間に、ペメックスは12の新たな油田と4つの新たな天然ガス田を発見し、この結果2018年末時点における原油と天然ガスの生産田は合計356となった。

ペメックスの2018年探査プログラムは、陸上地域と海底地域の両方の探査から構成され、メキシコ湾の深海を含んでいる。これらの探査活動は、4つの原油生産田の発見ならびに既存の2つの生産田において2本の評価井を掘削したことにより、石油換算で287百万バレルの確認埋蔵量を生み出した。ペメックスは、特に3次元地震探査データに関連して、主要な地震探査データ収集活動を継続した。2018年、ペメックスは深海および浅海において1,085平方キロメートルに及ぶ三次元地震探査データを取得した。

以下の表は、2018年12月31日に終了した5年間におけるペメックスの掘削活動（いずれもメキシコ領内で行われたものである。）を要約したものである。

	12月31日に終了した年度				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
開始井 ⁽¹⁾	474	274	93	70	149
探査開始井 ⁽¹⁾	20	22	23	22	28
開発開始井 ⁽¹⁾	454	252	70	48	121
掘削井 ⁽²⁾	535	312	149	79	162
探査井	24	26	21	24	19
生産性のある探査井 ⁽³⁾	8	13	6	10	5
枯渇した探査井	16	13	15	14	14
成功率（％）	33	50	29	42	26
開発井	510	286	128	54	143
生産性のある開発井	484	266	110	50	137
枯渇した開発井	26	20	18	4	6
成功率（％） ⁽⁴⁾	95	93	86	93	96
生産中の油井（年間平均）	9,558	9,363	8,749	6,699	6,771
海底地域	581	544	539	443	519
南部地域	1,420	1,403	1,244	931	129
北部地域	7,557	7,416	6,966	5,325	6,123
生産中の油井（年度末現在） ⁽⁵⁾	9,077	8,826	8,073	8,194	6,946
原油	5,598	5,374	4,912	4,956	4,321
天然ガス	3,479	3,452	3,161	3,238	2,625
生産中の油田	428	434	405	398	356
海底地域	45	41	43	43	43
南部地域	97	97	88	91	83
北部地域	286	296	274	264	230
掘削リグ	136	113	110	83	84
掘削距離（キロメートル）	1,413	815	330	280	455
油井1本当たりの平均深さ（メートル）	2,738	3,038	3,655	3,639	2,808
発見油田 ⁽⁶⁾	2	6	1	3	4
原油	-	6	1	1	4
天然ガス	2	-	-	2	-
油井1本当たりの原油および天然ガス平均産出量（1日当たり石油換算バレル）	370	349	348	291	329
開発済面積合計（平方キロメートル） ⁽⁷⁾	8,339	8,654	7,017 ⁽⁸⁾	6,886 ⁽⁸⁾	6,923 ⁽⁸⁾
未開発面積合計（平方キロメートル） ⁽⁷⁾	1,278	1,000	712 ⁽⁸⁾	620 ⁽⁸⁾	607 ⁽⁸⁾

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 「開始井」とは、油井の完了時または完了予定時期にかかわらず、所与の年度中に掘削が開始された油井の数をいう。
- (2) 「掘削井」とは、油井の掘削開始時期にかかわらず、所与の年度中に掘削が完了した油井の数をいう。
- (3) 商業的生産性のない油井を除く。
- (4) 注入井を除く。

- (5) 2014年および2015年12月31日に終了した年度については、ペメックスはその所有するいかなる油井についても他者に対して部分的な作業利権を認めることも、他社が所有する油井について部分的な作業利権を取得することもしていなかったため、本表のすべての生産性のある油井ならびに本表に掲げるその他すべての油井は、「正味」で記載されている。2016年、2017年および2018年12月31日に終了した年度にかかる数値は、合併会社および関連会社の取得に伴う部分的な利権を含んでいる。
- (6) 確認埋蔵量のある油田のみを含む。
- (7) 2014年および2015年12月31日に終了した年度については、ペメックスは、部分的な利権を他社に認めることも、生産物分与契約を締結することもしていなかったため、すべての面積は「正味」で記載されている。2016年、2017年および2018年12月31日に終了した年度にかかる数値は、合併会社および関連会社の取得に伴う部分的な利権を含んでいる。
- (8) 数値はペメックスの現在の割当に関係するもののみを示している。
- 出典： ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社

以下の表は、2018年12月31日に終了した5年間についてのペメックスによる原油、天然ガスおよび石油製品の平均輸出入量ならびに2017年から2018年への変動率を示したものである。

輸出入量						
12月31日に終了した年度						2017年と 2018年との 比較
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	
(単位：別段の記載がない限り 1 日当たり千バレル)						(%)
輸出						
原油：						
オルメカ	91.2	124.2	108.0	18.9	-	(100.0)
イスムス	133.7	194.0	152.7	85.8	30.7	(64.2)
マヤ	887.1	743.4	864.9	1,053.9	1,090.1	(3.4)
アルタミラ	27.2	27.7	23.6	15.3	19.9	30.1
タラム	3.0	83.1	45.2	-	43.5	100.0
原油合計	1,142.2	1,172.4	1,194.3	1,173.9	1,184.1	0.9
天然ガス ⁽¹⁾	4.1	2.7	2.2	1.7	1.4	(17.6)
ガソリン	66.0	62.9	52.7	45.0	37.7	(16.2)
その他の石油製品	133.3	130.8	132.9	113.1	95.1	(15.9)
石油化学製品 ⁽²⁾						
⁽³⁾	406.1	333.8	124.7	60.5	57.8	(4.5)
輸入						
天然ガス ⁽¹⁾	1,357.8	1,415.8	1,933.9	1,766.0	1,316.5	(25.5)
ガソリン	389.7	440.1	510.8	582.5	599.9	3.0
その他の石油製 品およびLPG ⁽¹⁾						
⁽⁵⁾	248.7	299.7	289.6	353.6	376.7	6.5
石油化学製品 ⁽²⁾						
⁽⁴⁾	85.3	107.3	278.2	332.8	831.8	149.9

注：原油輸出は船積みごとの含水率を反映する目的上調整されることがあるため、数値は調整されることがある。

(1) 1日当たり百万立方フィートで表示されている。

(2) 千トン。

(3) プロピレンを含む。

(4) イソブタン、ブタンおよびN-ブタンを含む。

(5) マンサニヨ・ターミナルを通じて輸入した液化天然ガスを含む。

出典：2019年1月16日付PMI社営業統計およびペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社

原油輸出は、2018年に0.9%増加して、2017年の1日当たり1,173.9千バレルから2018年には1日当たり1,184.1千バレルとなった。これは主として、重質原油（マヤ、タラムおよびアルタミラ原油）の輸出が7.9%増加し、2018年中にイスムス原油の輸出が64.2%減少し、オルメカ原油の輸出が100%減少したことによりその一部が相殺されたことによる。ペメックスは、入手できる輸出向けオルメカ原油が不足したため、2018年にはオルメカ原油の輸出を行わなかった。

2018年に、ペメックスは、全国精製システムにおける処理のために、93.8百万米ドル相当となる1日当たり3.8千バレルの軽質原油を輸入した。これはペメックスによる初めての原油輸入となった。

ペメックスは、ペメックスによる生産の不足分を満たし、かつ生産田から離れているために米国から天然ガスを輸入することでより効率的に供給が可能となるメキシコ北部地域における需要を満たすため、天然ガスの一種である乾性ガスを輸入している。乾性ガスの国内販売量は、2017年の1日当たり2,623.0百万立方フィートから21.3%減少して、2018年には1日当たり2,064.3百万立方フィートとなったが、これは主として国内市場における第三者からの供給との競争によるものである。天然ガスの輸入は、2018年に25.5%減少して、2017年の1日当たり1,766.0百万立方フィートから2018年には1日当たり1,316.5百万立方フィートとなった。2018年の1日当たりの輸入天然ガスの総量には、マンサニヨ・ターミナルを通じて輸入した1日当たり17.4百万立方フィートの液化天然ガスが含まれる。天然ガス輸入のこの減少は、主として第三者供給業者との競争により国内市場における需要が減少したことによる。

PMIトレーディングは、精製品および石油化学製品を、FOB（本船渡し）、本船持込渡しおよび運賃込条件で販売し、精製品および石油化学製品ならびに原油を、FOB（本船渡し）、運賃込および本船持込渡し条件、国境渡し条件および仕向地持込渡し条件で購入する。

以下の表は、2018年12月31日に終了した5年間についてのペメックスによる原油、天然ガスおよび石油製品の輸出入額ならびに2017年から2018年への変動率を示したものである。

	輸出入額 ⁽¹⁾					2017年と 2018年と の比較
	12月31日に終了した年度					
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	
	(単位：百万米ドル)					(%)
輸出						
オルメカ	3,114.7	2,333.1	1,569.3	358.1	-	(100.0)
イスマス	4,557.1	3,489.0	2,107.6	1,588.7	722.2	(54.5)
アルタミラ	806.7	366.6	262.4	219.8	419.6	90.9
マヤ	27,119.4	11,158.9	11,172.6	17,880.6	24,435.7	36.7
タラム	40.4	1,103.6	470.1	-	934.6	100.0
原油合計 ⁽²⁾	35,638.3	18,451.2	15,582.0	20,047.2	26,512.1	32.2
天然ガス	4.8	1.6	1.1	1.3	1.0	(23.1)
ガソリン	1,985.9	1,007.4	733.2	746.9	813.9	9.0
その他の石油 製品	3,425.7	1,580.2	1,161.9	1,655.6	1,938.1	17.1
石油化学製品	132.4	63.5	20.5	37.8	39.7	5.0
天然ガス、 石油製品お よび石油化 学製品合計	5,548.8	2,652.7	1,916.7	2,441.5	2,792.8	14.4
輸出合計	41,187.1	21,103.9	17,498.7	22,488.8	29,304.8	30.3
輸入						
天然ガス	2,819.3	1,673.7	2,097.9	2,484.1	2,043.2	(17.7)
ガソリン	16,691.2	12,805.2	11,994.8	15,380.1	18,867.5	22.7
その他の石油 製品およびLPG	8,738.7	6,178.6	5,699.9	8,446.3	11,103.3	31.5
石油化学製品	168.1	196.3	85.5	122.5	588.8	380.7
輸入合計	28,417.3	20,853.8	19,878.1	26,433.0	32,602.8	23.3
正味輸出 (輸入)	12,769.8	250.1	(2,379.4)	(3,944.2)	(3,297.9)	(16.4)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) PMIトレーディングまたはPMI-NASAがメキシコ国外の第三者から購入し、国際市場で再販売した原油、石油製品および石油化学製品を含まない。本表に示す数値は、為替レートの計算方法の違いおよびその他の微調整のため、ペメックスの財務書類における「純売上高」の項目に記載される金額とは異なる。

(2) 原油輸出は、船積みごとの含水率を反映するため、調整されることがある。

出典： 2019年1月16日付PMI社営業統計（船荷証券の情報に基づく。）およびペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社

2018年、天然ガスの輸入額は、2017年と比較して17.7%減少したが、これは主に、天然ガスの輸入量が減少したしたことによる。ガソリンの輸入額は同期間に22.7%増加したが、これは2017年と比較してガソリンの国内生産量が減少し、ガソリンの平均価格が値上がりした結果、ガソリンの輸入量が増加したことによるものである。

以下の表は、表示期間におけるペメックスによる輸出原油の1バレル当たりの平均価格を示したものである。

原油価格

	12月31日に終了した年度				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	(1バレル当たり米ドル)				
オルメカ	93.54	51.46	39.71	51.79	-
イスムス	93.39	49.28	37.72	50.75	64.54
マヤ	83.75	41.12	35.30	46.48	61.41
アルタミラ	81.31	36.19	30.35	39.45	57.81
タラム	36.74	36.40	28.44	-	58.91
加重平均実現価格	85.48	43.12	35.65	46.79	61.34

出典： 2019年1月16日付PMI社営業統計

租税公課

概要

ペメックスに適用される租税公課は、メキシコ政府の歳入の重要な供給源である。ペメックスは、政府の歳入に対して、2017年には11.3%、2018年には11.0%貢献した。2018年、ペメックスは、子会社企業の一部が支払うその他の租税公課に加えて、数種類の特別な石油およびガス税および公課を政府に納付した。2018年のメキシコ石油公社およびその子法人に対して効力を有する施行される税制（以下「税制」という。）は2015年に施行され、その後その時々修正される。2014年8月に公表された施行令には、2015年1月1日からメキシコにおいて行われる探査・生産活動を対象とする新しい契約上の取決めに適用される税制ならびに2016年1月1日からメキシコ石油公社およびその子法人が支払うべき国への配当金が規定されている。

ペメックスに対する税制

炭化水素歳入法は、メキシコ政府により認められたペメックスの割当てに関連して、ペメックスに適用ある以下の税金等を規定している。

- ・利益配分税（*Derecho por la Utilidad Compartida*）：2015年1月1日現在、この税金は、関連する区域において生産された石油およびガスの価値の70%から認められた一定の控除額を差引いた額に相当した。炭化水素歳入法に従って、この税金は毎年引下げられた。2019年1月1日現在、この税金は65%とされていた。2018年に、ペメックスはこの税に関して、2017年に納付した372,903百万ペソより18.8%多い443,294百万ペソを納付したが、これは石油およびガスの価格の値上がりによるものである。2017年8月18日、ペメックスがこの税に従って投資、費用および経費について控除可能な金額を引上げる旨の政令が連邦官報に掲載され、その結果、11,170百万ペソの恩恵を受けた。
- ・炭化水素採掘税（*Derecho de Extracción de Hidrocarburos*）：この税金は、各種の炭化水素（すなわち原油、随伴天然ガス、非随伴天然ガスまたはコンデンセート）、生産量および関連する市場価格にリンクした率に基づいて決定される。2018年に、ペメックスは、主として石油およびガスの価格が値上がりしたことにより、この税に基づいて2017年の58,523百万ペソより41.9%増の83,027百万ペソを支払った。
- ・炭化水素探査税（*Derecho de Exploración de Hidrocarburos*）：政府は、生産されていない区域1平方キロメートルにつき毎月1,294.71ペソの支払を受ける権利を有する。60カ月経過後は、この税金は生産されていない区域1平方キロメートルにつき追加の1カ月ごとに3,096.04ペソに上げられる。これらの金額は全国消費者物価指数（以下「NCPI」という。）に従って毎年更新される。2018年に、ペメックスはこの税に基づいて1,027百万ペソを納付したが、これは2017年に納付した981百万ペソより4.7%の増加である。
- ・2018年に、メキシコの企業は一定の控除を行った後の収益に適用される30.0%の税率で法人所得税を納付した。2015年初め、メキシコ石油公社および子法人は、メキシコ所得税法（*Ley del Impuesto sobre la Renta*）の対象となった。ペメックスは、2016年に1,333百万ペソの法人所得税を納付したのに対して、2018年および2017年には同法に基づく法人所得税を納付していない。

2018年税制の下で、ペメックスの製品の一部は引続き以下の税金IEPS税にも服するが、ペメックスは顧客から徴収し、税務当局にこの税金を支払う。IEPS税は売上や経費には含まれていない。

- ・自動車燃料の販売にかかるIEPS税（*IEPS sobre la venta de los combustibles automotrices*）：この税金は、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社がメキシコ政府に代わって徴収する自動車燃料、ガソリンおよびディーゼルの国内販売にかかる手数料である。この税金にかかる適用手数料は、マグナ・ガソリン1リットル当たり4.59ペソ、プレミアム・ガソリン1リットル当たり3.88ペソおよびディーゼル1リットル当たり5.04ペソである。手数料の金額は、燃料の種類に

よって変わり、財務省が毎年これを設定し、毎週調整する。この手数料は、メキシコ国内における販売および輸入に適用されている。

- ・ 州、地方自治体および属領のためのIEPS税 (*IEPS a beneficio de entidades federativas, municipios y demarcaciones territoriales*) : この税金は、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社がメキシコ政府に代わって徴収する自動車燃料、ガソリンおよびディーゼルの国内販売にかかる手数料である。この税金にかかる適用手数料は、マグナ・ガソリン1リットル当たり40.52セント、プレミアム・ガソリン1リットル当たり49.44セントおよびディーゼル1リットル当たり33.63セントである。この手数料はインフレに連動して毎年変更される。この手数料によって集められた資金は、財政調整法 (*Ley de Coordinación Fiscal*) の規定に従って、メキシコの州および地方自治体に割当てられる。この手数料は、メキシコ国内における販売についてのみ適用があり、付加価値税の対象にはならない。
- ・ 化石燃料にかかるIEPS税 (*IEPS a los combustibles fósiles*) : この税金は、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社がメキシコ政府に代わって徴収する化石燃料の国内販売にかかる手数料である。この税金にかかる適用手数料は、プロパン1リットル当たり6.93セント、ブタン1リットル当たり8.98セント、ガソリンおよび航空機用ガソリン1リットル当たり12.17セント、ジェット燃料およびその他のケロシン1リットル当たり14.54セント、ディーゼル1リットル当たり14.76セント、燃料油1リットル当たり15.76セント、石油コークス1トン当たり18.29ペソ、石炭コークス1トン当たり42.88ペソ、鉬石炭素1トン当たり32.29ペソならびにその他の化石燃料からの炭素1トン当たり46.67ペソである。この手数料はインフレに連動して毎年変更され、メキシコへの輸入について適用がある。

炭化水素歳入法はまた、潜在的な将来の競争入札手続きに関して政府がペメックスおよび他の会社に対して認めた探査・生産のための契約に適用される財務上の条件を定めている。具体的には、かかる財務上の条件とは、(該当年度にかかる連邦歳入法 (*Ley de Ingresos de la Federación*) およびその他適用ある税法に従って納付すべき税金に加えて) 以下の税金、賦課金、鉬区使用料および政府に対するその他の支払を想定している。

- ・ 探査段階の契約手数料 (*Cuota Contractual para la Fase Exploratoria*) : ライセンス、生産物分与契約または利益配分契約の対象となるプロジェクトの探査段階では、政府は探査中で生産されていない区域1平方キロメートルにつき毎月1,294.71ペソの支払を受ける権利を有する。60カ月経過後は、この手数料は、生産されていない区域1平方キロメートルにつき追加の1カ月ごとに3,096.04ペソに上げられる。これらの手数料金額はNCPIに従って毎年更新される。
- ・ 鉬区使用料 (*Regalías*) : 政府に対する鉬区使用料の支払は、関連する炭化水素の「契約価値」に基づいて決定される。契約価値は、基礎となる炭化水素の種類(例えば、原油、随伴天然ガス、非随伴天然ガスまたはコンデンセート)、生産量および市場価格を含む様々な要因に基づく。鉬区使用料は、ライセンス、生産物分与契約および利益配分契約に関連して支払われる。
- ・ 契約価値の支払 (*Pago del Valor Contractual*) : ライセンスには、財務省が契約ごとに決定する、生産された炭化水素の「契約価値」に対する比率として計算される支払が求められる。
- ・ 営業利益の支払 (*Porcentaje a la Utilidad Operativa*) : 生産物分与契約および利益配分契約では、営業利益の特定比率に相当する支払が求められる。生産物分与契約では、かかる支払は生産された炭化水素の引渡しを通じて現物で行われる。利益配分契約では、かかる支払は金銭で行われる。
- ・ 契約金 (*Bono a la Firma*) : ライセンスの実施または割当て区域の変更に際しては、財務省が指定する金額の契約金が政府に対して支払われる。
- ・ 炭化水素探査・採掘活動税 (*Impuesto por la actividad de Exploración y Extracción de Hidrocarburos*) : 探査・採掘のための契約ならびに政府により付与された割当てには、関連する鉬区において実施される探査・採掘活動に対する特定の税金が含まれる。採掘段階が始まるまで、1平方キロメートル当たり月額1,688.74ペソの税金が探査段階中に納付される。プロジェクトの採掘段階で

は、関連する探査・採掘のための契約または割当てが終了するまで、1平方キロメートル当たり月額6,754.99ペソの税金が納付される。

炭化水素歳入法の下では、探査・生産のための契約に関連した探査および生産活動は付加価値税の対象とならない。

変動する原油価格水準は直接にペメックスが支払う一定の税金および賦課金に影響を与える。

メキシコ政府に対するその他の支払

メキシコ石油公社法に基づいて、2016年1月1日付で、メキシコ石油公社およびその新しい子法人は、毎年政府に対して配当金を支払う義務を負うことになっている。毎年7月、メキシコ石油公社およびその子法人は、前会計年度にかかる財務実績ならびに今後5年間の投資および資金調達計画を開示した報告書を、かかる投資の収益性の分析および関連する財政状態の予測とともに、財務省に提出しなければならない。財務省は、メキシコ石油公社およびその子法人各社が支払うべき国への配当金の金額を決定するにあたって、かかる報告書および安定化と開発のためのメキシコ石油基金の技術委員会が発行する意見書に依拠する。メキシコ石油公社法は、2016年に支払われる国への配当金の総額を、メキシコ石油公社およびその子法人の前会計年度の税引後利益合計の少なくとも30%に相当する額とすることを定めている。同法はまた、かかる税率が2021年に15%、2026年には0%になるまで今後引下げられる予定であると定めている。2016年連邦歳入法、2017年連邦歳入法、2018年連邦歳入法および2019年歳入法に従って、政府は、メキシコ石油公社が2016年、2017年および2018年には国への配当金の支払を求められなかった。また2019年には国への配当金の支払を求められることはない。

(c) 観光業

観光業は、メキシコ経済において重要な役割を担っている。観光推進国家基金といった措置を通じて、政府はワトゥルコ、カンクーン、カボサンルーカス、イスタパおよびプエルトバヤルタといったいくつかのビーチタウンに観光案内所を設置してきた。

メキシコの観光部門は、2018年の国際収支において11.2十億米ドルの黒字を計上したが、これは2017年に計上された10.5十億米ドルより6.8%の増加である。メキシコの観光部門は、以下の表に示すとおり2018年には拡大した。

観光による収入および支出⁽¹⁾

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
外国からの旅行者からの収入					
(十億米ドル) ⁽²⁾⁽³⁾	16.2	17.7	19.6	21.3	22.5
内陸部への観光客からの収入					
(十億米ドル) ⁽²⁾	13.6	15.0	16.9	18.2	19.2
内陸部への観光客1人当たりの平均支出額(米ドル)	848.8	821.2	819.1	809.4	823.0
内陸部への観光客数(百万人)	16.0	18.3	20.7	22.5	23.4
メキシコから海外への観光客の支出総額					
(十億米ドル)	6.2	6.5	6.6	6.9	7.6
メキシコから海外への旅行者の支出総額					
(十億米ドル) ⁽⁴⁾	9.6	10.1	10.3	10.8	11.3

(1) 平均支出および観光客数を除き、十億単位で表示。

(2) 2008年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる表示。

(3) メキシコへの日帰りの観光客および訪問者の双方を含む。

(4) 海外への日帰りの観光客および訪問者の双方を含む。

(d) 農業

(i) 農業改革

歴史的に、メキシコ人の食生活の一定の主食の十分な供給を確保し、農村コミュニティの平均所得を維持するために、政府は農業部門に干渉してきた。かかる政策の一部を継続する一方で、政府は一般的には農業の流通チェーンにもはや干渉しておらず、その代わり農業部門の市場志向の発展を奨励する政策に変更した。こうした政策変更は、土地保有の構造の変化や政府の農業政策イニシアチブに表れている。

メキシコが土地の譲渡制限付コミュニティ保有制度であるエヒード (*ejido*) 制を変更した1992年以降、メキシコは土地保有制度の近代化を続けてきた。こうした取組みは、土地の所有者に対して(1)新たな資金源の利用、(2)一定の要件に従ったより効率的な生産者への土地の譲渡、および(3)投入財のより効率的な利用を認めることによって、農業投資の拡大を促進してきた。こうした改革による農業部門の生産性向上によって、主要な都市部以外の多くの農業従事者にとって雇用機会が生み出された。

(ii) 農業政策

政府は農業部門を国家的優先課題とみなしており、農業の生産性向上および農村地域の生活水準の向上を目的とした様々な施策を制度化してきた。農業の生産性向上について、目標とされる政府施策には、(1)生産単位の統合による大規模化、(2)全国的な灌漑システムの拡大、ならびに(3)農家向け融資および農産物に影響を及ぼすリスクをカバーするための政府出資のヘッジの利用可能性の拡大が含まれている。農村地域の生活水準の向上に関して、政府は農産物価格がコストを下回ることがないように農産物価格を見直す政策をとっている。

政府部内において、農業省は、(1)食糧生産を増大し、(2)農業部門の比較優位を最大限に高め、(3)農村環境での生産チェーンの活動と経済の他部門の活動とを統合し、(4)生産者間の協力を促すことを目的とした開発政策に責任を負う。

農業省の指示に基づく運営機関は、メキシコの農産物輸出を促進し、メキシコの農業生産者が直面している競争上のデメリットを低下させるために設立された農業流通支援サービス (*Apoyos y Servicios a la Comercialización Agropecuaria*) である。農業流通支援サービスは、*PROCAMPO Productivo*としても知られる直接現場支援プログラム (*Programa de Apoyos Directos al Campo*) の運営・管理も行っている。このプログラムは、地方の農業生産者に対して外国の競合者が自国政府から受取る補助金の分を埋め合わせる一助とするための政府資金を提供するものである。暫定値によると、このプログラムは、2百万超の生産者に行き渡り、対象地域は約11.3百万ヘクタールとなっている。

(iii) 業績

暫定値によると、農業部門 (畜産業、漁業、林業および狩猟を含む。) は、2016年および2015年のメキシコのGDP全体の約3.1%を占めた。GDPに占める割合は同率を維持したものの、2016年の農産物生産高は実際には2015年と比較して3.6%増加した。

暫定値によると、2016年12月31日現在のメキシコの経済活動人口の約13.3%が農業部門で雇用されていた。これらの労働者は、全国土の約11.2%に相当する約54.2百万エーカーの土地を耕していた。これらの労働者は約52.3百万エーカーから収穫を行ったが、そのうち約27.7%は灌漑地であった。

2017年現在、メキシコは、米国の農業輸出の13.5%、米国からの農業輸入の20.3%を占めていた。メキシコは、カナダとともに、米国の最大農業貿易相手国のひとつである。2018年12月現在、米国のメキシコからの輸入は果物が6.23十億米ドル、野菜が6.43十億米ドルであった。2018年に輸出された主な農産物は、アボカド、トマト、ピーマン、ナッツ類およびキュウリであった。2018年12月現在、農業輸出が農業輸入を27.9%上回っていたため、農業貿易収支は3.07十億米ドルの黒字を示していた。さらに、2018年の農業輸出および輸入は、いずれも2017年と比較してそれぞれ1.4%および9.5%増加した。

(e) 運輸および通信

メキシコの運輸および通信インフラの近代化および拡張は国家の優先課題である。2014年 - 2018年国家インフラ整備プログラムに従って、政府は運輸および通信部門向けに1.3兆ペソのインフラ整備支出を行うことを授權した。

2016年8月18日、鉄道の運営、路線および乗入れの権利、運送業者間の競争ならびに料金等を規制するため、連邦令によって新しい鉄道輸送規制局 (*Agencia Reguladora del Transporte Ferroviario*) が創設された。

電気通信に関するメキシコ憲法の枠組みに対するいくつかの改正の一環として、2016年1月29日、通信省 (*Secretaría de Comunicaciones y Transportes*) および連邦電気通信委員会は、全国をカバーすることになる卸売電気通信共有公共ネットワークの設置について公開入札手続きを開始した。このプロジェクト等により、メキシコ政府は、国民向けのブロードバンド通信サービス利用の改善および通信市場におけるいっそうの競争促進を目指している。これらの新たな改正の解釈において、2017年8月16日、最高裁判所は、通信サービス・プロバイダーが無償でそのネットワークを競合他社に利用させることを義務づける連邦通信放送法 (*Ley Federal de Telecomunicaciones y Radiodifusión*) の一部は違憲であると宣言した。最高裁判所は、議会ではなく、連邦電気通信委員会のみが接続料金を決定する権限を有していると裁定した。2017年11月2日、最高裁判所の裁定に従って、連邦通信委員会は、通信サービス・プロバイダーの間で合意が得られない場合に使用される接続料金を決定した。

2018年に、運輸・倉庫産業は、実質ベースで2.2%増加したが、これに対して2017年には実質ベースで3.65%の成長であった。

メキシコ州サン・ヘロニモ・アカスルコのコミュニティの住民グループから、土地を利用する通行権について通信省が以前に提供した金額を上回る追加補償の請求があったため、都市間鉄道 (*Tren Interurbano*) の建設が2018年1月10日から同年4月24日まで中断された。3カ月に及ぶ工事の中断によって、2018年5月までとされていた都市間鉄道の完工予定に遅れが生じた。

2018年3月23日、メキシコ市における新空港である新メキシコシティ国際空港 (*Nuevo Aeropuerto Internacional de la Ciudad de México*、以下「NAICM」という。) の建設、管理および運営を担当する政府系企業であるグルポ・アエロポルチュアリオ・デ・ラ・シウダ・デ・メヒコ、S.A. de C.V. (*Grupo Aeroportuario de la Ciudad de México, S.A. de C.V.*) は、メキシコのエネルギーおよびインフラ投資信託証書であるFIBRA Eの発行を通じて、総額30十億ペソを調達した。

2018年5月23日、通信省は、ハリスコ州のグアダハラハの軽量軌道鉄道3号線の建設が最終段階に入ったことを発表した。この3号線は、完成するとハリスコ州のグアダハラハ、サポパンおよびトラケバケの3都市を結ぶことになる。

2018年11月および12月に、メキシコの新政権は、NAICMに関する政策の転換を発表した。こうした発表に関連して、2018年12月、メキシコシティ・エアポート・トラスト (MEXCAT) は国際市場において発行した債券6十億米ドルのうち1.8十億米ドルを保有者の同意を得て現金で買入れ、債券に係る信託証書およびその他の関連諸契約を修正した。これにより、新政権によってさらなる政策変更がなされても柔軟に対応できることになる。修正は一般に、テスココにおけるNAICM建設案に関連したコベナンツおよび債務不履行事由のすべてを削除するものであった。

2019年3月11日、ロペス・オブラドール大統領は、メヒコ州スンパンゴに所在のサントルチア空軍基地 (*Base Aerea Militar de Santa Lucia*) に2本の滑走路を追加建設することにより、メキシコシティ国際空港 (*Aeropuerto Internacional de la Ciudad de México*、AICM) の飽和状態に対応することを発表した。

この発表において、大統領はまた、進行中の既存の高速道路インフラ・プロジェクトおよび過去10年間に高速道路プロジェクトに割り当てられた最大金額となる同プロジェクトへの41十億ペソの投資を完了させることを政府の優先課題とすることを強調した。この投資額のうち78%はすでに公開入札の対象となり、付与済みである。

より規模の大きい公共事業プロジェクトについては、大統領は、いかなるプロジェクトも現政権下で完了することが確実でない限り着手しないことを表明し、マヤ鉄道（*Tren Maya*）および地峡鉄道（*Corredor Transistmico*）は大統領の6年間の任期末までに運航を開始する見込みであると発表した。

マヤ鉄道は、ユカタン州、カンペチェ州、キンタナロー州、タバスコ州およびチアパス州を結ぶ予定で、観光客、乗客および貨物のための全長1,500キロメートルの新しい鉄道インフラである。マヤ鉄道は、年間3百万人の旅客の輸送能力を有する見込みである。マヤ鉄道への見積り投資額は120十億ペソから150十億ペソの範囲であり、建設段階では300,000の直接的な雇用創出が見込まれる。

地峡鉄道が完成すると、メキシコの太平洋沿岸とメキシコ湾を結び、サリナ・クルス港およびコアツァコアルコス港の拡張ならびに両港間の貨物鉄道インフラの近代化が含まれる予定である。

道路

政府は、メキシコの道路網の大部分を建設、保守しているが、2003年以降、政府は民間企業に有料道路の建設、運営および保守を認める長期的な営業免許を付与している。

暫定値によると、2018年12月31日現在、メキシコの道路網の全長は397,993キロメートルで、このうち174,912キロメートルは舗装道路であり、10,274キロメートルは有料高速道路であった。

以下の表は、2014年から2018年までの間におけるメキシコの道路網の発展を示したものである。

メキシコの道路網の発展

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
道路網（全長） （キロメートル）	389,345	390,267	393,788	397,993	397,993
舗装道路 （キロメートル）	155,239	156,762	164,493	174,912	174,912
高速道路および有料道路 （キロメートル）	9,457	9,669	10,133	10,274	10,274

出典：メキシコ中央銀行

港湾

2018年にメキシコの港湾を経由した貨物の輸送量は、2017年に比べ2.9%増の317.0百万トンであった。

道路網とともに、政府は過去10年にわたり、メキシコの港湾施設の開発、管理および改良における民間部門の役割の強化を推進してきた。1993年以降、政府は港湾施設の建設および運営について105件の長期免許を付与した。これらと引換えに、民間部門事業者は港湾施設および周辺の運輸インフラを開発し近代化することが期待されている。最近の大規模免許の付与にもかかわらず、政府は依然としてメキシコの主要港湾施設の大部分を運営している。

航空

メキシコ市、グアダハラおよびモンテレイといったメキシコの主要都市に所在の空港には、国内および国際航空会社が就航しているが、より小規模な都市の多くの空港にも限られた国内航空会社の定期便が運航している。メキシコには76の空港があり、このうち64の空港には国内外の航空会社が就航している。メキシコシティ国際空港 (*Aeropuerto Internacional de la Ciudad de México*) は政府所有の会社が運営している。2016年には、メキシコを発着する国際線および国内線の乗客数は2015年と比較して9.4%増加したが、メキシコを発着する国際線の乗客数は2015年と比較して4.4%の増加であった。

2014年、メキシコ政府は、現在運営されているメキシコシティ国際空港に代わるNAICMの建設を発表した。2017年1月6日、グルボ・アエロポルチュアリオ・デ・ラ・シウダ・デ・メヒコ、S.A. de C.V.は、新空港ターミナルの設計および運営にかかる契約ならびに着工が認められたことを発表した。NAICMは、完成すると年間125百万人の旅客処理能力をもつものと予想される。この空港は、2020年に開業の予定である。

2017年9月、NAICMは、10年満期および30年満期の2本のグリーン・ボンド（環境および/または気候にプラスの恩恵を与えるプロジェクトに資金提供するために創設された債券）の売付けにより合計4十億米ドルを調達した。

適用あるメキシコ法の下で、外国人はメキシコの空港の49%を上限として保有することができるが、国家外国投資委員会 (*Comisión Nacional de Inversiones Extranjeras*) の承認を得たうえでより高い比率を取得することができる。空港を運営、保守および開発するためには、通信省から免許を受ける必要がある。

2018年12月現在、メキシコには64の国際空港が運営されており、2017年12月と比較して7.55%増の96,406,000人を輸送した。メキシコの空港を経由して輸送された貨物量は、2017年と比較して12.16%増の830,000トンであった。

鉄道

メキシコの鉄道システムは、3本の地域路線、いくつかの短距離路線およびメキシコ盆地の1つのターミナル駅に分割されている。

2017年、メキシコの鉄道システムは、2016年と比較して4.0%増の126.9百万トンの貨物を輸送した。鉄道による輸出輸送は、2016年の17.8百万トンから2017年には4.5%増加して18.6百万トンとなった。一方、輸入輸送は、2016年の59.3百万トンから2017年には3.2%増加して61.2百万トンとなった。

2017年11月12日、通信省は、メキシコ市からメキシコ州の州都であるトルーカまでを結ぶことになる全長58キロメートルの都市間鉄道の建設を発表した。都市間鉄道は2018年の完成が予定されていたが、建設およびルートについて何らかの修正および問題が生じたため、運営開始は無期限に延期されている。

2018年12月31日現在、政府はメキシコの鉄道システムの一部の所有および運営について合計14件の営業許可を付与していた。2018年2月、Ferrocarriil del Istmo de Tehuantepec社は、2017年中に同社に付与されたVia Corta Oaxacaの営業許可を取得した。

政府はまた、鉄道旅客輸送サービスを提供する権利およびメキシコ盆地におけるターミナルの所有権を民間企業に付与するとともに、太平洋側北部鉄道路線の一部で観光目的の鉄道輸送を行うことをハリスコ州に割当てた。

通信

以下の表は、2014年から2018年までににおけるメキシコの電話、携帯電話およびインターネットの接続回線数の伸びを示したものである。

通信

	12月31日現在				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽¹⁾
	(居住者100人当たりの数値)				
電話回線数 ⁽²⁾	60.0	59.4	59.1	58.0	60.0
携帯電話回線数	87.0	89.0	91.0	90.0	94.0
インターネット接続居住者	40.8	45.3	48.4	50.0	53.0

(1) 2018年の数値は第3四半期に対応している。

(2) 100軒当たりの数値。

出典： IFT

2014年、政府は、メキシコ市民がより安価で質の良い通信サービスを利用できるようにし、かつこれらの産業における競争および投資を強化するための改革を実施した。これらの改革の下で、通信および衛星通信部門（ケーブル・テレビを含む。）では、外国人による投資は100%まで認められる。放送部門への外国からの直接投資は、メキシコと投資家または運営者の出身国との間の互惠協約に従って、49%が上限とされている。

2014年7月14日、施行令により連邦通信放送法およびメキシコ合衆国における公共放送システム法（*Ley del Sistema Público de Radiodifusión del Estado Mexicano*）が施行された。連邦通信放送法は、通信および放送のアクセスを全般的に高め、携帯電話事業者の料金（長距離電話（ローミング）料金を含む。）を廃止または軽減するための具体的な措置を定めている。メキシコ合衆国における公共放送システム法は、メキシコの各州における放送サービスへの確実なアクセスを確保するため、分権的の公企業であるメキシコ合衆国公共放送システム（*Sistema Público de Radiodifusión del Estado Mexicano*）を設立するものである。この企業は、従前の放送局プロモーター（*Organismo Promotor de Medios Audiovisuales*）に代わるものである。

2017年11月10日、通信省は、通信改革の負託に従って、メキシコ電信公社（*Telecomunicaciones de México*、以下「TELECOMM」という。）が、TELECOMMが実施する予定の国際的RFPの仕組みについて包括的な助言サービスおよび支援の提供にかかる入札を勧誘するため、初めての国際的電子的提案依頼書（RFP）公募を公開したことを発表した。とりわけ、TELECOMMの国際的RFPは、自ら資金調達を行う官民パートナーシップの下で大容量光ファイバー全国データ伝送ネットワークの構築および成長を計画、設計および実行する基幹ネットワーク（*Red Troncal*）プロジェクトの契約に関連して行われる予定である。

2017年12月21日、通信省は、TELECOMMがコンプラネット上に1回目のRFPとおおむね同様の目的で2回目の国際的電子的RFPを公開したことを発表した。

(f) 建設業

建設部門の生産高は、実質ベースで2017年には1.1%増加したのに対して、2018年には実質ベースで2.2%の減少であった。建設部門は景気循環トレンドの影響を受けやすく、政府および民間部門の支出の変動の影響を最も受ける部門の一つである。そのため建設部門は連邦の高速道路網の最近の再構築、近代化および拡張ならびにその他のインフラ整備や住宅および産業関連建設プロジェクトの恩恵を多く受けてきた。

(g) 鉱業

以下の表は、2014年から2018年における鉱業部門の発展を示したものである。

	鉱業				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
鉱業、石油およびガス部門生産高 (前年比成長率)	(5.0)	(3.8)	(6.6)	(7.8)	(7.3)
抽出鉱物輸出(石油を除く。) (前年比成長率)	7.4	(11.0)	(3.0)	24.2	14.8
商品輸出全体に占める抽出鉱物輸出 (石油および石油製品を含む。)の 割合	12.0	7.3	6.2	7.1	8.2

出典：メキシコ中央銀行

2017年と比較して2018年に鉱業、石油およびガス部門の生産高が減少したのは、主として石油プラットフォーム生産および石油採掘関連サービスが減少したことによるものである。

メキシコは豊富かつ多種類の鉱物資源を有しており、銀、ピスマス、アンチモン、ホタル石、グラファイト、バライト、モリブデン、鉛および亜鉛の世界有数の産出国である。メキシコの鉱物の国内生産は自国産業での需要の大部分を満たし、銀、銅、硫黄および鉄の輸出を可能にしている。

憲法および適用あるメキシコ法の下で、鉱物鉱業活動の遂行が認められるのは、政府またはこれに代わって政府の免許の認可を受けたメキシコの個人もしくは企業のみである。放射性鉱物の採掘を除き、メキシコ法に基づいてメキシコの鉱業会社に対する外国人投資(支配持分を含む。)は認められている。外国人投資および鉱業規則では、外国人投資家が鉱業活動に従事するメキシコ企業の過半数持分を免許期間中保有することが認められている。これらの外国人投資規則は、(1)探査の拡大、(2)新たな資金源の獲得、ならびに(3)さらなる国内技術開発の育成を認めているため、鉱業の発展を促進している。メキシコの鉱業法(*Ley Minera*)に基づいて、民間企業には最長6年の探査免許と最長50年の採掘免許が認められている。

(h) 電力産業

電力の利用可能性の拡大は、政府の優先事項である。2018年12月31日現在、全人口の約98.75%が電力を使用することができた。2018年12月31日現在、全人口のうちメキシコの都市部人口の約99.63%およびメキシコの農村部人口の95.61%が電力を使用することができた。

政府は、メキシコの電力需要の拡大に対応するために、発電、送電および配電インフラ設備への投資を続けている。2014年から2018年の間に、政府は、エネルギー発電インフラに約310.8十億ペソ、エネルギー送電インフラに58.1十億ペソ、エネルギー配電に189.1十億ペソを投じる見込みである。

これらのエネルギー源により、2018年には2017年より0.48%増(2013年からは合計で0.78%増)の260,626ギガワット時が発電された。メキシコは、2018年に1,813ギガワット時の電力を輸出したが、これに対して2017年の輸出量は2,040ギガワット時であった。2018年12月31日現在の発電設備容量は55,265メガワットとなり、2017年より1.12%減少した。2018年には、国内発電は6,852ギガワット時の電力輸入により補われた。

エネルギー資源の多様化もまた政府の重点目標である。以下の表は、2015年から2018年までにおけるメキシコの主要なエネルギー源の構成についての一定の情報を示すものである。

電力エネルギー源の構成
(ギガワット時 (GWh))

	2015年 発電量	構成比 (%)	2016年 発電量	構成比 (%)	2017年 発電量	構成比 (%)	2018年 発電量	構成比 (%)
従来型の電源	204,289		208,386		202,038		200,289	
結合サイクル	133,260	65	134,525	65	127,355	63	129,414	65
火力	33,072	16	34,503	17	38,499	19	35,144	18
石炭	31,188	1	31,790	15	28,577	14	27,192	14
燃焼タービン	5,103	2	5,732	3	5,833	3	6,674	3
内燃機関	1,667	1	1,837	1	1,775	1	1,865	1
その他		0		0		0		0
クリーン・エネルギー	49,393		47,364		48,023		50,612	
再生可能	38,216	77	37,096	78	37,451	78	37,412	74
水力	29,855	60	28,902	61	29,843	62	30,299	60
エオリック	2,386	5	2,461	5	1,976	4	2,141	4
地熱	5,962	12	5,721	12	5,621	12	4,962	10
太陽光	12	0	12	0	10.82	0	10.19	0
バイオ・エネルギー		0		0		0		0
分散型電源		0		0		0		0
その他	11,177	23	10,268	22	10,572	22	13,200	26
合計	253,682		255,750		250,061		250,901	

出典： エネルギー省のPRODESEN 2018-2032

2014年8月11日、議会は、電力産業法 (*Ley de la Industria Eléctrica*) および連邦電力公社法 (*Ley de la Comisión Federal de Electricidad*) を含む第二次立法を施行した。電力産業法は、民間部門企業が新しい電力卸売市場において電力の発電および販売にかかる許可を得ることを可能にする新しい規制の枠組みを構築するものである。連邦電力公社法により、CFEは分権的公法人から生産的国有企業に転換された。CFEは現在、その生産的国有子法人を通じて、電力の発電、送電、配電および販売を行っている。政府は、2017年に天然ガスの輸送について22件、天然ガスの販売について9件の営業許可を付与した。

政府は、引続き電力部門および発電への民間部門の参加を奨励している。2017年12月31日現在、メキシコの総発電設備容量に占める化石燃料による発電設備容量の割合は、2013年12月31日現在の79.9%に対して、78.9%であったが、クリーン電源からの発電設備容量は21.1%であり、これは2016年12月31日現在と比較して3.8%の増加である。

(3) 【貿易及び国際収支】

貿易

貿易政策

1980年代後半以降、メキシコは貿易収益の増加に基づく経済発展というモデルを利用してきた。そのために、メキシコは主に輸出全体の拡大に力を入れてきた。例えば、政府は、非石油製品輸出を成長させ、その競争力を高めるために、様々な貿易・財政・金融・振興策を整えた。そのひとつには、1986年の関税及び貿易に関する一般協定（GATT）（後に世界貿易機関（以下「WTO」という。）により置換された。）への加盟の政府決定が挙げられる。この決定により、とりわけ、従来から国内生産者に認められてきた保護措置が大幅に削減された。GATTに基づいて、1987年末に最高関税率を20%とする5段階からなる関税体系が確立された。その後まもなく、平均関税率が引下げられ始めた。

この戦略の結果、1982年以降メキシコの非石油製品輸出は50倍以上増加し、2018年には420.1十億米ドル（保税産業を含む2018年の商品輸出合計の93.2%）に達した。過去30年間で、農産物と比較して製造品の重要性が高まってきたことを反映して、メキシコの非石油製品輸出の構成もまた変化してきた。2018年には、メキシコの非石油製品輸出（保税産業を含む。）のうち397.3十億米ドル（94.6%）を製造品が占めたが、1982年当時は5.8十億米ドル（77.1%）であった。

1993年に施行された外国貿易法（*Ley de Comercio Exterior*）により、輸出入関税およびその他の貿易制限を設ける広範にわたる権限が大統領に付与されている。同法に基づき、経済省には、貿易関連の紛争処理にあたる権限および外国の輸出補助金の効果を無効とするため、WTOの規則に基づいて課される輸入関税である「相殺関税」の課税手続きを定める権限が付与されている。外国貿易法により、紛争解決および相殺関税の手続きを管理する経済省内の組織として外国貿易委員会（*Comisión de Comercio Exterior*）も設立された。これらに加えて、外国貿易法は、不公正な貿易慣行の定義を示すとともにこれを規制しており、それによりメキシコの貿易規制の枠組みは現行の国際慣行および国際基準に一段と沿った形になっている。

米国の経済、政治および規制の状況または外国貿易および外交関係に関わる米国の法律および政策の変更は、国際市場に不確実性を生み出し、メキシコ経済にマイナス影響を及ぼしうる。メキシコにおける経済状況およびメキシコが発行する有価証券の価値は、米国の経済および市場の情勢の影響を受けることがある。

2016年11月の米国の選挙および米国政権の変更の後、貿易および移民問題を含むメキシコおよびメキシコ経済にとって重要な事項に関する米国の今後の政策が不透明になっている。米国の政策変更は、メキシコの経済および財政に悪影響を及ぼしうる。

米国政権が、貿易、関税、移民問題および税制の分野においてメキシコに影響を及ぼしうる様々な形による措置をとる可能性も高まっている。メキシコ経済は、米国経済に密接に結びついているため、NAFTAの米国・メキシコ・カナダ協定（以下「USMCA」という。）の承認、または米国政権が採用しうるその他の政策はメキシコの経済状態に悪影響を及ぼす可能性がある。米国の移民政策もメキシコと米国の間の貿易およびその他の関係に影響を及ぼす可能性があり、メキシコ政府の政策に別の影響を及ぼす。OECDは、メキシコにおける経済活動のペースが2017年を通じて引続き改善するものと予想したが、これらの要因は、メキシコのGDPの成長、米ドルとメキシコ・ペソの間の為替レート、外国直接投資の水準およびメキシコへの証券投資、金利、インフレならびにメキシコ経済全般に影響を及ぼしうる。

2017年4月7日、外務大臣は、太平洋同盟および南米南部共同市場（MERCOSUR）諸国の経済大臣会議に出席した。この会合では、ラテン・アメリカにおける2つの主要なブロックによる地域統合の展望について話し合いが行われた。

英国がEU離脱の国民投票を行ったのを受けて、2017年7月26日、メキシコと英国は、メキシコの貿易課題および英国のEU離脱に照らして、両国の経済および協力関係を引続き強化していくための選択肢について協議した。

2017年10月19日、メキシコと英国の代表者間で高官会議が開催された。英国は、エネルギー、都市、金融サービスおよびビジネスへの戦略的な投資を通じて経済を強化するため、メキシコに約80百万米ドルを投資することを約束した。メキシコと英国は、自由貿易、二国間投資および自由市場への取組みを続けていくことを約束した。

貿易の実績

メキシコは、2013年は1.2十億米ドルの貿易赤字であったのに対し、2014年には3.1十億米ドルの貿易赤字を計上した。これは、石油製品の黒字縮小と非石油製品の赤字縮小によるものである。具体的には、石油製品輸出は、主として原油生産の減少により、2013年と比べて14.4%減少した。全体として、それぞれ2013年と比較した輸出の増減は以下のとおりである。

- ・石油製品輸出は14.4%減少した。
- ・非石油製品輸出は7.3%増加した。
- ・商品輸出は、2013年の380.0十億米ドルに対して4.4%増の396.9十億米ドルとなった。
- ・製造品輸出（商品輸出合計の85.0%を占めた。）は7.2%増加した。

2014年の輸入合計は、2013年の381.2十億米ドルに対し、4.9%増の400.0十億米ドルとなった。これは、主として中間財および消費財の輸入の増加によるものである。具体的には、それぞれ2013年と比較した輸入の増加は以下のとおりである。

- ・中間財輸入が6.0%増加した。
- ・資本財輸入が1.5%増加した。
- ・消費財輸入が1.7%増加した。

メキシコは、2014年に3.1十億米ドルの貿易赤字であったのに対し、2015年には14.7十億米ドルの貿易赤字を計上した。これは、米国の産業活動の不振と輸出の伸びの足かせとなった外需の減少によるものである。具体的には、主として原油生産が減少したことにより、石油製品輸出が2014年と比較して45.5%減少した。

2015年に輸入合計は2014年と比較して1.2%の減少であった。これは、主として消費財および資本財といった非石油製品輸出の減少ならびに石油輸入の減少によるものである。

2015年に輸出合計は2014年と比較して4.1%の減少であった。これは、主として米国の産業活動の不振とその他諸国からの需要の減少によるものである。

メキシコは、2015年に14.7十億米ドルの貿易赤字を計上したのに対して、2016年には13.1十億米ドルの貿易赤字を計上した。これは、名目ベースで商品輸出合計が1.7%、商品輸入合計が2.1%、減少したことによる。特に、石油輸出は、主として原油生産の減少により、2015年と比較して18.5%減少した。消費財の輸入は、主として非石油消費財が6.6%減少したことにより、2015年と比較して2016年には名目ベースで7.7%減少した。

2016年の輸入合計は、2015年と比較して2.1%減少した。これは、主としてすべての商品輸入が減少したことによる。特に、消費財は7.7%減少し、中間財および資本財はそれぞれ0.8%および3.7%の減少であった。

2016年の輸出合計は、2015年と比較して1.7%減少した。これは、主として上記のとおり石油および石油製品の輸出が減少したこと、ならびに非石油製品の輸出が0.7%減少したことによる。

暫定値によると、メキシコは、2016年に13.1十億米ドルの貿易赤字を計上したのに対して、2017年には11.0十億米ドルの貿易赤字を計上した。この貿易赤字の縮小は、2016年と比較して石油輸出が26%増加した（中間財の輸入の増加により相殺された。）ことによるところが大きい。この増加は主に2017年第4四半期にメキシコ産原油ミックスの平均価格が上昇し、石油プラットフォーム生産がわずかに増加したことによるものである。

暫定値によると、2017年の輸入合計は、2016年と比較して8.6%増加した。これは、2016年と比較して特に石油生産に利用されるものをはじめとする中間財の輸入が9.0%増加したほか、油性消費財の輸入増加により消費財の輸入が10.4%増加したことによる。

暫定値によると、2017年の輸出合計は、2016年と比較して9.5%増加した。これは、主として石油および石油製品の輸出が26.0%増加したこと、ならびに非石油鉱物製品の輸出が24.2%増加したことによる。

暫定値によると、メキシコは、2017年に11.0十億米ドルの貿易赤字を計上したのに対して、2018年には13.7十億米ドルの貿易赤字を計上した。こうした貿易赤字の拡大は、非石油貿易黒字の拡大と石油製品貿易収支の赤字拡大の正味結果である。また、石油輸出は、2018年第4四半期にも減少を続け、比較的低水準で推移した。これは、輸出向けに提供できる原油の減少およびメキシコ産原油ミックスの平均価格の低下によるものである。

カナダ、メキシコおよび米国は、多くのエネルギー商品について相互に最大の輸出入相手国である。メキシコの石油化学製品、原油および石油製品の米国およびカナダ向け輸出が減少すると、石油製品の国内外での価格が一定であっても、関連する収益は減少しうる。しかし、2013年以降、メキシコは原油の供給地域の範囲を拡大しており、ヨーロッパおよびアジア向けの原油輸出販売の比率を高めて国際市場におけるメキシコ産原油のポジションを分散化し、強化する戦略をとってきた。

以下の表は、表示期間についてのメキシコの商品輸出入（観光を除く。）の価額に関する情報を示したものである。

輸出入

	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	2018年 ⁽¹⁾
	(単位：メキシコ産原油ミックスの平均価格を除き、百万米ドル)				
商品輸出 (f.o.b.)					
石油および石油製品	42,369	23,100	18,825	23,725	30,601
原油	35,638	18,451	15,582	20,047	26,512
その他	6,731	4,648	3,243	3,678	4,089
非石油製品	354,544	357,451	355,123	385,707	420,083
農業	12,332	13,126	14,845	16,000	16,508
鉱業	5,064	4,505	4,368	5,427	6,232
製造品 ⁽²⁾	337,149	339,821	336,911	364,280	397,344
商品輸出合計	396,914	380,550	373,948	409,433	450,685
商品輸入 (f.o.b.)					
消費財	58,300	56,280	51,951	57,338	63,118
中間財 ⁽²⁾	302,036	297,714	295,400	322,039	355,297
資本財	39,648	41,240	39,719	41,017	45,887
商品輸入合計	399,984	395,234	387,070	420,395	464,302
貿易収支	(3,071)	(14,684)	(13,122)	(10,962)	(13,618)
メキシコ産原油ミックス の平均価格 ⁽³⁾ (米ドル)	85.48	43.12	35.65	46.79	61.34

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 保税産業を含む。

(3) 1バレル当たり米ドル表示。

出典： メキシコ中央銀行 / ペメックス

対外貿易協定

メキシコは、多国間、地域および二国間レベルでの自由貿易および経済協力を進めるいくつかの国際協定を結んでいる。

WTOがGATTを承継した1995年1月1日、メキシコはWTOの加盟国となった。メキシコはWTOの多国間貿易交渉に積極的に参加している。メキシコは、1993年以降アジア・太平洋経済協力機構にも加盟している。

地域レベルでは、メキシコは、NAFTAの加盟国である。NAFTAは、(1)カナダ、メキシコおよび米国を原産国とし、3カ国間で取引される物品に対する事実上すべての関税の撤廃、(2)多くの投資制限の撤廃または緩和、(3)サービス貿易の自由化および知的財産権の保護強化、(4)NAFTAの下で発生した貿易紛争に対する専門的な解決策の提供、ならびに(5)加盟3カ国における3国間、域内および多国間の協力の推進を目的としている。

メキシコは、次の諸国/国家連合との間でも自由貿易協定およびその他類似の協定を締結している：ボリビア、チリ、コロンビア、コスタリカ、北部三角地帯（エルサルバドル、グアテマラおよびホンジュラス）、欧州連合、欧州自由貿易連合（アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーおよびスイス）、イスラエル、日本、ニカラグア、ペルーならびにウルグアイ。

メキシコは、米州自由貿易地域（FTAA）についての交渉に参加している。FTAAは、予定される34の加盟国について関税を撤廃し、共通の投資および貿易規則を採用しようとするものである。メキシコは、MERCOSURの設立加盟国4カ国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイおよびウルグアイ）の各国とも個別に自由貿易協定の交渉を行ってきている。

2016年4月27日、上院は、環太平洋諸国12カ国間の国際貿易協定案である環太平洋パートナーシップ協定（以下「TPP」という。）に関する正式文書を受領し、その検討を開始した。2017年1月23日、米国大統領は、米国通商代表部に対してTPPへの署名国として米国を撤退させ、TPP交渉から米国を永久に撤退させるよう命じる大統領令に署名した。

2017年に、メキシコとEUは、EUメキシコ自由貿易協定（*Tratado de Libre Comercio entre México y la Unión Europea*、以下「TLCUEM」という。）の近代化について協議を行った。TLCUEMの近代化は、メキシコの貿易課題において優先課題であった。過去18年間にEUとメキシコの間の貿易は20.8十億米ドルから65.9十億米ドルへと3倍強になっている。

メキシコは、2017年にスペインおよび中国の政府との間で複数回の二カ国協議に参加した。2017年4月20日、メキシコとスペインは、航空輸送規制、商業および投資ならびに労働問題を含む様々なテーマを対象とした6つの新たな法的文書について合意した。2017年5月3日、メキシコと中国は、2013年6月のペニャ・ニエト大統領の訪中に設定された両国の包括的な戦略的パートナーシップの枠組みの中で達成された商業、投資および航空の接続利便性の高まりに焦点を当て、二国間関係を深めていくことで合意した。

2018年3月8日、経済大臣は、オーストラリア、ブルネイ・ダルエスサラーム、カナダ、チリ、日本、マレーシア、ニュージーランド、ペルー、シンガポールおよびベトナムの通商担当大臣とともに、メキシコを代表して、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）に署名した。CPTPPは、2017年1月に米国が正式に撤退した後、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）を実施することを目的としている。上院は、2018年4月24日にCPTPPを批准した。メキシコは、CPTPPの最初の承認国であり、CPTPPは6カ国または署名国の50%がこれを承認し、他の当事国にその承認を通知してから60日後に効力を生じる。2018年11月29日、公布令が連邦官報に掲載され、同日に効力が生じた。

2018年4月21日、経済省は、TLCUEMの近代化交渉が成功裏に妥結したことを発表した。

2018年6月1日、メキシコは、鉄鋼およびアルミニウムに対する米国の輸入関税の対象となった。鉄鋼およびアルミニウムは、自動車、航空宇宙、電気およびエレクトロニクス産業を含む北米国境付近で生産が高度に統合されている戦略的部門の投入材である。メキシコは、現時点で米国関税の経済的影響について予測することはできない。

米国関税に対抗して、メキシコは、平鋼、照明器具、豚足および豚肩肉、ソーセージ、りんご、ぶどう、ブルーベリーおよび各種チーズ等の製品の米国からの輸入について、メキシコに対する米国関税の経済的影響に見合った金額を上限として関税をかけた。メキシコの関税は、メキシコが米国の鉄鋼およびアルミニウム関税の対象となっている限り、引続き効力を有する。2018年6月5日、メキシコはまた、WTOの紛争処理制度を通じて鉄鋼およびアルミニウムに対する関税に関して米国を提訴した。

2018年11月30日、メキシコ、米国およびカナダの大統領/首相は、自由貿易関係を近代化し、NAFTAに代わるものとなるUSMCAを締結した。USMCAの最終文言は分析および承認を受けるためメキシコの上院に提出された。同協定はまた、カナダおよび米国の法律に基づく施行手続きを条件とする。USMCAがいつ効力を生じるのかについては依然として不確定であり、メキシコは特定の産業または政府政策に対するUSMCAの影響、およびその結果として生じうる国際貿易の変化について評価することはできない。

地域別貿易分布

以下の表は、表示期間についてのメキシコの対外貿易の分布を示したものである。

	メキシコの商品輸出分布 ⁽¹⁾				
	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽²⁾	2018年 ⁽²⁾
	(単位：％)				
輸出 (f.o.b.)					
米国	81.3	82.6	82.7	81.5	81.2
カナダ	2.8	2.9	2.9	2.9	3.4
EU	3.7	3.9	4.4	5.0	4.9
うち：					
スペイン	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
英国	0.5	0.5	0.9	0.6	0.5
ドイツ	1.0	1.0	1.1	1.8	1.7
オランダ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
中国	1.5	1.3	1.4	1.6	1.7
日本	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8
その他	9.9	8.6	7.9	8.1	8.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 保税産業を含む（グロス・ベース）。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

メキシコの商品輸入分布⁽¹⁾

	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽²⁾	2018年 ⁽²⁾
(単位：％)					
輸入 (f.o.b.)					
米国	45.1	43.8	42.8	41.7	40.8
カナダ	2.7	2.6	2.6	2.4	2.4
EU	11.4	11.3	11.5	12.4	12.5
うち：					
スペイン	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3
英国	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
ドイツ	3.8	3.8	3.9	4.3	4.3
オランダ	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
中国	18.4	19.3	19.5	19.5	20.1
日本	4.9	4.8	5.0	4.7	4.4
その他	17.6	18.1	18.7	19.3	19.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 保税産業を含む（グロス・ベース）。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

日本との貿易

メキシコと日本は、両国が最初に友好関係を結んでから400年以上にわたって共通の利益および目標を共有してきた長い歴史がある。それ以降、両国間の強力かつ有益な協力関係が展開されてきた。こうした友好関係は商業上の強い関係に発展し、メキシコの日本からの輸入は、過去5年間で年平均約17.6十億米ドルにのぼり、この間の商品輸入合計の5.0%近くを占めてきた。

日本との貿易^(注)

	輸出	輸入
2014年	0.7%	4.9%
2015年	0.6%	4.8%
2016年	0.7%	5.0%
2017年	0.8%	4.7%
2018年	0.8%	4.4%

注： 輸出または輸入総額に占める割合。

出典： メキシコ中央銀行

保稅産業

メキシコの保稅産業は原材料や部品を非課税で輸入し、完成品を輸出している企業で成り立っており、供給業者はメキシコ国内で行った作業に対してのみ付加価値ベースで関税を支払っている。保稅工場は、そのほとんどが当初メキシコと米国との国境付近に設立されたが、現在では、国内の他の地域で事業を営んでいる。他の地域への生産の拡大によって、保稅工場および供給業者はより多くのより多様な労働力を調達できるようになっている。この拡大によって、保稅工場はメキシコの供給業者が利用できる原材料をより利用しやすくなった。暫定値によると、2017年に保稅産業が付加した価値の半分超が、自動車部品、輸送機器およびエレクトロニクス製品の生産に関連するものであった。

以下の表は、各表示期間末における保稅工場の数、保稅工場における雇用従業員数および保稅産業収益を示したものである。

保稅産業⁽¹⁾

12月31日現在

	2014年～2018年									
	2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽¹⁾		2018年 ⁽¹⁾	
	(年次の数値および対前年比変化率)									
保稅工場	5,020	(2.4)%	5,006	(0.3)%	5,018	0.2%	5,089	1.4%	5,155	0.5%
保稅工場に よる雇用労働者数	2,256,652	6.6%	2,357,556	4.5%	2,479,127	5.2%	2,581,487	4.1%	2,695,592	4.4%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： INEGI

保稅産業収益⁽¹⁾

12月31日現在

	2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽¹⁾		2018年 ⁽¹⁾	
	(十億ペソおよび対前年比変化率)									
輸出売上	2,006.0	10.3%	2,311.9	15.3%	2,596.9	12.3%	2,868.0	10.4%	3,109.1	8.4%
国内売上	<u>1,379.8</u>	5.7%	<u>1,530.0</u>	10.9%	<u>1,690.2</u>	10.5%	<u>1,898.1</u>	12.3%	<u>2,038.8</u>	7.4%
収益合計	3,385.8	8.4%	3,841.9	13.5%	4,287.1	11.6%	4,766.1	11.2%	5,147.9	8.0%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： INEGI

国際収支および外貨準備高

「国際収支」は国が1年間にわたる世界の他の諸国との経済取引のすべてを計上する制度である。以下の表は、表示期間におけるメキシコの国際収支を示したものである。これらの数値は、従来はIMFの国際収支マニュアル第5版に従って算出されていたが、その後2013年11月に更新されたIMFの国際収支マニュアル第6版に準拠するように更新されたため、過年度の数値も修正されていることに留意すべきである。

国際収支

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽¹⁾
(単位：百万米ドル)					
経常収支⁽²⁾	(25,199)	(30,682)	(24,300)	(19,558)	(21,643)
受取	453,286	436,317	433,866	478,726	526,097
商品輸出 (f.o.b.)	397,651	380,977	374,305	409,806	451,054
非要素所得サービス	21,182	22,903	24,213	27,643	28,763
輸送	867	1,428	1,598	1,904	2,185
観光	16,208	17,734	19,650	21,336	22,510
保険および年金	3,554	3,171	2,503	3,742	3,285
金融サービス	127	138	154	352	449
その他	426	432	309	308	335
第一次所得	10,569	7,401	8,091	10,701	12,521
第二次所得	23,883	25,036	27,257	30,576	33,759
支払	478,405	466,999	458,165	498,284	547,740
商品輸入 (f.o.b.)	400,447	395,575	387,375	420,790	464,850
非要素所得サービス	34,474	32,680	33,179	37,511	37,767
輸送	14,677	12,814	13,204	14,835	15,433
観光	9,606	10,098	10,303	10,840	11,300
保険および年金	4,220	4,339	3,913	4,952	4,846
金融サービス	1,430	1,348	1,809	2,171	2,249
その他	4,542	4,082	3,951	4,713	3,940
第一次所得	42,373	37,838	36,881	39,082	44,042
第二次所得	1,111	905	730	902	1,081
資本収支	27	(87)	39	150	(65)
受取	264	207	323	450	237
支払	237	294	284	300	301
金融収支	(39,145)	(38,703)	(32,208)	(32,609)	(32,854)
直接投資	(24,640)	(25,143)	(29,821)	(28,825)	(26,414)
証券投資	(46,577)	(19,954)	(28,264)	(10,055)	(9,979)
金融派生商品	3,408	(4,586)	(2,247)	3,074	408
その他投資	12,336	26,646	28,259	7,962	2,648
準備資産	16,329	(15,667)	(136)	(4,765)	483
外貨準備	15,482	(18,085)	428	(2,575)	934
評価調整	(847)	(2,419)	564	2,190	451
誤差・脱漏	(14,053)	(7,934)	(7,947)	(13,201)	(11,146)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 経常収支の数値は、新しい国際基準に合わせるために作成された手法に従って算出されている。かかる基準の下では、商品輸出および商品輸入には保税産業が含まれる。

出典： メキシコ中央銀行

経常収支

1988年以降毎年、メキシコは経常収支において赤字を計上してきたが、その主な原因は、政府による貿易政策の自由化によって民間部門による輸入が増加したことであった。メキシコの経常収支は、2016年における24.3十億米ドルの赤字に対して、2017年には19.6十億米ドルの赤字を計上した。2016年と比較して2017年に赤字幅が縮小したのは、主として、非石油貿易収支の拡大およびメキシコの製造業輸出の回復に貢献した世界の経済活動の強化を反映したものである。

2018年のメキシコの経常収支は、2017年に19.6十億米ドル（GDPの1.7%）の赤字からわずかに拡大して、21.6十億米ドルの赤字（GDPの1.8%）の赤字となった。2017年と比較して経常収支赤字が拡大したのは、主として石油商業収支および第一次所得収支の赤字の拡大によるものである。これらの拡大の一部は、記録的に多額の国外からの送金による第二次所得収支の黒字拡大と、非石油商業収支の黒字拡大によって相殺された。とりわけ、2018年第4四半期には、世界経済が低調で世界規模で貿易の緊張が高まるなかで、経常収支赤字は2017年同期より拡大した。

資本収支

IMFの国際収支マニュアル第6版の下では、従来資本収支に含まれていた外国直接投資、証券投資、金融派生商品、その他投資および外貨準備は、現在では金融収支の一部となっている。メキシコの国際収支計算の新しいシステムの下で、かつ上記の表に示すとおり、資本の移転および非生産非金融資産にかかる受取を差し引いた支払合計を示すメキシコの資本収支は2013年から2014年には黒字を計上し、2015年には主に受取および支払の変動により赤字を計上したが、2016年および2017年には黒字を計上した。最後に、2018年のメキシコの資本収支は赤字を計上した。

資本収支は、2017年に150百万米ドルの資本収支黒字を計上したのに対して、2018年には65百万米ドルの資本収支赤字を計上した。資本収支が赤字に転換したのは、主として受取が47.5%増加したのに対して、支払がわずか0.5%の増加にとどまったことによる。

金融収支

メキシコの金融収支は投資の流入を計上しており、資本収支と合わせると、統計上の不突合、会計慣行、および取引の計上価値に影響を及ぼす為替相場の変動を考慮後で、経常収支と均衡している。上記の表に示すとおり、2014年から2018年まで、メキシコの金融収支は赤字を計上しているが、これは主としてその他投資および外貨準備と比較して直接投資および証券投資が比較的高かったことによる。

2018年には、メキシコの金融収支は、2017年の32.6十億米ドル流入より多い32.9十億米ドルの流入を計上した。これは、主として金融派生商品およびその他投資がいずれも減少したこと、および外貨準備高が増加し、評価調整が減少した結果、準備資産が増加したことによる。

外貨準備高および対外資産

以下の表は、各表示期間末におけるメキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産を示したものである。

外貨準備高および対外純資産⁽¹⁾

	期末現在の外貨準備高 ⁽²⁾⁽³⁾	期末現在の対外純資産
	(単位：百万米ドル)	
2014年	193,045	196,288
2015年	176,735	177,629
2016年	176,542	178,057
2017年	172,802	175,479
2018年		
1月	173,195	178,704
2月	172,910	177,307
3月	173,232	177,629
4月	173,068	176,624
5月	173,118	177,819
6月	173,211	178,037
7月	173,238	176,674
8月	173,606	176,534
9月	173,566	177,068
10月	173,582	176,008
11月	173,775	176,606
12月	174,609	176,096
2019年 ⁽⁴⁾		
1月	175,156	179,970
2月	175,694	180,589
3月	176,649	182,099
4月	176,661	184,255
5月	177,856	185,449

(1) 「対外純資産」は、(a)外貨準備高の総額に(b)諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月を超える資産を加え、その合計から(x)IMFへの債務残高および(y)諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月未満の負債を差引いたものと定義される。

(2) 金、特別引出権（IMFにより創設された外貨準備資産）および外貨保有が含まれる。

(3) 「外貨準備高」は、(a)外貨準備高の総額から(b)期日が6カ月未満のメキシコ中央銀行の対外債務を差引いたものに相当する。

(4) 暫定値。

出典：メキシコ中央銀行

全般的にみて、メキシコ中央銀行の外貨準備高は過去5年間では安定的に推移してきた。

2014年12月31日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は193.0十億米ドルで、2013年12月31日現在から16.5十億米ドル増加した。これは、とりわけメキシコ中央銀行の経常収支の赤字および同行の金融収支の黒字によるものである。2014年12月31日現在のメキシコ中央銀行の対外純資産は196.3十億米ドルで、2013年12月31日現在から17.6十億米ドル増加した。これはとりわけ、ペメックスによる通貨購入およびその他のマイナス・インフローによるものである。

2015年12月31日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は2014年12月31日現在の外貨準備高と比べて16.3十億米ドル減少した。これはとりわけメキシコ中央銀行の経常収支の赤字と同金融収支の黒字によるものである。メキシコ中央銀行の対外純資産も、主として外貨準備高の減少により、2014年12月31日現在の金額より18.7十億米ドル減少した。

2016年12月30日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は、2015年12月31日現在の外貨準備高と比べて194.0百万米ドル減少した。メキシコ中央銀行の対外純資産も、2015年12月31日現在の金額より428.0百万米ドル減少した。メキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産の減少は、主として為替レートの変動によるものである。

2017年12月31日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は、2016年12月30日現在の外貨準備高と比べて3.7十億米ドル減少した。メキシコ中央銀行の対外純資産も、2016年12月30日現在の金額より2.6十億米ドル減少した。メキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産の減少は、主として過年度とは異なり、石油貿易収支の悪化を反映して、2017年にはペメックスがメキシコ中央銀行に米ドルを売却しなかったという事実によるものである。

2018年12月30日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は、2017年12月31日現在の外貨準備高と比べて1.8十億米ドル増加した。メキシコ中央銀行の対外純資産も、2017年12月31日現在の金額より617百万米ドル増加した。メキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産がいずれも増加したのは、主として為替レートの変動によるものである。

メキシコに対する直接外国投資

メキシコは、中国、中東欧諸国など、諸外国との間で外国投資争奪戦を繰り広げているが、政府は自国経済の競争力と生産性の改善により、今後も引き続き外国投資を呼び込むことができると考えている。

外国投資政策

メキシコの外国投資法 (*Ley de Inversión Extranjera*) により、メキシコに対する外国投資を奨励し、メキシコ向け外国投資に対して一定の限定的制限を課すことを意図した法的枠組みが制定された。例えば、外国投資法では、所定の条件を満たす場合はメキシコ企業の株式資本の100%を外国人投資家が保有することが認められている。外国投資法はまた、政府またはメキシコ人投資家に独占的に留保される特定の経済活動をも規定している。また、同法は、国家外国投資委員会の承認を得ることなく、投資総額に占める外資比率が10%、25%、30%または49%のいずれかを超えてはならない特定の活動を定めている。

また、外国投資法は、外国人投資家に対して、一定の条件が満たされていることを条件に、メキシコ企業により発行され、メキシコ証券取引所において取引されている持分証券を原証券とする、メキシコ人投資家に限定されるはずの、普通参加証券として知られる証券を購入することを認めている。経済省の承認を得て、メキシコの銀行は、投資信託を組成し、銀行が受託者として外国人投資家に代わってかかる制限付持分証券を購入することができる。これらの投資信託は、外国人投資家が取得することができる、その保有者に経済的権利のみを付与する普通参加証券を発行する。一切の議決権は、受託者によってのみ行使が可能である。

メキシコに対する外国投資

1999年から2018年までのメキシコに対する累積外国直接投資（国家外国投資登録簿（*Registro Nacional de Inversiones Extranjeras*）に登録されていない外国直接投資を除く。）は、総額約541.5十億米ドルであった。

2018年のメキシコに対する外国直接投資の部門別内訳は次のとおりである。

2018年部門別外国投資

部門	割合（％）
農業、畜産業、漁業および林業	0.1
事業支援サービス	0.2
商業	8.9
建設業	3.6
教育サービス	0.2
電気および水道業	13.5
金融サービス業	7.9
保険サービス	0.0
製造業	49.1
マスメディア	3.7
鉱業	4.4
その他サービス	0.1
専門的サービス	0.4
不動産および賃貸サービス業	0.9
娯楽サービス	0.0
宿泊施設業	2.3
輸送業	4.2

出典： 経済省

暫定値によると、2017年と比較して、2018年の外国直接投資（メキシコ国内の土地、建物または工場などの不動産への投資）は8.4%減少し、外国証券投資（国外で募集された有価証券を含むメキシコ企業の株式、社債、商品または金融市場商品の購入に関与する投資活動）は60.4%減少した。

以下の表は、表示期間について国家外国投資登録簿に記載されているメキシコへの外国直接投資を国別に示したものである。いずれの期間の外国直接投資の水準も、特に大口の取引があればその影響を受ける。

外国直接投資⁽¹⁾⁽²⁾

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
(単位：百万米ドル)					
米国	10,326.9	19,049.9	10,892.1	14,853.5	12,309.6
カナダ	2,948.7	1,080.2	2,247.3	2,958.3	3,685.0
スペイン	4,480.3	4,040.0	3,562.8	3,326.3	3,975.4
ドイツ	2,071.9	1,322.5	2,672.9	2,582.0	2,911.2
日本	2,415.4	2,200.0	1,936.1	2,411.0	2,153.0
フランス	1,157.9	959.9	445.5	510.3	483.3
英国	237.5	521.5	416.6	410.9	662.6
ブラジル	628.0	1,144.4	911.8	(133.7)	95.9
スイス	297.1	388.4	586.2	312.2	554.6
ルクセンブルク	(19.9)	4.7	9.6	3.4	55.6
その他	5,335.2	5,063.4	6,853.4	5,680.6	5,808.0
合計	29,878.9	35,774.8	30,534.4	32,914.8	32,694.1

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 国家外国投資登録簿に登録されていない外国直接投資を除く。

出典： 国家外国投資委員会

多国間金融機関への加盟

メキシコは、現在、カリブ開発銀行、中米経済統合銀行、EBRD、地球環境ファシリティ、IADB、IMF、北米開発銀行、特別開発基金、国際農業開発基金ならびに世界銀行（国際開発協会および国際金融公社を含む。）といった国際機関に加盟している。

為替管理および為替レート

外国為替政策

外国為替委員会は、財務省およびメキシコ中央銀行の職員で構成されており、為替政策ならびにメキシコの外貨準備高の蓄積に関する方針に責任を負っている。外国為替委員会は、(1)IMF、国際的な金融協力機関、中央銀行、金融問題について権限を行使する外国法人および通貨規制を目的とする外国金融機関からの借入を承認し、(2)メキシコ中央銀行の外国為替オペレーションの基準を設定し、(3)外国為替レートを決定し、(4)開発銀行が行う為替リスクを伴う能動的・受動的取引額に限度額を設定し、(5)国際的な準備資産の管理および評価を行うための指針を制定する。1990年代より、委員会は為替レートを市場原理（変動金利制または自由変動相場制）により決定することを義務づけた。

政府は、純国内信用の拡大について四半期ごとの目標額を直接設定している。「純国内信用」は、マネタリー・ベース（流通通貨＋市中銀行のメキシコ中央銀行預け金）変動額からメキシコ中央銀行の「対外純資産」変動額を差し引いた値と定義されている。また、「対外純資産」とは、メキシコの外貨準備高の総額に、諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月を超える資産を加え、その合計から(1)IMFへの債務残高および(2)諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月未満の負債を差し引いたものと定義される。

2000年代初期より、外国為替委員会は、入札による米ドルの売却を通じて、メキシコの外貨準備高蓄積率を抑制するため、従来と異なるメカニズムを採択した。2017年1月5日、メキシコ中央銀行は、流動性を提供し、2016年11月の米国大統領選挙後の市場のボラティリティおよびその後のメキシコ・ペソの価値の下落を緩和するため、外国為替市場において直接20億米ドルを売却した。詳細については、下記「外国為替レート」を参照のこと。2017年3月6日から、外国為替委員会は、メキシコ・ペソによる決済のためにノンデリバブル・フォワード取引の入札からなる外国為替市場のメカニズムを導入した。このメカニズムは、市場参加者に外国為替リスク・エクスポージャーを軽減するための為替ヘッジ手段を提供する一方で、現地の為替市場を維持することを目的としている。最大プログラム規模は20億米ドルである。

外国為替委員会は、例外的な状況においてはその裁量により為替市場に再び介入する可能性がある。

外国為替レート

メキシコ政府は、変動相場制度を維持している。ただし、メキシコ中央銀行は、変動を最小限に抑制し秩序ある市場を維持するために、随時外国為替市場に対する介入を行っている。メキシコ政府は、為替レートの安定のために、メキシコ国内の銀行とその顧客との間の店頭市場における先渡取引およびオプション取引を含む市場に基礎を置くメカニズムを尊重するほか、シカゴ・マーカント取引所におけるペソの先物取引を認めている。さらに、メキシコ中央銀行は外国金融機関がペソ建口座を開設し、ペソの貸借を行うことを認めている（ただし、メキシコにおける銀行業務に対する一般的な制約に服することを条件としている。）。

2014年12月31日現在、ペソ/米ドル間為替レートの終値は、1.00米ドルにつき14.7414ペソであり、2013年12月31日現在のレートと比較して12.7%のペソ安であった。2014年にペソが対米ドルで下落したのは、主として米国経済が予想より好調であったことと、国際金融市場（特に新興経済市場）のボラティリティを招いた米国連邦準備制度理事会の資産購入プログラムの縮小によるものである。

2015年12月31日現在、ペソ/米ドル間為替レートの終値は、1.00米ドルにつき17.2487ペソであり、2014年12月31日現在のレートと比較して17.0%のペソ安であった。2015年にペソが対米ドルで下落したのは、主として米国の金利が上げられるとの期待があったことと、国際的な石油価格の下落を受けて石油の生産および生産地域での縮小によるものである。

2016年12月31日現在、ペソ/米ドル間為替レートの終値は、1.00米ドルにつき20.6194ペソであり、2015年12月31日現在のレートと比較して19.5%のペソ安であった。2016年にペソが対米ドルで下落したのは、主として2016年11月の米国大統領選挙の結果を受けてのメキシコと米国の将来の関係性に関する不確実性、米国連邦準備制度理事会による金融政策の段階的引締め決定、2006年以来となる2015年12月のフェ

デラル・ファンド金利の引上げ、ならびに2016年6月23日の英国の欧州連合からの脱退（ブレグジット）（その結果新興市場通貨への投資が減少した。）による国際金融市場のボラティリティによるものである。

2016年11月の米国大統領選挙の結果、ペソの価値に圧力がかかったため、ペソは2017年1月に下落した。2017年末までに、ペソは失われた価値の大部分を回復した。

2017年12月31日現在、ペソ/米ドル間為替レート（終値）は、1.00米ドルにつき19.6629ペソであり、2016年12月31日現在のレートと比較して4.6%のペソ高であった。2017年に米ドルに対してペソ高となったのは、主としてメキシコ中央銀行による金融政策の結果ならびにNAFTAの再交渉に対する見通しの改善および全般的な米ドル安によるものである。

2018年12月31日現在、ペソ/米ドル間為替レート（終値）は、1.00米ドルにつき19.6512ペソであり、2017年12月31日現在のレートと比較して0.1%のペソ高であった。2018年12月31日にメキシコ中央銀行が公表したペソ/米ドル間為替レート（2営業日後より有効）は、1.00米ドルにつき19.6650ペソであった。

以下の表は、各表示期間について、メキシコ国内においてペソで支払われる米ドル建債務の支払のための、メキシコ中央銀行が公表した日々のペソ/米ドル為替レートを示したものである。

為替レート

	代表的な市場レート	
	期末現在	平均
	(1 米ドル当たりペソ)	
2014年	14.7414	13.3056
2015年	17.2487	15.8680
2016年	20.6194	18.6908
2017年	19.6629	18.9197
2018年		
1 月	18.6069	18.9074
2 月	18.8331	18.6449
3 月	18.2709	18.6308
4 月	18.7878	18.3872
5 月	19.9759	19.5910
6 月	19.6912	20.3032
7 月	18.6457	19.0095
8 月	19.1792	18.8575
9 月	18.7231	19.0154
10月	20.3177	19.1859
11月	20.3455	20.2612
12月	19.6512	20.1112
2019年		
1 月	19.0388	19.1651
2 月	19.2607	19.2049
3 月	19.3779	19.2477
4 月	19.0099	18.9864
5 月	19.6426	19.1197

出典： メキシコ中央銀行

(4)【通貨・金融制度】

メキシコの金融制度は、商業銀行、開発銀行、証券売買仲介業者、ならびに保税倉庫、保証会社、債権買取会社、金融リース会社、外国為替取扱業者、保険会社および多目的金融機関といったノンバンク機関、ならびに限定的ではあるが公益信託で構成されている。

金融政策、インフレおよび金利

金融政策

メキシコ中央銀行は、1925年に設立されたメキシコの中央銀行であり、その機能および管理はメキシコ中央銀行法（*Ley del Banco de México*）の規定に準拠し、また憲法第28条に従っている。

メキシコ中央銀行の主たる目的は、国家経済に自国通貨であるペソを供給することである。この目的を追求するために、ペソの購買力の安定を目指すことを主な目標としている。

メキシコ中央銀行は、通貨および外国為替管理、金融派生商品の規制を含む金融制度の健全な発展、決済制度の適切な機能ならびに公益の保護を目的とした規則を発令する権限を有している。メキシコ中央銀行は、とりわけ(1)通貨の発行および流通、外国為替、金融の仲介およびサービスならびに決済制度を規制すること、(2)準備銀行および信用機関の最後の貸し手として機能すること、(3)政府に対して国庫サービスを提供し、（メキシコの外貨準備の管理による場合を含め）政府の財務代理人として行為すること、(4)経済および財政問題について政府に助言すること、ならびに(5)IMFおよびその他の国際的金融機関に参加することなどの機能を果たすことを授權されている。

2018年12月31日現在、メキシコ中央銀行の資産は合計3,850.2十億ペソであった。

メキシコ中央銀行は、大統領が任命し、上院が承認した5人制理事会（*Junta de Gobierno*）によって運営されている。メキシコ中央銀行の5人制理事会における現在の総裁は、アレハンドロ・ディアス・デ・レオン氏である。同氏は、2017年12月1日付で就任し、2021年12月31日まで在任する予定である。

政府の金融政策の主要目的は、低くかつ安定的なインフレ環境を創り出すことである。これらの目的は、物価動向を政府の金融政策の包括的な目標に一致させる金利およびインフレへの期待に影響を及ぼすためにメキシコ中央銀行が執る措置を通じて達成される。低くかつ安定的なインフレ環境を創り出すことにより、メキシコ中央銀行は、持続的な成長と正規雇用の創出の双方に相応しい状況を奨励している。したがって、過去にメキシコ中央銀行は、(1)ペソの価値が下落し、(2)資本が流出し、または(3)インフレ率が予測よりも高いときには、国内金融を引締めてきた。1995年、メキシコ中央銀行は、流動性規制を促進し、メキシコ中央銀行による日々の正味貸出量を減少させるため、新たな預金準備率を導入した。また、メキシコ中央銀行は、純国内貸出額の拡大について四半期毎の上限目標を設定している。

2008年以降、メキシコ中央銀行は、翌日物銀行間貸出金利（*Tasa de Fondeo Bancario*）を主要な金融政策の手段として使用している。この政策の下では、メキシコの翌日物銀行間貸出金利は、中期インフレ予測が目標値である3.0%（+/-1.0%）から外れた場合に変更される。これは、ペソの購買力の安定化を意図したものである。2009年の国際的な経済危機以降、最低翌日物銀行間貸出金利は一貫して低下してきた。しかし、2015年12月17日から、メキシコ中央銀行の理事会は翌日物銀行間貸出金利の引上げを定期的に発表した。

2018年12月31日現在、中央政府の純債権と国内経済の他の部門の債権の合計額を示すメキシコ中央銀行の正味国内信用は、2017年12月31日現在には1,904.5十億ペソのマイナスであったのに対して、1,792.5十億ペソのマイナスであった。

マネー・サプライおよび金融貯蓄

メキシコ中央銀行の通貨総量は、国内金融市場および海外金融市場からの通貨供給量を、いずれも居住者による預金と非居住者による預金とに分けて計算する。通貨総量はまた、公的部門と民間部門による預金を区別している。メキシコ中央銀行のM1通貨総量は、一般公衆によって保有されている紙幣および硬貨に、(1)自国通貨および海外通貨建の当座預金、(2)有利子口座におけるペソ建預金でデビットカードの引当とされているもの、および(3)貯蓄・貸付組合の預金を加えたものからなる。M2は、M1に、(1)銀行預金、(2)政府発行証券、(3)企業およびノンバンク金融仲介機関によって発行された有価証券ならびに(4)政府および退職者貯蓄制度に関連したINFONAVITによる負債を合計したものからなる。M3は、M2に、メキシコにおいて発行された金融資産で非居住者によって保有されているものを加えたものからなる。M4は、M3に、メキシコの銀行の外国支店および海外拠点における預金を加えたものからなる。

以下の表は、各表示日現在のメキシコの通貨供給量M1およびM4を示したものである。

通貨供給量

	12月31日現在				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽¹⁾
	(単位：百万名目ペソ)				
M1：					
現金通貨	928,052	1,087,271	1,261,697	1,372,884	1,494,949
当座預金					
自国通貨	1,168,417	1,299,508	1,472,683	1,630,929	1,746,611
外貨	232,467	333,094	469,185	537,826	506,151
有利子自国通貨建預金	534,973	614,312	647,414	702,744	739,278
貯蓄・貸付組合の預金	12,598	14,560	17,332	19,635	23,797
M1合計	2,876,506	3,348,743	3,868,311	4,264,018	4,510,786
M4	9,630,957	10,127,696	10,818,147	11,705,849	12,285,449

注： 国内金融資産と呼ばれる新しい指標の導入および通貨総量の定義の変更によって、通貨供給量の計算方法が2018年1月31日から変更となった。この新しいデータは、2000年12月以降のものが入手可能である。これには、追加的な情報源が盛込まれ、より正確なものとなっている。新しい通貨供給量は、2016年にIMFが公表したガイドラインを考慮したものである。

四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値

出典： メキシコ中央銀行

2018年のM1マネー・サプライは実質ベースで0.9%増加した。M1マネー・サプライの2018年における増加は、現金通貨が実質ベースで3.9%増加したことと、当座預金が2.2%増加したことによるものである。

M4通貨総量と一般公衆が保有する現金通貨との差額として定義される金融貯蓄は、2018年には着実に増加した（ただし、2017年の金融貯蓄より実質ベースでは0.4%減少）。この増加は、M4通貨総量が実質ベースで0.1%増加したのに対して、現金通貨が実質ベースで3.9%増加したことによるものである。2017年から2018年の間、メキシコ居住者による貯蓄の伸び率は、前年が3.7%であったのに比べて、実質ベースで1.4%であった。一方非居住者による貯蓄は実質ベースで6.8%減少した。非居住者の貯蓄が減少したのは、主に要求払い預金、銀行定期預金、債券投資基金における持分および非居住者が保有する公共債の減少によるもので、レポ契約の債権者が保有する価額の増加によって一部相殺された。

2018年のマネタリー・ベースは合計1,681.4十億ペソで、これは2017年のマネタリー・ベース合計より名目で8.8%の増加となる。こうした拡大は、流通現金通貨の名目8.9%の増加および銀行預金項目の減少（2017年の3.3十億ペソから2018年には0.84十億ペソ）によるものである。

金利

外部環境が不安定になった結果、特に短期的なインフレ期待が高まった。メキシコ中央銀行は、インフレへの二次的影響を回避し、中長期的なインフレ期待を落ち着かせることを目指している。メキシコ中央銀行は、2018年2月の決定において翌日物銀行間貸出金利の目標値を25ベース・ポイント引上げ、7.50%の水準に達した。メキシコ中央銀行は、2018年4月および同年5月の決定においては翌日物銀行間貸出金利を7.50%に据え置いたが、その後2018年6月の決定において25ベース・ポイント引上げた。メキシコ中央銀行は、2018年8月および同年10月の決定においては翌日物銀行間貸出金利を7.75%に据え置いたが、2018年11月および同年12月の各決定において25ベース・ポイントずつ引上げ、2018年12月31日現在では、2017年12月31日現在の7.25%に対して、8.25%の水準に達した。これらの措置は、エネルギー価格の上昇、貿易をめぐる国際紛争に関する不確実性、金融政策の実施および世界の金融情勢の引締めなど、インフレに寄与する国内外の一連の要因を考慮したものである。

財務省証券の金利

メキシコの金利測定に用いられる指標のひとつは、政府が発行したゼロクーポン債である政府短期証券（*Certificados de la Tesorería de la Federación, Cetes*）に付される金利である。

2014年の28日物政府短期証券の平均金利は、2013年の3.8%に対して、3.0%であった。2014年の91日物政府短期証券の平均金利は、2013年の3.8%に対して、3.1%であった。

2015年の28日物政府短期証券の平均金利は、2014年と同じく3.0%であった。2015年の91日物政府短期証券の平均金利は、2014年と同じく3.1%であった。

2016年の28日物政府短期証券の平均金利は、2015年の3.0%に対して、4.2%であった。2016年の91日物政府短期証券の平均金利は、2015年の3.1%に対して、4.4%であった。

2017年の28日物政府短期証券の平均金利は、2016年の4.2%に対して、6.7%であった。91日物政府短期証券の平均金利は、2016年の4.4%に対して、6.9%であった。

インフレへの二次的影響を回避し、中長期的なインフレ期待を安定化するというその政策に合わせて、メキシコ中央銀行は、2018年12月20日の決定において、翌日物銀行間貸出金利（*Tasa de Fondo Bancario*）の目標値を25ベース・ポイント引上げ、2017年12月31日現在の7.25%に対して2018年12月20日現在では8.25%の水準に達した。メキシコ中央銀行は、目標値引上げの決定はメキシコ経済が直面した不確実な環境ならびにインフレに対する短期的および長期的なリスク水準の上昇傾向に対応して引き起こされたものであると発表し、貿易をめぐる紛争が拡大するリスク、石油価格およびペソの為替レートのボ

ラティリティ、新しい最低賃金政策およびそれに伴う最低賃金の引上げならびに世界的な金融情勢の引締めを含むいくつかのリスクが顕在化した。

2018年の28日物政府短期証券の平均金利は、2017年の6.7%に対して、7.6%であった。91日物政府短期証券の平均金利は、2017年の6.9%に対して、7.8%であった。

2019年6月13日現在の28日物政府短期証券および91日物政府短期証券の金利は、ともに8.3%であった。

2019年5月16日、メキシコ中央銀行は、同年最初の金融政策会議を開催し、翌日物銀行間貸出金利を2018年12月20日に設定された8.25%に据え置く決定をした。この決定は、最近のインフレ動向とその主要な決定要因に基づいており、これらは中長期的に予想される軌跡、景気の循環的ポジションの低下、および現在の金融政策のスタンスがインフレの収斂とその目標水準に沿ったものであるとのメキシコ中央銀行の判断に一致している。

TIE金利

メキシコ中央銀行は銀行間均衡金利 (*tasa de interés interbancaria de equilibrio*、以下「TIE」という。) と呼ばれる金利を公表している。TIEは、28日物と91日物について、国内の金融市場における資金の需要と供給が均衡に達する金利として算出される。一方、代替的な金利指標である商業銀行の定期預金の加重平均金利 (*costo porcentual promedio*、以下「CPP」という。) は、最新の市場情勢からはいくぶん遅行する傾向がある。

以下の表は、表示期間についての28日物および91日物の政府短期証券、CPP、ならびに28日物および91日物のTIIIEの年平均金利を示したものである。

政府短期証券、CPPおよびTIIIEの平均金利

	28日物政府短期証券	91日物政府短期証券	CPP	28日物TIIIE	91日物TIIIE
2014年					
1月 - 6月	3.2	3.3	2.6	3.7	3.7
7月 - 12月	2.8	2.9	2.3	3.3	3.3
2015年					
1月 - 6月	2.9	3.0	2.2	3.3	3.3
7月 - 12月	3.1	3.2	2.1	3.3	3.4
2016年					
1月 - 6月	3.6	3.8	2.4	3.9	4.0
7月 - 12月	4.7	4.9	2.9	5.0	5.1
2017年					
1月 - 6月	6.4	6.6	4.0	6.7	6.8
7月 - 12月	7.0	7.1	4.5	7.4	7.4
2018年					
1月 - 6月	7.5	7.6	5.0	7.8	7.9
7月 - 12月	7.8	8.0	5.4	8.2	8.2
2019年					
1月	7.9	8.2	5.6	8.6	8.6
2月	7.9	8.1	5.7	8.6	8.6
3月	8.0	8.1	5.7	8.5	8.5
4月	7.8	8.1	5.8	8.5	8.5
5月	8.1	8.2	5.8	8.5	8.5

出典：メキシコ中央銀行

銀行制度

信用機関法 (*Ley de Instituciones de Crédito*、以下「LIC」という。)に従って、メキシコの銀行制度は、メキシコ中央銀行、商業銀行、開発銀行および限定的ではあるが政府が創設した公益信託からなる。LICは、メキシコにおける銀行および与信業務、とりわけ、信用機関の組織、所有および経営、ならびに信用機関が実施できる業務および取引ならびにその資本構成および準備金水準を規制している。LICに従って、銀行および信用サービスは、信用機関のみが提供することができる。LICでは、(1)商業銀行および(2)開発銀行が信用機関であると規定されている。

2014年1月10日、財務省は、連邦金融改革を公表した。この改革は、34本の法令を改正するもので、金融機関の枠組み全体を強化し、より勢いがありかつ持続可能な与信を認めるものである。

2014年の金融改革により、新しい金融グループ規制法 (*Ley para Regular Las Agrupaciones Financieras*) が制定され、金融安定理事会 (以下「FSB」という。) が提唱した金融機関の実効的な破綻処理の枠組みの主要な特性に対するメキシコの法的枠組みの遵守度合いが高まった。金融グループ規制法は、金融グループを構成する持株会社および子会社に適用されるガバナンスの基準を強化した。

2014年の金融改革は、(1)金融サービス業者間での競争を促進すること、(2)開発銀行を強化すること、(3)金融サービス顧客により適した新しい商品およびサービスを創り出すこと、ならびに(4)金融部門の健全性および安定性を確保すること、の4つを主な目標としている。金融グループ規制法に従って、一定の状況下で複数の金融サービス企業が単一のグループとして営業することができる。

これらの目標を実現するため、2014年の金融改革は、国家金融サービス利用者保護委員会 (*Comisión Nacional para la Protección y Defensa de los Usuarios de Servicios Financieros*、以下「CONDUSEF」という。) に追加的な権限を付与することにより、金融機関の透明性を高め、実行能力を強化した。例えば、CONDUSEFは、現在では金融機関に対する勧告を発行、公表し、消費者との間で用いられる標準的な契約を規制し、消費者のために集団訴訟を開始することができる。

2014年の金融改革はまた、取引銀行の切替えや口座間の変更を行う際の手続きを簡素化した。その結果、現在では条件付販売が禁じられている。開発銀行も、その営業を改善し、与信供与を行う権限を与えられている。開発銀行はまた、資金調達の利用機会の利用を拡大する新しいプログラムや金融商品の開発を奨励されている。

さらに、2014年の金融改革は、銀行の業績および過剰な与信供与を定期的に査定する追加的な権限を金融当局に付与し、金融当局間での調整の仕組みを強化した。貸出保証の受入れおよび実行、リスクならびに与信コストの削減にかかる法的枠組みは、いっそう簡素化された。

商業銀行

LICに従って、商業銀行は、商業銀行として組織され運営するために政府から認可を受けなければならない。認可は、CNBVの理事会の事前承認およびメキシコ中央銀行の賛成意見をもって、CNBVにより付与される。かかる認可は、その特殊性により譲渡不能である。

外国の金融業者は、支店ではなく子会社を通じてメキシコにおいて業務を行う。よって、メキシコにおいて業務を行う銀行はすべて、現地で設立され、現地の規則および監督の対象となる独立した法主体である。破綻処理制度は、外国銀行の子会社を含めメキシコにおいて設立されたすべての商業銀行に適用される。

以下の表は、商業銀行制度の業績の尺度の抜粋を示したものである。

商業銀行制度

	12月31日現在				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	(単位：十億ペソ) ⁽¹⁾				
ローン・ポートフォリオ合計	3,177.3	3,631.5	4,122.1	4,506.8	4,928.4
商業銀行の延滞ローン ⁽²⁾	45.9	44.4	35.1	36.9	40.5
商業銀行の貸倒引当金 ⁽²⁾	55.5	52.7	46.6	48.0	53.4

(1) 2008年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソ。

(2) 政府介入の対象となっている銀行および特殊な状況にある銀行を除く。

出典： CNBV

2018年12月31日現在、CNBVには商業銀行50行が登録されていた。

開発銀行

開発銀行は、明確な行為能力と予算を持つ連邦公共管理庁の機関である。開発銀行は、メキシコの銀行制度の一部を構成する全国信用機関として設立されている。議会は、各開発銀行の対象分野を決定する。開発銀行の主な目的は、それぞれの対象分野における個人および法人向けに貯蓄および資金調達へのアクセスを提供すること、ならびに技術支援および訓練を提供することである。

現在、メキシコの開発銀行制度を構成する金融機関は6機関であり、中小企業、公共インフラ、外国貿易支援、住宅、貯蓄の改善および軍隊向けと信を含む幅広い分野を対象としている。これらの機関は以下のとおりである。

- ・メキシコ産業金融公社、S.N.C. (以下「NAFIN」という。)
- ・メキシコ公共事業銀行、S.N.C. (以下「BANOBAS」という。)
- ・メキシコ外国貿易銀行、S.N.C. (以下「BANCOMEXT」という。)
- ・連邦住宅公社、S.N.C. (以下「SHF」という。)
- ・貯蓄金融サービス銀行、S.N.C. (以下「BANSEFI」という。)
- ・国立軍部銀行、S.N.C. (BANJERCITO)

NAFINの主要な業務には、(1)中小企業向けの与信供与、(2)証券市場の発展促進、および(3)一定の国際取引における政府の財務代理人としての業務遂行が含まれる。

BANOBASの主要な業務には、(1)公営企業ならびに連邦、州および地方政府に対して短期、中期および長期の資金を提供すること、ならびに(2)低所得者向け住宅融資を行うことが含まれる。

BANCOMEXTの主要業務には、(1)輸出入関連の与信供与、および(2)民間・公的部門の法人向けの外国貿易促進のための保証提供が含まれる。BANCOMEXTの外国貿易および外国投資の業務の一部は、経済省の管轄下に置かれている信託であるプロメヒコ (*ProMéxico*) によって運営されている。

政府は、各開発銀行の株式資本の大部分を保有している。また、NAFIN、BANOBASおよびBANCOMEXTの設立準拠法に基づき、政府はこれらの開発銀行が外国の民間企業や政府機関、政府間機関等と締結する取引について常に責任を負う。こうした法律上の責任は、各開発銀行と非メキシコ個人の間の取引には及ばない。政府の法律上の責任を実行するための期間を含む具体的な手続きはない。政府の法律上の責任は法律および予算上の制約に従う。

銀行の監督および支援

国家銀行証券委員会 (CNBV)

LICに基づき、CNBVは商業銀行および開発銀行の多角銀行 (*instituciones de banca múltiple*) としての経営を授権し、それらの監督について責任を負う。CNBVは、臨検を行い、LICまたはそれに基づく規則に対する銀行の遵守違反について制裁を課す権限を有している。CNBVはまた、金融持株会社、銀行および証券売買仲介業者を監督し、経営介入 (*intervención*) または清算 (*resolución*) を宣言し、持株会社または事業会社のいずれかのレベルで金融グループに介入し、これを管理する権限を有している。

銀行監督政策

2010年以降、政府は銀行制度を監督する様々なプログラムを創設してきた。こうしたプログラムおよび施策には、とりわけ、金融持株会社の活動におけるCNBVの監督および介入権限の強化、ならびに米国において一般に認められた会計原則を初めとする国際的な会計基準との整合性をより高めることを目的としたメキシコの商業銀行および開発銀行に適用される会計慣行のCNBVによる大幅な変更の適用が含まれる。

連邦法は、違法資源が利用されるリスクを高める可能性のある、金融部門以外での個人間の特定取引を特定するための措置および手続きを定めている。

2010年12月、バーゼル銀行監督委員会は、バーゼル 合意 (以下「バーゼル 」という。) を公表した。これは適正な銀行の資本と流動性に関する世界的な規制基準を定めるものである。バーゼル 基準に関係して、メキシコの新しい資本準備要件は、2013年1月1日に効力を生じ、2016年6月22日付の金融機関に適用される一般規定の改訂決議 (*Resolución que Modifica las Disposiciones de Carácter General Aplicables a las Instituciones de Crédito*) は、メキシコにバーゼル の要件を完全に遵守させることを主な目的としていた。

2017年12月7日、CNBVは、メキシコ中央銀行とともに、バーゼル銀行監督委員会によって承認された未決のバーゼル の金融危機後の規制改革が2022年1月1日に効力を生じること、ならびに今後5年間にわたって段階的に実施される予定であることを発表した。メキシコ中央銀行およびCNBVは、設定された期限内に公表された改革を実施するための作業を行い、最低流動性カバレッジ比率および正味安定資金調達比率など、改革に含まれる一定の基準の実施状況について2020年6月に評価を受けることになっている。

銀行預金保険機構 (IPAB)

IPABは、経営難の銀行を救済する。議会は毎年IPABの純負債を管理・返済するためにIPABに資金配分を行うが、この負債は公的部門の債務とはみなされない。緊急時にIPABは議会承認を得ないで、メキシコの銀行の負債総額の6%を超過しない額を3年ごとに追加調達することができる。国内市場における負債性証券のメキシコによる入札に加えて、IPABもメキシコ中央銀行が実施する入札を通じて預金保険債 (*Bonos de Protección al Ahorro*, 以下「BPA」という。) として知られるペソ建債券をメキシコで売却する。

IPABはまた、個人または事業体あるいは銀行ごとに査定が行われる預金保険プログラムを管理している。現在、預金保険額の上限は400,000UDI (*Unidades de Inversión*, 以下「UDI」という。) である。UDI

とは、通貨市場において取引可能な資金の指数単位であって、インフレに日々連動するペソ建て計算単位であり、NCPIの変動として測定される。IPABは、ローン・ポートフォリオの売却も行っており、2009年初め以降商業用ローン資産が大量に売却された。

銀行支援政策

政府は、経営難の銀行を支援する様々なプログラムおよび銀行制度を全般的に支援する多くの追加対策を講じている。これらのプログラムおよび対策には、メキシコ中央銀行が導入した新しい資本準備要件を含む、メキシコの銀行に対する資本要件の拡大、メキシコの金融機関に対する国内外からの投資許可の拡大、延滞融資を再編するための数多くの債務者向け支援プログラムの創設、存続可能だが過小資本の銀行を支援するための自主的なプログラムである暫定資本化プログラム（*Programa de Capitalización Temporal de la Banca*）の創設、および銀行が米ドルの流動性ニーズを満たすことができるようにするための、銀行預金保護基金（*Fondo Bancario de Protección de Ahorro*、以下「FOBAPROA」という。）を通じた外貨信用手段の提供などが含まれる。

2014年の金融改革により、同じ企業グループ内の組織にかかる共同破産手続き機関およびIPABの監督下にある信用機関のための新しい清算手続きの創設を通じて破産手続きが修正された。

2014年の金融改革によって信用機関法も改正され、銀行の破綻処理制度の改善につながった。銀行の破綻処理制度に対する主な修正点には、(1)貸付保証の付与および実行に対する規制改善（その結果与信者にとって法的確実性が高まり、そのことが与信供与にプラスの影響を与えた。）、(2)審理における所要時間を短縮する商業的枠組みの改善、(3)企業が同一企業グループに属する場合に商人が集団訴訟に参加をすることを認めることによる破産手続きの合理化、ならびに(4)機関と個人の間の金融問題に関わる訴訟について裁定制度の導入、などがある。

信用の産業部門別内訳

以下の表は、各表示日現在の商業銀行および開発銀行が供与した信用の産業部門別内訳を示したものである。

信用の産業部門別内訳⁽¹⁾

	12月31日現在									
	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年 ⁽²⁾	
	(単位：十億ペソおよび全体に占める割合(％))									
農業、林業および漁業	59.0	1%	73.0	2%	78.7	2%	89.8	2%	100.1	2%
工業	797.1	20	915.7	20	1,029.3	20	1,126.3	21	1,333.1	22
サービスおよびその他の活動	800.0	20	931.4	21	1,150.0	23	1,146.0	21	1,437.6	23
住宅信用	546.2	14	612.9	14	685.0	13	745.7	14	804.0	13
消費信用	556.5	14	615.3	14	685.0	13	745.6	14	804.0	13
統計上の調整	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
金融部門	417.2	11	463.9	10	493.7	10	546.6	10	637.8	10
公的部門	716.8	18	778.7	17	858.1	17	841.9	16	859.0	14
その他	17.1	0	28.0	1	28.3	1	27.3	1	25.9	0
対外部門	46.3	1	58.8	1	87.5	2	98.0	2	99.1	2
合計	3,956.1	100%	4,477.8	100%	5,095.6	100%	5,367.1	100%	6,100.7	100%
銀行間部門	1.2		2.3		4.7		9.2		1.0	

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 商業銀行および開発銀行の双方を含む。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

保険会社、投資信託および補助的信用機関

メキシコ以外の金融グループおよび金融仲介業者は、メキシコ子会社を通じて、メキシコで保険業務など様々な活動に従事することが認められている。

メキシコ保険・保険業法 (*Ley de Instituciones de Seguros y de Fianzas*) が2013年に承認され、外国人投資家がメキシコの保険会社の株式資本を49%まで取得することを認めている。また、メキシコと貿易協定を締結している国に本籍を置く外国金融機関は、財務省の承認があれば、メキシコの保険会社の資本の過半数を取得することができる。メキシコの保険会社は、再保険取引に関してメキシコ国内外に拠点を置く仲介会社のサービスを利用することができ、また劣後債だけでなく無議決権株式または制限付議決権株式を発行することができる。また、財務省の事前承認があれば、外国保険会社はメキシコに駐在事務所を設置することができる。

補助的信用機関および活動一般法 (*Ley General de Organizaciones y Actividades Auxiliares del Crédito*) (改正済) は、金融仲介業者を統治するものである。同法は、(1)財務省による事前承認なしに、個人または事業体は金融仲介会社の払込資本の10%超を直接的・間接的に保有することはできない旨、(2)補助的信用機関および外国為替仲介業者は、資本準備金が払込資本と同額になるまで利益の10%を準備金に積立てなければならない旨、(3)金融リース会社は借り手が債務不履行に陥った場合、リース財の占有回復を行うための司法救済措置を受ける権利を有する旨、(4)CNBVは、補助的信用機関が誤解を招く文書を使用することを防止する権限を有する旨、ならびに(5)CNBVは、規制対象および規制対象外の多目的金融機関 (*sociedades financieras de objeto multiple*) の双方を検査および調査する権限を有する旨を規定している。

海外投資家は補助的信用機関の資本を49%まで取得できる。メキシコと貿易協定を締結している国に本籍を置く海外金融機関は、財務省が承認すれば、メキシコの補助的信用機関の資本の過半数を取得することができる。

2014年の金融改革の一環として、投資ファンドを規制する法律である投資ファンド法 (*Ley de Fondos de Inversión*) が改正された。これらの施策の主な目標は、企業統治ならびに内部手続きおよび内部統制の改善によって投資ファンドの規制をより効率的に行うことであった。かかる改正は、独立の外部監査人と投資ファンドとの相互の影響に適用される規則を制定することおよび公平性と利益相反回避の双方の必要性を強調することにより、独立の外部監査人の役割および責任を認識している。CNBVは、投資ファンドに対してより強い制裁を科すこともできる。

証券市場

メキシコ証券取引所

メキシコ証券取引所 (*Bolsa Mexicana de Valores*、またはBMV) は、メキシコにおける持分証券および負債性証券の上場および取引に携わる最大の公認証券取引所である。メキシコ証券取引所において上場または取引されている有価証券には、(1)民間部門企業の株式および債券、(2)銀行が発行した持分証券または株式、(3)コマーシャル・ペーパー、(4)銀行引受手形、(5)譲渡性預金証書、(6)国債、ならびに(7)特別ヘッジ商品が含まれる。メキシコ証券取引所は、公開企業 (*sociedad anónima bursátil de capital variable*) である。

2017年8月29日、財務省は、新しい証券取引所にかかる免許について公表した。新しい証券取引所機構 (*Bolsa Institucional de Valores*、またはBIVA) は、証券市場法 (*Ley del Mercado de Valores*) に定める要件を満たしたときに、運営が開始される。この新しい免許は、証券市場を発展させるという財務省のプログラムの一環として付与されたものである。

メキシコの株式市場は、時価総額では中南米最大級の取引所である。

メキシコ証券取引所の業績

メキシコ証券取引所は、最も活発に取引されている35の株式グループに基づく株式市場指数（*Índice de Precios y Cotizaciones*、以下「IPC」という。）を公表している。以下の表は、メキシコ証券取引所の業績について別の2つの尺度に沿った指数を示すものである。

メキシコ証券取引所の業績

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	(単位：指数を除き、十億米ドル)				
指数（ポイント）	43,145.7	42,977.5	45,642.9	49,354.4	41,640.3
時価総額	480.2	403.2	351.7	415.8	384.9
取引高	184.6	148.3	138.8	123.2	119.5

出典：メキシコ中央銀行/メキシコ証券取引所

2018年に、株式および遺産寄付証券を含む持分証券は、メキシコ証券取引所における取引の99.5%を占めた。資本開発証券は取引高の0.01%を占め、コマーシャル・ペーパー、手形、債券および通常の参加証券を含む固定収入証券は取引の0.03%を占めた。

2019年6月11日現在、IPCは、2018年12月31日現在の水準を5.0%上回る43,714ポイントであった。

証券市場法改革

証券市場法は、メキシコにおける有価証券の売買を対象としている。2014年の金融改革には、証券市場法の改正が含まれていたが、これは市場の活動力をさらに高めるために制定された。この改正により、有価証券の発行者が特定の種類の投資家のみを対象に公募を行うことを認める制限的募集（*Oferta Restringida*）制度が設定された。またこの改正により、これまで債務証券のみに適用されていた募集プログラムが現在ではすべての発行者による利用が可能となり、これにより有価証券の登録手続きおよびエクイティ証券の公募を含む一定の公募が促進された。

メキシコ中央銀行の貸借対照表

以下の表は、2018年12月31日現在のメキシコ中央銀行の貸借対照表を要約したものである。

連結貸借対照表
(監査済み)
(2018年12月31日現在)
(単位：百万ペソ)

資産の部		負債および資本の部	
外貨準備高	3,434,883	マネタリー・ベース	1,674,211
対外資産	3,466,159	流通紙幣および硬貨	1,673,205
控除されるべき負債	(31,276)	当座勘定銀行預金	1,006
連邦政府に対する与信	0	連邦政府当座勘定預金	365,979
		その他の連邦政府預金	279,116
		金融規制預金	1,312,195
		金融規制預金	1,083,532
		政府証券	868,923
		銀行	215,239
		金融規制債券	105,120
		その他の銀行預金およびレ ポ取引による債務	123,543
		石油安定化基金預金	276
金融仲介機関に対する与信 およびレポ取引による債権	366,819	IMF	0
		特別引出権	77,925
国際的金融機関への参加	14,440	その他の負債	86,445
		負債合計	3,796,147
固定資産、什器および備品	6,572	資本金	9,015
その他の資産	27,454	資本準備金	144,443
		当期利益剰余金	(99,439)
		当期収支	1
		資本合計	54,021
資産の部合計	3,850,168	負債および資本の部合計	3,850,168

上記の貸借対照表は、メキシコ中央銀行法およびメキシコ中央銀行の定款に定める諸規則および要件ならびに国内の財務情報基準に準拠して、適切な中央銀行の慣行に従って作成されている。定款第38条に従って、外貨準備は、メキシコ中央銀行法第19条における定義によっている。政府証券は、正味保有かつ金融規制預金控除後で表示されており、レポ取引を介して購入または移転された有価証券を含まず、売り手としてのポジションがある場合には、金融規制預金の項目に掲げる。IPAB証券は、メキシコ中央銀行が銀行預金保険機構（IPAB）から取得した金融商品に相当する。レポ取引を通じて金融仲介機関および債務者に付与される債権には、商業銀行、開発銀行およびレポ取引が含まれる。資本準備金は、資産再評価準備金に相当する。

(5)【財政】

概要

メキシコの年度予算（以下「予算」という。）には、政府、その省庁および予算管理対象機関の歳入および歳出が含まれる。予算は、歳入法（*Ley de Ingresos*）および連邦歳出予算（*Presupuesto de Egresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal*、以下「歳出予算」という。）からなる。

予算編成

メキシコの予算編成にあたっては、すべての省庁および政府機関が参加し、調整を行うことが求められる。財務省は、会計年度毎に、(1)政府ならびに(2)予算に特定の法律上の承認を必要とする一定の政府機関および政府系企業（以下「予算管理対象機関」という。）が翌会計年度に受領する見込みの歳入を定める歳入法案を作成する。さらに各省庁は、財務省が設定する政策方針およびプログラム指針に基づいて、各々の事業およびその管轄下にある全予算管理対象機関のための歳出見積りを作成する。その後財務省は、かかる歳出請求案を審査し、政府および予算管理対象機関両者のために歳出法案を作成する。

歳入法案は議会両院に提出され可決されなければならない。議会両院により可決されると、歳入法案は歳入法となる。これに基づき、税金およびその他の歳入を徴収するためならびに融資契約を締結するために必要な権限が、省庁および予算管理対象機関に与えられる。

一方、歳出法案は、歳入法案とは異なり、憲法上下院の承認のみが求められている。下院により可決されると、歳出法案は歳出予算になる。これに基づき、当該年度に支出する権限が省庁および予算管理対象機関に与えられる。これらに加えて下院には、省庁および予算管理対象機関が前年度に行った歳出が記載されている公会計を、連邦上級会計監査院を通じて、毎年審査しなければならない。憲法に基づき、歳出予算に盛り込まれている場合、または後日議会により可決された法律で認められる場合に限り、省庁または予算管理対象機関は支出することができる。

公的部門の機関および公社の取扱い

公的部門全体の予算、歳入および歳出に関する本書中の記載は、連結ベースで作成されたもので、政府、省庁および予算管理対象機関の歳入および歳出だけでなく、その予算について法定の承認を必要としない他の公的部門の機関および公社（以下「運営管理対象機関」という。）の歳入および歳出も算入されている。運営管理対象機関にはNAFINおよびBancomextなどが含まれている。運営管理対象機関の予算は政府の審査を受ける必要があり、予算管理対象機関と同様に、すべての対外借入について財務省の承認を得なければならない。

財政収支報告の方式

財政収支は、政府の歳入合計から政府支出を差し引いて測定する。メキシコは、(1)公的部門の借入需要(PSBR)および(2)公的部門収支を計算するにあたり、別個の方式を用いて財政収支を報告している。

メキシコは、金融資産および金融債務の正味取得とは異なる費用から収益を差引くことにより、公的部門の借入需要を算出している。この方式は、会計年度中の変化を査定するのに用いられ、公的部門の金融費用を除く主要項目において表示される。この公式は、連邦公的部門を対象としているが、メキシコ中央銀行は除外されている。インフレ期間中には、この公式は経済に対するインフレの影響を評価するためにインフレ負債の構成要素を用いて修正されうる。

公的部門収支は、金融費用ではない公的部門の連結歳出から連結歳入を差引くことにより算出される。公的部門の借入需要の方式と同様、この方式も、会計年度中の変化を査定する指標であり、公的部門の金融費用を除く主要項目において表示される。ただし、この公式は、非金融公的部門のみを対象としている。公的部門の借入需要の方式と同様、インフレ期間中には、この公式も経済に対するインフレの影響を評価するためにインフレ負債の構成要素を用いて修正されうる。

以下の表は、上述の主な報告方式に従い、表示年におけるメキシコの公的部門の借入需要およびメキシコの公的部門の財政収支の実績をGDPに対する比率で示したものである。以下の表および本項を通じて示される数値は、2013年恒常ペソを基準とするGDP数値をもとに計算されたものである。

公的部門の財政収支

	(比率)
2014年	-3.10%
2015年	-3.40%
2016年	-2.50%
2017年	-1.10%
2018年	-2.10%

出典：財務省

公的部門の借入需要

	(比率)
2014年	-4.50%
2015年	-4.00%
2016年	-2.80%
2017年	-1.10%
2018年	-2.30%

出典：財務省

財政政策

政府の経済安定化戦略は、貧困率の低下ならびに雇用および経済成長率の上昇のために、歳出の効率的な割当および歳入の拡大に重点が置かれている。経済成長および雇用機会をさらに推進するために、政府はメキシコへの投資に纏わる障壁およびリスクを軽減し、世界市場におけるメキシコ企業の競争力を高め、消費者のために製品およびサービスのコストを引下げることが財政政策上の主な目標としている。

これらの目標を達成するため、政府は、メキシコの税制運営の簡素化および各種税法の一貫した適用の推進を含む多面的な計画を進めている。さらに、政府は、政府機関間の調整の拡充および公的支出の透明性向上を通じて公的部門の効率性を高め、それによって社会の発展およびインフラの両面における支出の増加を可能とする計画である。政府は、引続きメキシコの株式市場および債券市場を発展させ、財政規律、石油資源の有効利用および透明性が高く効率的な予算編成の利用を通じてマクロ経済の安定性を高めていく計画である。政府はまた、公務員年金制度を改善するための一定の改革も計画している。最後に、政府は、公共政策および法の支配を推進する一方で、必要に応じた経済の各種分野の規制の改善（または規制緩和の追求）および貿易自由化政策の策定に取り組んでいる。

2013年12月16日に承認された2013年 - 2018年国家開発資金計画（*Programa Nacional de Financiamiento del Desarrollo 2013-2018*、以下「PRONAFIDE」という。）では、政府の財政政策上の最終目標を規定している。これらの目標には、社会インフラおよび生産性を拡大するための十分な財源の確保が盛り込まれている。そのため、PRONAFIDEはいくつかの具体的な目標を概説しており、これには、連邦および州レベルでの経済の発展とマクロ経済の安定性の促進、ならびに支出の効率性および財政サービスの利用促進を通じた追加的な財源を生み出すための財政制度の改善、およびより簡素で漸進的、かつ透明性の高い財政制度への変換が含まれる。

連邦予算・財政報告責任法の規定（2016年1月1日付で施行された第19条の2）は、メキシコ中央銀行の営業余剰金を(1)70%以上を以前に負担した公債の期限前償還もしくは当該年度の資金調達所要額の減額に充当し、また(2)残りを予算歳入安定化基金の強化もしくは政府の財政状態を改善するための資産の取得に充当する政府の義務を定めている。

財務省およびメキシコ中央銀行は、マクロ経済の安定性を高めるため、2016年2月17日、連邦公共行政の支出に対する予防的調整を共同で発表した。この調整は、調整総額の60%を経常支出に集中させている。またこの調整は、安全保障の支出または社会開発省（*Secretaría de Desarrollo Social*）のプログラムには影響を及ぼしていない。

2016年9月30日、FSBは国内外の金融環境の最近の変化の分析を公表し、メキシコの金融制度におけるリスクを更新した。FSBのメンバーは、特に米国における経済成長の見通しが低下していることから、世界の経済活動の不振とメキシコの経済成長に対する期待への下方修正を強調した。FSBはまた、メキシコ・ペソのボラティリティは、英国における国民投票、米国における選挙手続きの不確実性および米国の連邦準備理事会による金融政策の正常化プロセスにかかる不確実性など様々な要因によるものであると表明した。FSBは、国際的なリスク環境に立ち向かうため、各国がそのマクロ経済のファンダメンタルズを強化すべきであることで合意した。

2017年3月30日、FSBは国内外の環境の最近の変化の分析を公表し、メキシコの経済政策およびメキシコの金融制度におけるリスクを検討した。FSBは、引続き財政規律および金融の安定性を優先課題とすることを表明し、メキシコの公的債務ポートフォリオを期間、通貨および財源の面で分散化することの利点を指摘した。FSBはまた、2016年11月の米国大統領選挙後の米国政府との対話を維持することの重要性を強調した。

2018年3月15日、FSBは、メキシコの経済政策、および国内外の経済環境の最近の変化を含むメキシコの金融制度におけるリスクの分析を公表した。インフレ、新興経済諸国におけるより厳しい金融状況、継続的なNAFTAの再交渉および2018年7月のメキシコの選挙の観点から、FSBは、メキシコの経済および金融システムは国内外の複雑な環境に直面し続ける可能性が高いと予測した。FSBは、メキシコ経済がマクロ経済

基盤および構造改革の強さ、ならびに構造改革、財政再建および物価安定の確保に重点を置いた金融政策を含む最近の政策措置を受けて、こうした複雑な環境の中で回復力を示し続けてきたことを強調した。

2018年予算

2017年9月8日、大統領は、2018年連邦歳入法（*Ley de Ingresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal de 2018*、以下「2018年歳入法」という。）案および2018年連邦歳出予算（*Presupuesto de Egresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal de 2018*、以下「2018年歳出予算」といい、2018年歳入法と併せて以下「2018年予算」という。）案を議会に提出し、その承認を求めた。2018年歳入法は、2017年10月19日に下院の承認を受け、2017年10月27日に上院の承認を受けた。2018年歳入法は、2017年11月15日に連邦官報に掲載された。2018年歳出予算は、2017年11月9日に下院の承認を受け、2017年11月29日に連邦官報に掲載された。

2018年予算は、経済的・社会的影響の大きいプロジェクトへの投資を除き、公的部門の予算収支をGDPの0.0%、経済的・社会的影響の大きいプロジェクトへの投資を含めた場合、公的部門の予算赤字をGDPの2.0%と定めている。2018年歳入法は、公的部門の予算歳入を、2017年歳入法予算について見積もられた公的部門予算歳入と比較して実質ベースで9.6%増の合計4,778.3十億ペソとしている。2018年歳入法の見積りは、1日当たりの石油輸出量を888千バレルとする見積りに基づくものである。石油収入は、2017年歳入法における見積額と比べて実質ベースで11.8%の増加となる880.1十億名目ペソと見積もられる。また承認された非石油収入は3,898.2十億ペソであり、これは2017年歳入法における見積額と比べて9.1%の増加となる。最後に、見積非石油税収入も2017年歳入法における承認額と比べて実質ベースで8.0%の増加となった。

2018年歳出予算は、2017年歳出予算において承認された金額と比較して実質ベースで8.7%増となる合計4,887.7十億ペソ（合計391.9十億ペソのペメックスによる物理的投資見積額を除く。）の歳出を定めている。見積予算歳出の要約情報は以下の表のとおりである。

予算歳出要約；2018年歳出予算

	2013年 実績	2014年 実績	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績 ⁽¹⁾	2018年 予算 ⁽²⁾
(単位：十億ペソ)						
医療	116.8	114.3	121.2	121.8	121.8	122.6
教育	285.2	308.7	323.1	301.5	267.7	281.0
住宅および地域開発	21.4	25.8	29.2	26.0	16.0	16.8
政府債の返済	270.3	291.8	322.2	370.1	416.3	473.1
CFEおよびペメックス の債務返済	44.3	54.1	86.1	102.9	120.4	136.2

注：

- (1) 暫定値。
(2) 2018年予算の数値は、2018年にかかる総合経済政策ガイドラインおよび経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当年の実績または更新されたメキシコの経済業績予測を反映したものではない。

出典：財務省

連邦予算・財政報告責任法は、一定の条件が満たされた場合、財務省を通じて行為する行政府に対し、2018年歳出予算により採択された歳出を上回る追加歳出を承認する権限を与えている。こうした歳出は、予算収支にマイナスの影響がなく、予算赤字を増やすことがない場合に、承認される。

2018年予算は、政府がGDPの2.6%に相当する470.0十億名目ペソの正味対内債務を負担することを認めている。2018年予算はまた、政府が5.5十億米ドルの追加の対外債務を負担することを認めているが、これには国際金融機関からの融資が含まれている。

以下の表は、2013年 - 2017年の予算実績を示している。また、メキシコの2018年予算の前提と目標も示している。

予算実績；2018年予算の前提および目標

	2013年 実績	2014年 実績	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績 ⁽¹⁾	2018年 予算 ⁽²⁾
実質GDP成長率（％）	1.4%	2.8%	3.3%	2.9%	2.0%	2.0-3.0%
全国消費者物価指数上昇率（％）	4.0%	4.1%	2.1%	3.4%	6.8%	3.0%
メキシコ産原油ミックスの平均輸出価格（1バレル当たり米ドル）	98.44	85.48	43.12	35.65	46.79 ⁽³⁾	48.50 ⁽³⁾
平均為替レート（ペソ/1.00米ドル）	12.8	13.3	15.9	18.7	18.9	18.1
28日物政府短期証券平均利率（％）	3.8%	3.0%	3.0%	4.2%	6.7%	7.0%
公的部門収支（GDPに対する百分比） ⁽⁴⁾	(2.3)%	(3.1)%	(3.4)%	(2.5)%	(1.1)%	0.0%
プライマリー・バランス（GDPに対する百分比） ⁽⁴⁾	(0.4)%	(1.1)%	(1.2)%	(0.1)%	1.4%	0.9%
経常収支赤字（GDPに対する百分比）	(2.4)%	(1.8)%	(2.5)%	(2.2)%	(1.7)%	(1.8)%

(1) 暫定値。

(2) 2018年予算の数値は、2018年にかかる総合経済政策ガイドラインに盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当年の実績または更新されたメキシコの経済業績予測を反映したものではない。

(3) 政府は、石油価格が2018年歳入法において前提とされた水準に関して潜在的な変動の影響を受けないようにするため、ヘッジ契約を締結した。したがって、承認された歳出水準は、当年中にペメックスが輸出する原油の加重平均価格が2018年予算で前提とされる価格を下回ったとしても影響を受けない。

(4) ISSSTE法の改革に基づいた債券の発行に関する歳出の効果および特定のPIDIREGAS（長期生産インフラ・プロジェクト）の債務を公的部門債務として認識することを含む。

出典：財務省

インフレにかかる情報については、「(2)経済 - 物価および賃金 - インフレ」を参照されたい。

2019年予算

2018年12月15日、財務省は、()2019年連邦歳入法 (*Ley de Ingresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal de 2019*、以下「2019年歳入法」という。)案および()2019年連邦歳出予算 (*Presupuesto de Egresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal de 2019*、以下「2019年歳出予算」といい、2019年歳入法と併せて以下「2019年予算」という。)案を議会に提出した。2019年歳入法は、2018年12月20日に上院の承認を受け、2018年12月28日に連邦官報に掲載された。2019年歳出予算は、2018年12月23日に下院の承認を受け、2018年12月28日に連邦官報に掲載された。

見積予算歳出および暫定結果の要約情報は以下の表のとおりである。

予算歳出要約；2018年および2019年歳出予算

	2017年 実績	2018年 実績 ⁽¹⁾	2018年 予算 ⁽²⁾	2019年 予算 ⁽²⁾
	(十億ペソ)			
医療	130.6	122.2	122.6	123.2
教育	297.9	310.4	281.0	300.1
住宅および地域開発	18.3	21.3	16.8	18.8
政府債の返済	409.9	467.1	473.1	543.0
CFEおよびペメックスの債務返済	123.2	147.9	136.2	154.8
ペメックス	101.1	122.1	110.8	125.1
CFE	22.1	25.9	25.4	29.6

注：

- (1) 暫定値。
- (2) 2017年11月29日に連邦官報に掲載された2018年予算および2018年12月28日に連邦官報に掲載された2019年予算の数値は、それぞれ2018年にかかる総合経済政策ガイドラインおよび経済計画ならびに2019年にかかる総合経済政策ガイドラインおよび経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2018年もしくは2019年経済業績予測を反映するものではない。

出典：財務省

2013年から2018年まで、名目ペソ建の政府債務の返済に向けられたメキシコの歳出は81.8%増加し、年平均では10.5%の増加であった。この増加は、主に金利の上昇によるものである。特に、2017年から2018年にかけては、政府債務の返済に向けられたメキシコの歳出は、主として金利が上昇した結果、15.4%増加して615十億ペソとなった。

以下の表は、表示期間の予算実績を示している。また、メキシコの2018年予算および2019年予算における前提と目標も示している。

予算実績；2018年および2019年予算の前提および目標

	2017年 実績 ⁽¹⁾	2018年 実績 ⁽¹⁾	2018年 予算 ⁽²⁾	2019年 予算 ⁽²⁾
実質GDP成長率（％） ⁽³⁾	2.1%	2.0%	2.0-3.0%	1.5-2.5%
全国消費者物価指数上昇率（％）	6.8%	4.8%	3.0%	3.4%
メキシコ産原油ミックスの平均輸出価格（1バレル当たり米ドル）	\$46.79	\$61.34	\$48.50 ⁽⁴⁾	\$55.00 ⁽⁴⁾
平均為替レート （ペソ/1.00米ドル）	18.9	19.3	18.1	20.0
28日物政府短期証券 平均利率（％）	6.7%	7.6%	7.0%	8.3%
公的部門収支 （GDPに対する百分比）	(1.1)%	(2.1)%	0.0%	0.0%
プライマリー・バランス （GDPに対する百分比） ⁽⁵⁾	1.4%	0.6%	0.9%	1.0%
経常収支赤字 （GDPに対する百分比）	(1.7)%	(1.8)%	(1.8)%	(2.2)%

(1) 暫定値。

(2) 2017年11月29日に連邦官報に掲載された2018年予算および2018年12月28日に連邦官報に掲載された2019年予算の数値は、それぞれ2018年にかかる総合経済政策ガイドラインおよび経済計画ならびに2019年にかかる総合経済政策ガイドラインおよび経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2018年もしくは2019年経済業績予測を反映するものではない。

(3) 前年同期比の変動率。

(4) 政府は、石油価格が2018年歳入法および2019年歳入法において前提とされた水準に関して潜在的な変動の影響を受けないようにするため、ヘッジ契約を締結した。したがって、承認された歳出水準は、2018年および2019年中にペメックスが輸出する原油の加重平均価格が適宜2018年予算または2019年予算で前提とされる価格を下回ったとしても影響を受けない。

(5) ISSSTE法の改革に基づいた債券の発行に関する歳出の効果および特定のPIDIREGASの債務を公的部門債務として認識することを含む。

出典：財務省

[次へ](#)

歳入および歳出

概要

以下の表は、2013年恒常ペソによる2014年 - 2018年の会計年度の歳入および歳出ならびに連結公的部門の借入所要額を示したものである。また、メキシコの2019年予算における予算見積りも示している。

財政指標要約

	2014年	対GDP比	2015年	対GDP比	2016年	対GDP比	2017年	対GDP比	2018年 ⁽¹⁾	対GDP比 ⁽¹⁾	2019年 予算 ⁽²⁾
(単位：十億恒常ペソ ⁽³⁾ またはGDPに対する百分比)											
1. 予算歳入	3,983.1	22.8	4,267.0	23.0	4,845.5	24.1	4,947.6	22.6	5,115.1	21.8	5,298.2
連邦政府	2,888.1	16.5	3,180.1	17.1	3,571.3	17.8	3,838.1	17.5	3,871.6	16.5	3,952.4
公社および政府機関	1,095.0	6.3	1,086.9	5.9	1,274.2	6.3	1,109.5	5.1	1,243.5	5.3	1,345.8
2. 予算歳出	4,528.0	25.9	4,892.9	26.4	5,347.8	26.6	5,182.6	23.7	5,589.4	23.8	5,802.0
(a) 予算基本支出 (支払利息を除く。)	4,182.1	23.9	4,484.6	24.2	4,874.7	24.2	4,649.5	21.2	4,974.3	21.2	5,053.0
計画による	3,577.8	20.5	3,826.6	20.6	4,159.3	20.7	3,857.1	17.6	4,064.7	17.3	4,111.4
計画外	604.3	3.5	658.0	3.5	715.4	3.6	792.4	3.6	909.6	3.9	941.6
(b) 支払利息(予算部門)	346.0	2.0	408.3	2.2	473.0	2.4	533.1	2.4	615.0	2.6	749.1
3. 予算プライマリー・ バランス(1-2(a))	(199.0)	(1.1)	(217.6)	(1.2)	(29.2)	(0.1)	298.1	1.4	140.8	0.6	245.2
4. 予算外プライマリー・バ ランス	7.2	0.0	(0.9)	0.0	4.2	0.0	6.7	0.0	0.6	0.0	0.5
5. 支払利息合計	346.3	2.0	408.4	2.2	473.2	2.4	533.3	2.4	615.3	2.6	749.6
6. 統計上の誤差脱漏	(4.9)	(0.0)	(10.7)	(0.1)	(5.6)	0.0	(9.9)	0.0	(23.0)	(0.1)	0.0
7. 公的部門収支 (現金ベース)	(543.1)	(3.1)	(637.7)	(3.4)	(503.8)	(2.5)	(238.5)	(1.1)	(496.9)	(2.1)	(503.8)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2018年12月現在の予算見積り。予算見積りは、2018年12月現在見積もられた2019年についてのGDPデフレーターを用いて恒常ペソに転換されている。対GDP比は、直前の表に掲げられた予算の前提に基づいて算出されている。

(3) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソ。

出典： 財務省

[次へ](#)

歳入

(i) 予算歳入

公的部門の予算歳入は、2014年におけるGDPの22.8%から2018年にはGDPの21.8%となり、GDPに占める割合が過去5年間では比較的安定していた。

暫定値によると、公的部門の予算歳入は、2017年と比較して名目ベースで2018年には3.4%増加した。原油収入は18.3%増加し、メキシコ産原油ミックスの平均輸出価格は31.1%値上がりした。非石油税収は7.3%増加し、石油以外の税外収入は51%減少した。ペメックスからの税外収入が公的部門の予算歳入全体に占める割合は、2017年と比較して0.7%上昇して、8.5%となった。

以下の表は、2013年恒常ペソによる2014年 - 2018年の会計年度にかかる公的部門予算歳入の内訳ならびに2019年予算に盛り込まれた歳入予定を示したものである。

公的部門予算歳入

	実績					2019年 予算 ⁽²⁾
	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	2018年 ⁽¹⁾	
	(単位：十億ペソ ⁽³⁾)					
予算歳入	3,983.1	4,267.0	4,845.5	4,947.6	5,115.1	5,298.2
連邦政府	2,888.1	3,180.1	3,571.3	3,838.1	3,871.6	3,952.4
税収	1,807.8	2,366.5	2,716.2	2,849.5	3,062.3	3,311.4
所得税	959.8	1,222.5	1,420.7	1,565.8	1,664.2	1,751.8
付加価値税	667.1	707.2	791.7	816.0	922.2	995.2
消費税	111.6	354.3	411.4	367.8	347.4	437.9
輸入関税	33.9	44.1	50.6	52.3	65.5	70.3
輸出関税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
炭化水素の探査および採掘にかかる税金	0.0	3.7	4.0	4.3	5.5	4.5
その他	35.3	34.6	37.9	35.2	57.4	51.7
税外収入	1,080.2	813.6	855.1	988.5	809.3	641.0
手数料および料金	825.4	58.6	55.6	61.3	64.3	46.3
安定化と開発のためのメキシコ石油基金からの振替 ⁽⁴⁾	-	398.8	307.9	442.9	541.7	520.7
賃料、利息および資産売却手取金	0.0	0.0	0.0	7.8	9.9	6.8
過料および課徴金	249.3	350.7	483.8	476.5	193.4	67.2
その他	5.6	5.5	7.8	0.1	0.1	0.0
公社および政府機関	1,095.0	1,086.9	1,274.2	1,109.5	1,243.5	1,345.8
ペメックス	440.7	429.0	481.0	389.8	436.6	524.3
その他	654.2	657.9	793.2	719.7	806.9	821.5

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2017年11月29日に連邦官報に掲載された2018年予算および2018年12月28日に連邦官報に掲載された2019年予算の数値は、それぞれ2018年にかかる総合経済政策ガイドラインおよび経済計画ならびに2019年にかかる総合経済政策ガイドラインおよび経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2018年もしくは2019年経済業績予測を反映するものではない。

(3) 名目ペソによる表示。

出典： 財務省

メキシコ産原油ミックスの平均輸出価格が低下するなかで石油収入を確保するための政府政策に従って、財務省は、2018年にかかる予想石油収入 (*cobertura petrolera*) を補填した。石油価格のヘッジおよび価格安定化基金における留保を含むこうした措置によって、2018年連邦歳入法において設定された1

バレル当たり48.5米ドルの価格が確保されている。これらの措置は、メキシコのマクロ経済の安定性の確保および国際的な経済環境の悪化に対する財政の保護を目的としたものであった。

(ii)税制および税収

メキシコの連邦税体系には、主として所得税の形態による直接税ならびに主として付加価値税（*Impuesto al Valor Agregado*、以下「VAT」という。）および消費税（生産・サービス特別税（*Ley del Impuesto Especial Sobre Producción y Servicios*、以下「IEPS」という。）など）の形態による間接税の双方がある。メキシコのVATは16%の定率で課税される。VATは、製造・流通チェーンを通じて消費者の購入価格の一部に転嫁される。

所得税は個人と法人の双方に対して課税される。個人所得税は累進課税である。2014年税制改革に従って、個人所得税は年収に対して査定される。所得税法第9条に従って、2014年の法人所得税率は30%であった。

メキシコでは、特定の限定された支払利息にもまた源泉徴収税が課される。メキシコ企業がメキシコ非居住者に支払う利息の源泉徴収税は、一般的に30%の税率で課税される。外国金融機関に対する支払利息にかかる源泉徴収税は4.9%の税率で課税される。ただし、金融機関は、二重課税を回避するためのメキシコとの二国間租税条約締結国の居住者であること等を条件とする。金融機関がかかる要件を満たさない場合には、適用源泉徴収税率は10%となる。ファイナンス・リースにかかる支払の利息部分には15%の源泉徴収税が課される。

メキシコの各州は、1%から3%の範囲で給与にも課税する。また、雇用主は給与の5%相当額を住宅基金に、2%相当額を従業員退職基金に拠出しなければならない。不動産の譲渡には不動産価格の2%から5%の範囲の税率で譲渡税が適用される。納税者の銀行口座に1カ月に15,000ペソを超える預金がなされた場合にこれまで3%の税率で課されていた預金税は、2014年財政改革により廃止された。

二重課税を回避し、納税者により大きな法的確実性をもたらすために多国籍企業の課税を調整するため、2016年10月14日、メキシコの税務当局（SAT）および米国の内国歳入庁（IRS）は、マキラドール産業における所得税移転価格の新しい標準的な査定方法について合意した。この標準的な移転価格の査定方法の利用を希望する企業は、これを選択しなければならない。

2017年1月18日付の命令により、海外で6カ月間保有されている資本の本国送金を奨励するための税制上の優遇措置が付与されている。6カ月間の保有期間中、約58十億ペソがメキシコに送金された。2017年7月17日、このプログラムを3カ月間延長する命令が連邦官報に掲載された。

30年近くにわたり、メキシコは、二重課税を回避するため、92を超える諸国との間で二国間租税条約を交渉してきた。2017年6月7日、歳入副大臣は、メキシコ政府を代表して、税源浸食と利益移転防止のための租税条約関連措置の実施に係る多国間協定に署名した。この協定の締結国は、税源浸食と利益移転（BEPS）プロジェクトの一環として展開される租税条約措置の速やかな実施を可能にするため、現行の二重課税回避条約を修正することに合意した。同プロジェクトは、税制の差異を利用した税務計画戦略を防止することを目指す100を超える国と地域を対象とする枠組みである。

2017年10月14日、太平洋同盟の当事者は、二重課税防止協定に定める租税措置承認の協定（二重課税防止協定）に調印した。二重課税防止協定の目的は、投資家が地域の資本市場に参加し、より多くの投資の選択肢を利用することを奨励することである。年金基金は二重課税防止協定により居住者として認められているため、二重課税回避のための現行の二国間協定の対象となる。二重課税防止協定はまた、太平洋同盟を形成するいずれかの法域におけるかかる年金基金の投資により生じるキャピタル・ゲインに適用ある所得税に10%の上限を設定している。

2017年11月30日、ガソリンおよびディーゼルにかかる価格統制が自由化され、全国において市場の力に従って価格を設定することが認められた。また、財務省は、2017年2月18日以降公表してきた日々の燃料価格の最高値の公表を停止した。2017年の残りの期間および2018年については、週単位の刺激策を通じて、IEPSによって引続き参照燃料価格および為替レートの変動は抑えられるであろう。これを実現するた

め、2017年11月29日、財務省は公表価格との整合性を図るため、IEPSを通じて提供される刺激の算出方法の採用を連邦官報において公表した。この変更は、IEPSに対する週ごとの刺激の計算方法を変更させるものではない。

2017年11月29日に、ガソリン、ディーゼルおよび非化石燃料を輸入販売する納税者ならびにエネルギー規制委員会によってメキシコと米国の国境付近に所在のガソリン・スタンドで一般市民に石油を販売することを認められた許可証保有者のために、一般的な刺激と北部国境付近での刺激の双方の効力を2018年まで延長することを目的とした大統領令が公表された。北部国境への刺激策は、この地域の価格を米国の近隣都市の石油価格に部分的に一致させることを認めている。

SATIは、2017年の税収が2017年歳入法において予定されていた金額を110.1十億ペソ（4.0％）上回る2,849.5十億ペソとなったことを報告した。

以下の表は、2013年および2018年における税収構成を示したものである。

税収の構成
(2013年および2018年)

	2013年	2018年
所得税	61%	54%
付加価値税	36	30
消費税	0	11
輸入関税	2	2
輸出関税	0	0
その他	2	2
	100%	100%

出典：財務省

地方政府は、宿泊サービスおよび自動車所有に対して（1台目に対する連邦税に加えて）課税することを認められている。さらに地方政府は、アルコール飲料を販売する小売業者に現地の営業免許の取得を義務づけることができる。その他、消費税収の一定の割合が直接州に分配されている。

現在、個人には4つの連邦税が課されている：(1)年収が750,000ペソまでの個人に対する適用税率は30%、(2)年収が750,000ペソを超え、1.0百万ペソ以内の個人に対する適用税率は32%、(3)年収が1.0百万ペソを超え、3.0百万ペソ以内の個人に対する適用税率は34%、(4)年収が3.0百万ペソを超える個人に対する適用税率は35%。

歳出

暫定値によると、2018年の予算歳出は、2017年と比較してそれぞれ名目ベースで次のように増減した：(1)公的部門予算上の正味歳出は7.8%の増加、(2)予算上の計画による正味公的部門歳出（ペメックスによる物理的投資を除く。）は5.8%の増加、(3)予算上の計画による支払済み正味歳出は5.4%の増加、(4)予算上の計画によらない支払済み正味歳出は15.0%の増加、(5)公的部門債務の資金調達コストは15.4%の増加、ならびに(6)経済および社会開発にかかる公的部門歳出はそれぞれ12.1%および6.9%の増加。

以下の表は、2014年 - 2018年の会計年度にかかる公的部門予算歳出の内訳ならびに2019年予算に盛り込まれた歳出予定を示したものである。この表には、ペメックス、CFE、IMSSおよびISSSTEといった各種公的機関の予算歳出も含まれている。

公的部門予算歳出						2019年予算
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽¹⁾	⁽²⁾
(単位：十億恒常ペソ)						
予算歳出	4,528.0	4,892.9	5,347.8	5,182.6	5,589.4	5,802.0
経常歳出	3,632.3	3,956.9	4,165.8	4,391.1	4,866.1	5,122.4
給与	633.6	679.7	723.5	745.0	801.1	839.2
連邦政府	245.4	267.4	294.4	302.2	327.2	343.7
政府機関	388.3	412.3	429.1	442.8	473.9	495.5
ペメックス	122.9	132.3	135.3	136.6	148.6	154.4
CFE	79.4	84.2	87.8	90.3	95.9	99.2
IMSS	152.2	160.6	168.3	177.1	186.4	199.2
ISSSTE	33.8	35.2	37.6	38.8	43.0	42.6
利息	346.0	408.3	473.0	533.1	615.0	749.1
連邦政府	291.8	322.2	370.1	409.9	467.1	594.3
政府機関	54.1	86.1	102.9	123.2	147.9	154.8
ペメックス	42.7	72.6	86.9	101.1	122.1	125.1
CFE	11.5	13.5	16.0	22.1	25.9	29.6
IMSS	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ISSSTE	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常移転、純額	1,109.5	1,190.0	1,202.0	1,163.2	1,199.5	1,301.7
合計	1,514.3	1,636.1	1,722.7	1,765.7	1,886.9	2,012.7
公的部門	404.8	446.1	520.7	602.4	687.5	711.0
州への歳入分配	584.9	629.1	693.8	772.4	844.0	919.8
取得	239.8	230.3	240.8	302.0	365.5	319.9
連邦政府	19.9	23.6	23.9	23.7	27.2	21.4
政府機関	219.8	206.8	216.9	278.3	338.3	298.5
ペメックス	7.9	8.1	7.4	6.2	5.8	3.1
CFE	151.5	131.1	142.9	201.4	258.1	214.2
IMSS	48.0	52.1	52.2	55.1	59.7	64.1
ISSSTE	12.4	15.5	14.3	15.5	14.7	17.1
その他の経常歳出	718.5	819.5	832.7	875.4	1,040.9	992.8
連邦政府	194.7	230.7	203.1	199.0	272.8	167.3
政府機関	523.9	588.8	629.6	676.4	768.1	825.6
ペメックス	45.1	59.6	56.2	46.5	40.7	34.0
CFE	45.2	49.6	50.7	45.8	70.5	58.8
IMSS	277.7	305.7	330.7	374.4	426.4	470.7
ISSSTE	156.0	173.8	192.0	209.7	230.5	262.1
資本的支出	895.7	936.0	1,182.0	791.6	723.2	715.6
連邦政府	495.7	591.3	844.3	562.6	509.3	365.8
政府機関	400.0	344.7	337.7	229.0	213.9	349.8
ペメックス	356.9	303.4	296.8	193.2	181.3	273.1
CFE	40.3	36.9	35.9	31.9	21.8	62.5
IMSS	2.5	3.1	5.1	5.5	9.7	12.6
ISSSTE	0.4	1.3	0.0	(1.6)	1.3	1.6
過年度支払債務	-	-	0.0	0.0	0.0	(36.0)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2018年12月現在の予算見積り。

出典： 財務省

2018年、教育、医療および社会保障といった社会開発プログラムにかかる支出は合計2,430.8十億ペソ（計画による歳出全体の59.8%）に達し、経済発展にかかる支出は合計1,202.4十億ペソ（計画による歳

出全体の29.6%)であった。暫定値によると、農業、林業、漁業および狩猟業にかかる支出合計は、2017年の71.1十億ペソに対して、名目ベースで合計78.5十億ペソであった。住宅および地域開発にかかる支出は、名目ベースで2017年の204.3十億ペソに対して合計226.8十億ペソであった。

政府は、歳入のボラティリティを小さくすることを目的としたいくつかの安定化基金を創設している。2018年12月31日現在、原油歳入安定化基金 (*Fondo de Estabilización de los Ingresos Petroleros*) は合計で38.0十億ペソ、連邦法人歳入安定化基金 (*Fondo de Estabilización de los Ingresos de las Entidades Federativas*) は合計で13.7十億ペソであったが、メキシコ石油公社のインフラ投資安定化基金 (*Fondo de Estabilización para la Inversión en Infraestructura de Petróleos Mexicanos*) および年金再編支援基金 (*Fondo de Apoyo para la Reestructura de Pensiones*) には残存資金がなかった。

医療および労働、教育、ならびにその他社会福祉に関する歳出

政府は、国内の社会サービスおよび福祉プログラムの大部分について運営にあたっている。政府は、主に経常歳入を財源にして社会サービス・プログラムに直接資金を提供しているほか、別の収入源を有する社会福祉機関にも資金を割当てている。暫定値によると、2018年の政府の主な社会福祉支出は、医療費、社会保障費および教育費について利用された。

(i)医療および労働

政府は、2018年に医療費および社会保障費に564.4十億名目ペソ（計画による歳出全体の35.7%）を支出した。主要な社会保障機関としては、IMSS、ISSSTEおよび生活保護支援国営宝くじ制度 (*Lotería Nacional para la Asistencia Pública*) が挙げられる。これらの事業体が提供する制度には、医療・病院関連サービス、健康・出産保険および予防衛生サービスなどがある。政府は、より多くの国民に医療サービスを提供するため、各種公的機関の活動を調整し、全国医療サービス制度を組織している。

(ii)教育

政府は、財源の多くを教育と職業訓練に割いている。2018年、政府は教育費に712.1十億名目ペソ（計画による歳出全体の17.5%）を支出した。政府は、メキシコのすべての子供に初等および中等教育を提供することと、メキシコ経済の需要の変化に応じた技術訓練を拡充することなどを目下の目標としている。世界銀行が公表したところのユネスコ統計研究所によると、2015年におけるメキシコの15歳以上の国民の識字率は約94.6%であった。

メキシコの教育制度の構成は「教育連邦主義」の概念に基づいており、国民に教育を提供するのは各州の責任というのが前提になっている。

2013年2月27日付で、教育に関する憲法改革が施行された。同改革は、メキシコの公教育制度を改善することを意図するもので、学習時間の延長および学校関連のインフラの改善のための連邦予算を定めている。

(iii)その他

政府は、メキシコの低所得者の生活状況を改善し、かつ不動産・住宅ローンの利用提供を行うため、1972年にINFONAVITを設立した。INFONAVITは、メキシコの全雇用主による拠出金で支えられており、その額は給与支払額合計の約5%に相当する。2018年、INFONAVITは住宅の購入、建設、補修向けに約538,517件の融資を提供した。これに対し、2017年には約533,792件の融資を提供した。INFONAVITに関する詳細については「(2) 経済 - 社会保障制度」を参照。

政府関係機関および公社

以下の表は、金融部門以外の主要な各政府機関および公社について、その主たる業務、政府保有比率、規模（直近会計年度末現在の総資産に基づく）、公的部門プライマリー・バランスに対する純拠出額または支出額および政府の責任となる借入残高を示したものである。

2018年12月31日現在の主な政府機関、生産的国有企業および公社

政府機関/公社	主たる業務	政府保有 比率	総資産 ⁽¹⁾	プライマ リー・ balan スに対する純 拠出額または 支出額 ⁽¹⁾⁽²⁾	保証債務 残高 ⁽¹⁾
(単位：百万米ドル)					
ペメックス	原油および派生品の 生産、精製および流 通	100.0%	105,601.6	9,888.9	-
CFE	電力の生産および販 売	100.0%	84,408.3	2,240.3	-
連邦道路橋梁 ⁽³⁾ 空港および空港関 連サービス ⁽³⁾	有料高速道路の運営 空港サービス	100.0%	225.4 819.2	14.2 (0.8)	-

(1) 公的部門事業体に適用あるメキシコの財務報告基準に従って計算された財務データ。かかる基準は、米国において一般に認められた会計基準および国際財務報告基準とは重要な点で異なる。したがって、データは、本書において別途示されたメキシコの財務報告基準に従って計算された財務データとは比較できないことがある。

(2) 政府移転後、利息支払控除後の剰余金。

(3) 国庫局（*Tesorería de la Federación*）への振替前の一次剰余金。

出典：財務省

[前へ](#)

(6)【公債】

概要

すべての公的債務借入は、メキシコの連邦公債法（*Ley Federal de Deuda Pública*）またはその他特定の法律（生産的国有企業の場合）に従って授權されまたは契約される。

連邦公債法に基づき、歳入法に盛込まれる公的借入計画は、毎年議会に提出してその承認を得なければならない。これが承認されると、行政府は財務省を通じて上記議会承認のパラメーターの範囲内で資金調達プログラムを策定する。

連邦公債法により、大統領は、(1)議会に対して年次決算を提出し歳入法を提案する際に政府および予算管理対象機関の債務状況を毎年報告すること、ならびに(2)かかる債務状況を四半期ごとに議会に報告することも要求されている。「(5) 財政 - 概要 - 予算編成」を参照のこと。

連邦公債法は、政府省庁が財務省を通じてのみ債務を負担することができる旨を規定している。なお、予算管理対象機関および運営管理対象機関は、財務省の承認を取得した後、対外債務を負担することができる。2014年8月のエネルギー改革の二次法令に従って、ペメックスおよびCFEはもはや対外債務を負担するために財務省の承認を得る必要はないが、適用ある歳入法において設定された上限を超えて債務を負担することはできない。エネルギー改革の詳細については、「(2) 経済 - 経済の主要部門 - (b)石油および石油化学」および「(2) 経済 - 経済の主要部門 - (h)電力産業」を参照のこと。

公債の分類

メキシコは、公債の分類にあたって、(1)公的部門の借入需要の残高履歴、(2)公的部門債務および(3)政府債務という3つの尺度を用いている。

公的部門の借入需要の残高履歴は、最も広い範囲を対象とする尺度であり、公的機関および政府に代わって行為する民間事業体の双方が公共政策の目的実現のために負担した対内債務および対外債務の純額を把握するものである。これには、予算上の公的部門負債ならびにPIDIREGASおよび債務者の支援プログラムに関連したIPABおよびFONADINの債務、ならびに公的部門の借入需要の年次推移を反映するものとして、提供された貸出および減債基金を含む利用可能な金融資産を減額した開発銀行および開発基金の予想損益が含まれる。

次に広い範囲を対象とする尺度は「公的部門債務」であり、公的部門が負担した短期債務ならびに(1)政府、(2)生産的国有企業、(3)予算管理対象機関および(4)運営管理対象機関が負担した長期債務をいう。政府が保証する民間部門の債務は、政府がかかる保証に基づく支払の履行を請求されるまでは、公的部門債務に含まれない。公的部門債務は、対内債務または対外債務のいずれかに分類することができる。「公的部門対内債務」には、政府、開発銀行およびその他の公企業が直接負担した債務の対内部分が含まれる。

「公的部門対外債務」は、政府が直接負担した長期債務の対外部分、予算管理対象機関および生産的国有企業が負担した対外長期債務、運営管理対象機関（国立の開発銀行を含むがこれらに限定されない。）が直接負担したかもしくは保証した対外長期債務ならびに公的部門の短期対外債務からなる。公的部門対外債務には、とりわけメキシコ中央銀行のIMFに対する買戻し債務（2017年12月31日現在残高はない。）は含まれない。「(4) 通貨・金融制度 - 銀行の監督および支援」および下記「公的部門対外債務の種類別要約」表の注(1)を参照のこと。

「政府債務」は、メキシコの公債の最も狭い尺度であり、政府が直接負担した債務および退職貯蓄制度基金の資産からなる。公的部門債務と同様、政府債務は対内債務または対外債務のいずれかに分類することができる。「対内政府債務」には政府債務の対内部分が含まれ、新規発行入札（一次入札）により一般に売却された政府短期証券およびその他の有価証券からなる。対内政府債務には、マネー・サプライ規制（*Regulación Monetaria*）に利用するためにメキシコ中央銀行に割当てられる債務は含まれない。また、IPABの債務または予算管理対象機関もしくは運営管理対象機関の債務も含まれない。2017年12月31日現

在、対内政府債務はすべてペソ建またはUDI債で、ペソ払いであった。「対外政府債務」には、政府債務の対外部分が含まれている。

本「(6) 公債」において、「長期債務」とは、その満期が発行日から1年以上である債務を指し、「短期債務」とは、その満期が発行日より1年未満である債務を指す。対内債務および対外債務の双方を対象としている公的部門の借入需要の残高履歴を除き、公的部門債務および政府債務は本項において対内債務および対外債務のカテゴリーで表示される。

公的部門の借入需要の残高履歴

以下の表は、表示日現在における公的部門の借入需要の残高履歴の対GDP比を示したものである。

公的部門の借入需要の残高履歴

	12月31日現在				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	(対GDP比) ⁽¹⁾				
公的部門の借入需要の残高履歴	42.6%	46.5%	48.7%	45.8%	44.9%

- (1) 2014年から2018年の対GDP比は、2013年12月31日現在の購買力によって恒常ペソで計算された年間平均GDPを用いて計算されている。
- (2) 公的部門の借入需要の残高履歴は、公的機関および政府に代わって行為する民間事業体の双方が公共政策の目的実現のために負担した債務の純額を表すものである。公的部門の借入需要の残高履歴には、予算上の公的部門負債純額ならびにPIDIREGASおよび債務者の支援プログラムに関連したIPABおよびFONADINの債務純額、ならびに公的部門の借入需要の年次推移を反映するものとして、提供された貸出および減債基金を含む利用可能な金融資産を減額した開発銀行および開発基金の予想損益が含まれる。

2018年12月31日現在、公的部門の借入需要の残高履歴はGDPの44.9%で、2017年末現在より0.9パーセント・ポイント低下した。

対内公債

公的部門対内債務

2018年予算では、それぞれ30十億ペソおよび3.3十億ペソを上限とする正味対内債務の負担を認められたペメックスおよびCFEといった公的部門の事業体による対内債務の発行が予定されていた。

以下の表は、各表示日現在における公的部門の対内債務総額および正味対内債務を要約したものである。

公的部門の対内債務総額および正味対内債務

	12月31日現在				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	(単位：百分比を除き、十億ペソ)				
債務総額	5,049.5	5,639.5	6,182.3	6,448.5	7,036.3
期間別					
長期	4,518.2	5,123.6	5,552.5	5,903.2	6,463.9
短期	531.3	515.9	629.7	545.3	572.3
債務者別					
連邦政府	4,546.6	5,074.0	5,620.3	5,920.2	6,429.3
生産的国有企業 (ペメックスおよび CFE)	396.4	447.3	431.2	381.6	378.0
開発銀行	106.5	118.2	130.7	146.8	228.9
金融資産	245.3	259.6	172.8	163.8	168.7
正味債務合計	4,804.3	5,379.9	6,009.4	6,284.7	6,867.6
対内債務総額/GDP ⁽¹⁾	28.9%	30.4%	30.7%	29.4%	29.9%
正味対内債務/GDP ⁽¹⁾					
(2)	27.5%	29.0%	29.9%	28.7%	29.2%

(1) 2014年から2018年の対GDP比は、2013年12月31日現在の購買力によって恒常ペソで計算された年間平均GDPを用いて計算されている。

(2) 「正味対内債務」は、表示日現在政府が直接負担していた対内債務であり、これには、メキシコ中央銀行の一般勘定残高および退職貯蓄制度基金の資産が含まれる。正味対内債務には、予算管理対象機関および運営管理対象機関の債務または政府が保証する債務は含まれない。また、「正味対内債務」は、新規発行入札（一次入札）により一般に売却された政府短期証券およびその他の有価証券からなるが、マネー・サプライ規制（*Regulación Monetaria*）に利用するためにメキシコ中央銀行に割当てられる債務は含まれない。これは、マネー・サプライ規制に基づくメキシコ中央銀行による債務の売却が政府の対内債務の全体的な水準を押し上げるものではないためである。メキシコ中央銀行が流通市場において売却した割当債務で、政府に支払のため提示されたものについては、メキシコ中央銀行はこれをメキシコ政府に弁済しなければならない。ただし、メキシコ中央銀行が割当債務の大量売却を流通市場で実施する場合、その結果政府の対内債務残高が、その正味対内債務残高を上回る可能性がある。

2018年12月31日現在、公的部門の正味対内債務は合計6,867.6十億ペソで、これは名目ベースで2017年12月31日現在の公的部門の正味対内債務残高より9.3%の増加であった。公的部門の対内債務総額は合計7,036.3十億ペソで、これは名目ベースで2017年12月31日現在の公的部門の対内債務総額残高より9.1%の増加であった。

対内政府債務

過去20年間に、政府は、債務の平均満期を積極的に延ばそうとしてきた。よって、政府はより期間の長い新しい債務商品を発行してきた。それにより、政府は対内政府債務の借換え関連リスクを緩和することを望んでいる。こうした実務慣行により、長期のベンチマーク・イールドカーブを形成することができた。また、これらの発行により、(1) 固定利付契約、(2) メキシコ企業のペソ建証券、(3) メキシコの金融ヘッジ商品および(4) 長期貯蓄により資金手当てされる長期投資プロジェクト、などの分野で長期的な投資が奨励された。

この債務政策の結果、政府の対内債務の平均満期は、2013年12月31日現在の平均7.9年から2018年12月31日現在には8.0年に延びた。

政府はまた、国内金融市場の安定化を図るため、債務の平均満期を管理する上での柔軟性を保っている。

対内政府債務について、政府は現在、(1)28日物、91日物、182日物および364日物の政府短期証券、(2) 3年、10年および30年満期のUDI建証券、(3) 3年、5年、10年、20年および30年満期の固定利付ペソ建債券ならびに(4) 5年物変動利付債券の証券の募集を行っている。

2016年10月28日、連邦経済競争委員会 (*Comisión Federal de Competencia Económica*, COFECE) は、価格を操作し、需給について制限を課し、市場を操作し、またはメキシコ政府が発行した債務証券の金融仲介機関において情報交換を行うことについて談合が行われた可能性があるとして調査を開始し、かかる調査は現在も継続している。

2018年予算では、GDP (社会的および経済的影響の大きい投資プロジェクトを除く。) の約0.9%の予算黒字が予定されていた。また、2018年予算では、政府は470十億ペソを上限とする正味対内債務の新規発行を認められていた。

[次へ](#)

以下の表は、各表示日現在における政府の正味対内債務を要約したものである。

政府の対内債務総額および正味対内債務⁽¹⁾

	12月31日現在									
	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年 ⁽²⁾	
	(単位： 百分比を除き、十億ペソ)									
債務総額										
政府債券	4,223.3	92.9%	4,701.2	92.7%	4,915.3	87.5%	5,326.0	90.0%	5,837.0	90.8%
政府短期証券	678.7	14.9	655.8	12.9	634.7	11.3	701.6	11.9	734.5	11.4
変動利付債券	232.6	5.1	296.5	5.8	397.9	7.1	471.3	8.0	548.2	8.5
インフレ連動債券	1,011.1	22.2	1,196.6	23.6	1,223.5	21.8	1,397.7	23.6	1,656.0	25.8
固定利付債券	2,295.8	50.5	2,546.2	50.2	2,652.1	47.2	2,747.9	46.4	2,890.3	45.0
UDI債の元本分離債	5.1	0.1	6.1	0.1	7.2	0.1	7.6	0.1	7.9	0.1
その他 ⁽³⁾	323.3	7.1	372.8	7.3	705.0	12.5	594.1	10.0	592.4	9.2
債務総額合計	4,546.6	100.0%	5,074.0	100.0%	5,620.3	100.0%	5,920.2	100.0%	6,429.3	100.0%
正味債務										
金融資産 ⁽⁴⁾	(222.5)		(259.9)		224.0		205.9		225.7	
正味債務合計	4,324.1		4,814.1		5,396.3		5,714.3		6,203.6	
対内債務総額の対GDP 比 ⁽⁵⁾	26.0%		27.4%		27.9%		27.0%		27.3%	
正味対内債務の対GDP 比 ⁽⁵⁾	24.7%		26.0%		26.8%		26.1%		26.3%	

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 対内債務の数値には、メキシコ中央銀行がマネー・サプライ規制に従って流動性水準を管理するために公開市場操作によって売却した証券は含まれない。これは、この証券が政府の対内債務の全体的な水準を押し上げるものではないためである。メキシコ中央銀行が流通市場に売却した割当債務で、政府に支払のため提示されたものについては、メキシコ中央銀行がメキシコ政府に弁済しなければならない。ただし、メキシコ中央銀行が割当債務の大量売却を流通市場で実施する場合、この規制の結果、対内債務残高の水準が正味対内債務についての政府の数値に比べて高くなる可能性がある。
- (2) 暫定値。
- (3) 2017年および2018年の12月31日現在の債務額には、それぞれ145.1十億ペソおよび141.8十億ペソのISSSTE法に基づく社会保障関連の負債が含まれている。
- (4) 連邦国庫 (*Tesorería de la Federación*) の一般会計のメキシコ中央銀行におけるペソ建正味残高を含む。

(5) 2014年から2018年の対GDP比は、2013年12月31日現在の購買力によって恒常ペソで計算された年間平均GDPを用いて計算されている。

出典： 財務省

[次へ](#)

2018年12月31日現在、政府の正味対内債務は、2017年12月31日現在の政府の正味対内債務と比較して名目ベースで8.6%の増加であった。この金額には、ISSSTE法に基づく社会保障関連の負債145.8十億ペソが含まれている。

2018年12月31日現在、政府の対内債務総額は、2017年12月31日現在と比較して名目ベースで8.6%の増加であった。2018年12月31日現在の政府の対内債務総額のうち、短期債務は518.3十億ペソ（2017年末は530.6十億ペソ）であり、長期債務は5,911十億ペソ（2017年末は5,389.5十億ペソ）であった。

2018年における政府の対内債務の資金調達コストは、2017年の資金調達コストと比較して名目ベースで15.5%増加した。

対外公債

公的部門対外債務

1990年以降、公的部門の新規対外借入の大半は、証券市場で発行された負債証券である。ただし、1995年のメキシコ金融危機の際、公的債権者および多国間機関の債権者がメキシコに多額の資金を供給した。

過去数年の政府債務方針と輸出実績が相まって、公的部門対外債務の利払いが輸出総額に占める割合は2014年の1.6%から2018年には2.1%に上昇した。2018年の公的部門対外債務調達費用は、2017年の8.3十億米ドルに対して名目ベースで11.0%増となる9.2十億米であった。公的部門対外債務にかかる元本および利息支払債務のGDPに占める割合は、2017年の4.0%に対して、2018年には3.7%であった。

2018年の公的部門の正味対外債務が増加したのは、主として、正味対外債務が11十億米ドル増加したこと、米ドル以外の外貨建対外債務に関連した連邦公的部門の対外資産が589.2百万米ドル減少したこと、ならびに負債管理取引および他通貨に対する米ドルの変動に関連して1.7十億米ドルのマイナスの調整が行われたことによる。2018年12月31日現在の公的部門対外債務総額のうち、198.2十億米ドルは長期債務で、4.2十億米ドルは短期債務であった。

2018年について、議会はペメックスに対して6.2十億米ドルを上限として、有価証券の発行およびソブリン債務の交換または借換えによるものも含む正味対外債務を負担することを承認したが、これに対して2017年にペメックスが負担を承認された正味対外債務の上限は7.1十億米ドルであった。2018年について、議会はCFEに対して347.5百万米ドルを上限として正味対外債務を負担することを承認したが、2017年について、議会はCFEに対しては追加の正味対外債務の負担を認めなかった。

暫定値によると、2018年12月31日現在、公的部門対外債務総額の残高は202.4十億米ドルであり、2017年12月31日現在の残高194.0十億米ドルから約8.4十億米ドル増加した。このうち、198.2十億米ドルは長期債務であり、4.2十億米ドルは短期債務であった。正味対外債務も、2018年に9.0十億米ドル増加した。

以下の表は、政府および公的部門の債権者を含むメキシコの公的部門対外債務の債権者の内訳を示したものである。

公的部門の債権者（2018年12月31日現在）

債券の所有者	77.0%
多国間および二国間の債権者	17.8
商業銀行および供給業者	5.0
その他の債権者	0.1
	<u>100.0%</u>

出典：財務省

以下の表は、表示日現在におけるメキシコの公的部門対外債務の要約（その種類別内訳、通貨別内訳および公的部門正味対外債務を含む。）を示したものである。

公的部門対外債務の種類別要約⁽¹⁾

	12月31日現在				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽²⁾
	（単位：十億米ドル）				
政府の長期直接債務	78.4	82.5	88.2	91.1	95.8
予算管理対象機関の長期債務	58.9	69.6	82.7	81.8	94.4
その他の長期公債 ⁽³⁾	5.6	6.9	7.0	7.9	8.0
長期債務合計	142.9	159.1	177.9	190.7	198.2
短期債務合計	4.8	3.2	3.1	3.3	4.2
長期債務および短期債務の合計	147.7	162.2	181.0	194.0	202.4

公的部門対外債務の通貨別要約⁽¹⁾

	12月31日現在									
	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年 ⁽²⁾	
	(単位：比率を除き、十億米ドル)									
米ドル	121.9	82.6%	131.7	81.2%	144.2	79.7%	148.7	76.7%	152.6	75.4%
日本円	5.1	3.4	4.9	3.0	6.4	3.5	6.8	3.5	8.1	4.0
スイス・フラン	0.4	0.3	1.0	0.6	1.3	0.7	1.4	0.7	1.5	0.7
英ポンド	2.8	1.9	2.7	1.7	2.3	1.3	3.1	1.6	2.9	1.4
ユーロ	14.0	9.5	18.8	11.6	240.4	13.5	31.5	16.3	34.8	17.2
その他	3.4	2.3	3.1	1.9	2.4	1.3	2.5	1.3	2.5	1.2
合計	147.7	100.0%	162.2	100.0%	181.0	100.0%	194.0	100.0%	202.4	100.0%

公的部門の正味対外債務⁽¹⁾

12月31日現在

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽²⁾
	(単位：比率を除き、十億米ドル)				
正味債務合計	145.6	161.6	177.7	192.3	201.3
GDPに対する対外債務総額の比率					
(4)	12.4%	15.0%	18.7%	17.5%	16.9%
GDPに対する正味対外債務の比率					
(4)	12.3%	15.0%	18.3%	17.3%	16.8%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 米ドル以外の外貨建の対外債務は、各表示日現在の為替レートで米ドルに換算されている。公的部門対外債務には、(a)IMFに対するメキシコ中央銀行の買戻し債務（2018年12月31日現在残高はない。）、または(b)メキシコの公的部門の銀行に対するコモディティ・クレジット・コーポレーションからの貸付は含まれない。対外債務は、本表においては「総額」ベースで表示され、券面残高または額面総額による公的部門の対外債務を含んでいる。一定の情報提供および統計上の目的から、メキシコは時に公的部門対外債務を、海外において保有する一定の金融資産を控除した債務総額として算出される「純額」ベースで報告することがある。かかる金融資産には、公的部門の事業体が保有しているが未消却のメキシコの公的部門対外債務が含まれる。

(2) 通貨スワップの影響を反映するため調整済み。

(3) 開発銀行の債務および財政が政府財政の連結対象となっているその他の運営管理対象機関の債務を含む。

(4) 2014年から2018年の対GDP比は、2013年12月31日現在の購買力によって恒常ペソで計算された年間平均GDPを用いて計算されている。

出典： 財務省

対外政府債務

メキシコの対外公債の目標は、市場のボラティリティと予期せぬ展開に対処しつつ、政府が規定の需要の資金調達において柔軟であることを目指している。かかる政策はまた、コストとリスクを安定的な水準に維持することも目指している。メキシコは、主として自国市場を通じた資金調達を目指しており、これを米国、ヨーロッパおよび日本からの対外資金調達で補完することとしている。対外資金調達に関するメキシコの主たる目的としては、メキシコの対外債務の条件を改善するとともに、最も影響力のある国際市場におけるメキシコの継続的なプレゼンスを特に考慮して、メキシコの投資家基盤を強化し、分散させることが挙げられる。また、メキシコのベンチマーク債を強化すること、ならびに透明性を確保し、メキシコへの投資を促進するため、国際的な投資家との恒常的な関係を維持することも目的に含まれる。

2018年予算では、政府は5.5十億米ドルを上限として追加正味対外債務（国際金融機関からの対外借入および国際市場における対外債務の発行を含む。）を負担することを認められた。

政府の正味対外債務は、2018年に5.0十億米ドル増加した。これは、正味対外債務が5.7十億米ドル増加し、対外債務関連の対外資産が299.9百万米ドル減少したこと、ならびに他通貨に対する米ドルの変動に関連して907百万米ドルのマイナスの調整が行われたことによる。

以下の表は、表示日現在における対外政府債務総額、正味対外政府債務および正味政府債務を含む、メキシコの対外政府債務を要約したものである。

政府の対外債務総額										
12月31日現在										
	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	(単位：比率を除き、百万米ドル)									
米ドル	65.1	82.9%	66.3	80.3%	67.5	76.6%	68.0	74.7%	70.8	73.9%
日本円	3.8	4.7	3.7	4.4	4.5	5.1	4.7	5.1	5.9	6.1
スイス・フラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
英ポンド	2.3	2.9	2.2	2.6	1.8	2.1	2.0	2.2	1.9	2.0
ユーロ	7.4	9.5	10.4	12.6	14.3	16.2	16.3	17.9	17.2	18.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.02	0.02	0.02	0.02
合計	78.6	100.0%	82.6	100.0%	88.2	100.0%	91.1	100.0%	95.8	100.0%

政府正味対外債務					
12月31日現在					
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
(単位：比率を除き、十億米ドル)					
正味債務合計	77.4	82.3	86.7	90.6	95.7
GDPに対する対外債務総額の比率	6.6%	7.7%	9.1%	8.2%	8.0%
GDPに対する正味対外債務の比率	6.5%	7.6%	8.9%	8.2%	8.0%

政府正味債務					
12月31日現在					
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
対外債務	79.2%	77.3%	75.0%	76.1%	76.7%
対内債務	20.8%	22.7%	25.0%	23.9%	23.3%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 米ドル以外の外貨建の対外債務は、各表示日現在の為替レートで米ドルに換算されている。公的部門対外債務には、(a) IMFに対するメキシコ中央銀行の買戻し債務（2018年12月31日現在残高はない。）、または(b)メキシコの公的部門の銀行に対するコモディティ・クレジット・コーポレーションからの貸付は含まれない。対外債務は、本表においては「総額」ベースで表示され、券面残高または額面総額による公的部門の対外債務を含んでいる。一定の情報提供および統計上の目的から、メキシコは時に公的部門対外債務を、海外において保有する一定の金融資産を控除した債務総額として算出される「純額」ベースで報告することがある。かかる金融資産には、公的部門の事業体が保有しているが未消却のメキシコの公的部門対外債務が含まれる。
- (2) 2014年から2018年の対GDP比は、2013年12月31日現在の購買力によって恒常ペソで計算された年間平均GDPを用いて計算されている。

出典： 財務省

負債管理および債務削減取引

メキシコは、経済成長を持続させるために商業銀行や多国間債権者と密接に協力することに積極的に取り組んでいるほか、債務削減をメキシコの主要目標の一つに掲げ、現在も掲げている。メキシコは、債務証券の追加募集を随時行っており、またその債務残高の構成を管理するために公開買付、公開市場における買入れおよび期限前償還を含む様々な取引に随時関与している。

メキシコは、未払い債務合計を削減するために、負債同士の交換を行った。かかる負債同士の交換に基づいて、メキシコは新しい債務と交換することで既存債務の借換えを行うことができた。

過去20年間に、メキシコは、その債務残高総額を減らすため定期的な通常の負債管理取引を行ってきた。2017年3月、政府は、公開買付を実施し、これに従ってメキシコは2016年3月16日付の買入れ申込に掲げたシリーズの未償還額のすべてについて現金での買入れを申入れ、これに従ってメキシコは下表に掲げるノートを買入れた。公開買付の結果の概要は以下のとおりである。

旧債券のシリーズ	公開買付において 買戻された未償還額	公開買付後の未償還額
2020年満期5.125% グローバル・ノート	48,084,222.0米ドル	1,878,656,000米ドル
2022年満期3.625% グローバル・ノート	89,309,720.9米ドル	2,471,606,000米ドル
2023年満期4.000% グローバル・ノート	3,877,000.0米ドル	3,449,928,000米ドル
2025年満期3.600% グローバル・ノート	444,085,841.5米ドル	2,472,863,000米ドル

歳入予算に占める債務の割合

	12月31日現在				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	(単位：百万ペソ)				
(A)連邦政府正味債務	5,462,593.2	6,230,564.4	7,193,008.9	7,507,461.6	8,087,259.4
国内（正味）	4,324,120.6	4,814,120.1	5,396,301.4	5,714,288.0	6,203,635.4
国外（正味）	1,138,472.6	1,416,444.3	1,796,707.5	1,793,173.6	1,883,624.0
(B)公的部門年次歳入合計	3,983,056.1	4,266,989.5	4,845,530.3	4,947,608.4	5,115,111.1
(A)/(B)（％）	137.15%	146.02%	148.45%	151.74%	158.11%

出典：財務省

格付動向

2016年3月31日、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」という。）はメキシコのソブリン格付を「A3」に据え置いたが、アウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。

2016年8月23日、スタンダード・アンド・プアーズ（以下「S&P」という。）は、メキシコのソブリン格付を「BBB+」に据え置いたが、アウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。

2016年12月9日、フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」という。）は、メキシコのソブリン格付を「BBB+」に据え置いたが、アウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。同社は、この格付はメキシコの多角的な経済基盤ならびにマクロ経済上の安定および不均衡の抑制を定着させた秩序ある経済政策の実績によるものであると述べた。

2018年3月2日、S&Pは、外貨建債の格付を「BBB+/A-2」に、また自国通貨建債の格付を「A-/A-2」に据え置き、アウトルックを「安定的」に維持した。

2018年3月16日、フィッチは、メキシコの長期ソブリン格付を「BBB+」に、また短期格付を「F2」に据え置き、アウトルックを「安定的」に維持した。

2018年4月11日、ムーディーズは、メキシコのソブリン格付を「A3」に据え置いたが、長期ソブリン格付のアウトルックを「ネガティブ」から「安定的」に変更した。

2018年11月1日、フィッチは、メキシコのソブリン格付を「BBB+」に据え置いたが、長期ソブリン格付にかかるアウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。2019年3月1日、S&Pは、メキシコの外貨建債の格付を「BBB+/A-2」に、また自国通貨建債の格付を「A-/A-2」に据え置いたが、アウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。

2019年6月5日、ムーディーズはメキシコのソブリン格付を「A3」に据え置いたが、長期ソブリン格付にかかるアウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。

2019年6月5日、フィッチは、メキシコのソブリン格付を「BBB+」から「BBB」に格下げし、長期ソブリン格付にかかるアウトルックを「ネガティブ」から「安定的」に変更した。

[前へ次へ](#)

公的部門対外債務合計の償還スケジュール⁽¹⁾

	2018年 12月31日 現在残高 (2)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	それ以降	合計
(単位：百万米ドル)																	
A. 民間の債権者 ⁽³⁾	165,971	10,904	9,979	10,526	12,248	14,300	6,680	8,729	10,399	11,544	8,697	4,726	278	3,195	309	53,458	165,971
資本市場 (債券)	165,971	6,816	6,933	10,375	12,100	12,800	6,561	8,729	10,281	11,417	8,562	4,582	124	3,111	279	53,352	155,908
商業銀行	10,064	10,375	3,046	151	148	1,500	120	112	119	127	135	144	154	84	30	107	10,064
直接	5,604	4,088	663	63	54	801	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,604
シンジケート	4,460	79	2,384	88	94	699	105	112	119	127	135	144	154	84	30	107	4,460
B. 多国間債権者	30,215	879	855	2,819	1,138	2,368	2,105	4,360	2,326	2,897	3,531	2,196	2,250	377	1,117	995	30,215
IADB	15,452	625	13	877	691	1,280	1,308	2,388	708	560	1,758	1,378	1,754	326	378	807	15,452
世界銀行	14,763	254	243	1,942	447	1,088	797	1,972	1,617	2,337	1,773	818	497	51	740	189	14,763
C. 対外貿易	5,894	1,170	816	917	778	376	359	295	151	482	122	92	62	42	106	128	5,894
輸出入銀行	3,294	436	279	519	482	173	162	146	126	457	97	80	62	42	106	128	3,294
商業銀行 ⁽⁴⁾	2,447	672	504	274	274	199	196	149	25	25	25	13	0	0	0	0	2,447
サプライヤー	153	62	33	22	22	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153
D. その他 ⁽⁵⁾	275	275	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	275
公的部門合計	202,355	13,227	11,650	14,262	14,165	17,044	9,145	13,384	12,875	14,923	12,350	7,014	2,590	3,614	1,532	54,582	202,355

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) メキシコの対外債務は、本表においては「総額」ベースで表示され、券面残高または額面総額による公的部門の対外債務を含んでいる。一定の情報提供および統計上の目的から、メキシコは時に公的部門対外債務を、海外において保有する一定の金融資産を控除した総債務として算出する「純額」ベースまたは「経済的」ベースで報告することがある。かかる金融資産には、再編された債務および公的部門の事業体が保有しているが未消却のメキシコの公的部門対外債務の元本および利息担保の価額が含まれる。本表における対外公債には、(a) IMFに対するメキシコ中央銀行の買戻し債務（2017年12月31日現在残高なし。）、(b) 2017年12月31日より後の公的部門による対外借入、または(c) メキシコの民間部門の銀行に対するコモディティ・クレジット・コーポレーションからの貸付は含まれない。メキシコは本表を半年ごと（6月および12月）にのみ更新しているため、「(6) 公債」に含まれるデータが本表に反映されていないことがある。

- (2) 暫定値。
- (3) 対外貿易および再編された債務を除く。
- (4) 対外貿易与信枠、リボルビング・クレジットおよびその他の短期与信を含む。
- (5) 特定のPIDIREGAS関連の直接債務の増減を示す。

出典： 財務省

[前へ次へ](#)

債務不履行の有無

1910年の革命より前に負担した債務について1946年にリスケジュールが行われた後、メキシコはその対外債務のいずれについても元金または利金の支払に不履行はなかった。

IMFクレジット・ライン

中南米における1980年代の債務危機以降、IMFはメキシコ経済を守るためにメキシコと連携してきた。2009年、メキシコは他国に先駆けてIMFの予防的クレジット・ライン・プログラムである、フレキシブル・クレジット・ライン（以下「FCL」という。）を利用した。FCLにより、強力な政策的枠組みと経済の実績をもつ国々は潜在的なあるいは現実の国際収支圧力に直面した時にIMFからの支援および借入を求めることが認められている。メキシコは、2009年以降IMFとの間でFCLの取決めを結んでいる。

2018年11月26日、IMF理事会は、FCLに基づく取決めにかかるメキシコの適格性の審査を終了し、メキシコが引き続きFCL財源利用に適格であることを再確認した。メキシコが前年に示した意向に沿った、メキシコ当局によるFCL取決めに基づく財源利用の減額要請に従って、理事会は53.4762十億SDR（約74十億米ドル）のFCL財源利用を承認した。メキシコ当局は、引き続き取決めを予防策として扱う意向を表明した。

最近の対外有価証券発行

メキシコは、債務証券の追加募集を随時行っており、またその債務残高の構成を管理するために公開買付、公開市場における買入れおよび期限前償還を含む様々な取引に随時関与している。

過去20年間に、メキシコは、その債務残高総額を減らすため定期的な通常の負債管理取引を行ってきた。

2018年1月3日、メキシコは、2028年満期3.750%グローバル・ノート2.6十億米ドルおよび2048年満期4.600%グローバル・ノート0.6十億米ドルを発行した。それと同時に、政府は、公開買付を実施し、これに従ってメキシコは2018年1月3日付の買入れ申込に掲げたシリーズの未償還額について現金での買入れを申入れ、これに従ってメキシコは下表に掲げるノートを買入れた。公開買付の結果の概要は以下のとおりである。

旧債券のシリーズ	公開買付において 買戻された未償還額	公開買付後の未償還額
2021年満期3.500% グローバル・ノート	67,416,000米ドル	1,276,255,000米ドル
2022年満期3.625% グローバル・ノート	256,180,000米ドル	2,215,426,000米ドル
2023年満期4.000% グローバル・ノート	165,052,000米ドル	3,284,876,000米ドル
2025年満期3.600% グローバル・ノート	19,299,000米ドル	2,453,564,000米ドル
2026年満期4.125% グローバル・ノート	66,279,000米ドル	2,729,721,000米ドル

2018年1月9日、メキシコは、2028年満期1.750%のグローバル・ノート1.5十億ユーロを発行した。

2018年4月12日、メキシコは、2023年満期（利率0.60%）、2025年満期（利率0.85%）、2028年満期（利率1.05%）および2038年満期（利率2.00%）の4本のグローバル・ノート135十億円を発行した。

2019年1月16日、メキシコは、2029年満期4.500%グローバル・ノート2.0十億米ドルを発行した。

2019年4月1日、メキシコは、2026年満期1.625%グローバル・ノート1.5十億ユーロおよび2039年満期2.875%グローバル・ノート1.0十億ユーロを発行した。

政府公債に関する表および補足情報

A. 政府の直接債務

表 2018年12月31日現在の短期対内債務
(ペソ払い)

銘柄	利率	満期日	未償還元本額	償却または 減債基金条項
(単位：十億ペソ)				
政府短期証券 (Cetes)	各種	各種	734.5	なし
その他	各種	各種	225.7	なし
短期対内債務合計			508.8	

表 2018年12月31日現在の長期対内債務
(ペソ払い)

銘柄	利率	満期日	未償還元本額	償却または 減債基金条項
(単位：十億ペソ)				
固定利付債券	固定	各種	2,890.3	なし
開発債券 (D債券)	各種	各種	548.2	なし
UDI建開発債券 (UDI債)	各種	各種	1,656.0	なし
UDI債の元本分離債	各種	各種	7.9	なし
退職貯蓄制度基金 (SAR)	各種	各種	136.0	なし
その他 ⁽¹⁾	各種	各種	456.4	なし
長期対内債務合計			5,694.9	

(1) ISSSTE法に基づく社会保障関連の負債145.1十億ペソを含む。「(2) 経済 - 社会保障制度」を参照のこと。

表 2018年12月31日現在の正味対内債務
(ペソ払い)

銘柄	利率	満期日	未償還元本額	償却または 減債基金条項
(単位：十億ペソ)				
短期対内債務合計			508.8	
長期対内債務合計			5,694.9	
正味対内債務合計			6,203.6	

表 2018年12月31日現在の長期対外債務
2018年12月31日現在の発行済債券

銘柄	利率 (%)	発行 年月	満期	通貨 ⁽¹⁾	当初元本額	未償還 元本額	摘要
(単位：千通貨単位)							
2026年満期11.50% グローバル・ボンド	11.5	1996年 5 月	2026年 5 月	米ドル	1,750,000	320,945	
2019年満期ノート	8.125	2001年 3 月	2019年12 月	米ドル	3,300,000	1,343,671	
2031年満期ノート	8.3	2001年 8 月	2031年 8 月	米ドル	1,500,000	534,482	
2031年満期ノート	8.3	2001年12 月	2031年 8 月	米ドル	1,000,000	356,321	
2022年満期ノート	8.0	2002年 9 月	2022年 9 月	米ドル	1,750,000	611,193	
2031年満期ノート	8.3	2002年12 月	2031年 8 月	米ドル	750,000	267,241	
2033年満期ノート	7.5	2003年 4 月	2033年 4 月	米ドル	1,000,000	257,575	
2024年満期ノート	6.75	2004年 1 月	2024年 2 月	英ポンド	500,000	476,526	
2033年満期ノート	7.5	2004年 4 月	2033年 4 月	米ドル	2,056,822	529,786	
2034年満期ノート	6.75	2004年 9 月	2034年 9 月	米ドル	1,500,000	635,187	
2020年満期ノート	5.5	2004年11 月	2020年 2 月	ユーロ	750,000	398,988	
2034年満期ノート	6.75	2007年 1 月	2034年 9 月	米ドル	2,266,566	959,796	
2034年満期ノート	6.75	2007年 9 月	2034年 9 月	米ドル	500,000	211,729	
2040年満期ノート	6.055	2008年 1 月	2040年 1 月	米ドル	1,500,000	1,170,832	
2019年満期ノート	5.95	2008年12 月	2019年 3 月	米ドル	2,000,000	0	
2019年満期ノート	5.95	2009年 9 月	2019年 3 月	米ドル	1,000,000	0	
2040年満期ノート	6.055	2009年 9 月	2040年 1 月	米ドル	750,000	585,416	
2019年満期ノート	2.22	2009年12 月	2019年12 月	日本円	150,000,000	150,000,000	
2020年満期ノート	5.125	2010年 1 月	2020年 1 月	米ドル	1,000,000	0	
2020年満期ノート	5.125	2010年 3 月	2020年 1 月	米ドル	1,000,000	0	
2040年満期ノート	6.055	2010年 4 月	2040年 1 月	米ドル	1,000,000	780,555	
2110年満期ノート	5.75	2010年10 月	2110年10 月	米ドル	1,000,000	1,000,000	
2020年満期ノート	1.51	2010年10 月	2020年10 月	日本円	150,000,000	150,000,000	
2020年満期ノート	5.125	2011年 2 月	2020年 1 月	米ドル	1,000,000	0	
2040年満期ノート	6.055	2011年 4 月	2040年 1 月	米ドル	1,000,000	780,555	
2110年満期ノート	5.75	2011年 8 月	2110年10 月	米ドル	1,000,000	1,000,000	
2022年満期ノート	3.625	2012年 1 月	2022年 3 月	米ドル	2,000,000	1,731,306	
2044年満期ノート	4.75	2012年 3 月	2044年 3 月	米ドル	2,000,000	1,942,196	
2110年満期ノート	5.75	2012年 8 月	2110年10 月	米ドル	677,994	677,994	

2022年満期ノート	3.625	2012年 8 月	2022年 3 月	米ドル	559,254	484,120
2044年満期ノート	4.75	2012年 8 月	2044年 3 月	米ドル	963,324	935,482
2044年満期ノート	4.75	2013年 1 月	2044年 3 月	米ドル	1,500,000	1,456,647
2023年満期ノート	2.75	2013年 4 月	2023年 4 月	ユーロ	1,600,000	1,600,000
2018年満期ノート	1.39	2013年 8 月	2018年 8 月	日本円	15,000,000	0
2019年満期ノート	1.54	2013年 8 月	2019年 8 月	日本円	17,000,000	17,000,000
2023年満期ノート	4.0	2013年10 月	2023年10 月	米ドル	3,900,000	3,284,876
2021年満期ノート	3.5	2014年 1 月	2021年 1 月	米ドル	1,000,000	932,584
2045年満期ノート	5.55	2014年 1 月	2045年 1 月	米ドル	3,000,000	2,985,000
2114年満期ノート	5.625	2014年 3 月	2114年 3 月	英ポンド	1,000,000	1,000,000
2021年満期ノート	2.375	2014年 4 月	2021年 4 月	ユーロ	1,000,000	1,000,000
2029年満期ノート	3.625	2014年 4 月	2029年 4 月	ユーロ	1,000,000	1,000,000
2019年満期ノート	0.8	2014年 7 月	2019年 7 月	日本円	33,800,000	33,800,000
2024年満期ノート	1.44	2014年 7 月	2024年 7 月	日本円	13,900,000	13,900,000
2034年満期ノート	2.57	2014年 7 月	2034年 7 月	日本円	12,300,000	12,300,000
2025年満期ノート	3.60	2014年11 月	2025年 1 月	米ドル	3,000,000	2,453,564
2046年満期ノート	4.60	2015年 1 月	2046年 1 月	米ドル	3,000,000	2,960,001
2024年満期ノート	1.625	2015年 3 月	2024年 3 月	ユーロ	1,250,000	1,250,000
2045年満期ノート	3.00	2015年 3 月	2045年 3 月	ユーロ	1,250,000	1,250,000
2115年満期ノート	4.00	2015年 4 月	2115年 3 月	ユーロ	1,500,000	1,500,000
2026年満期ノート	4.125	2016年 1 月	2026年 1 月	米ドル	2,250,000	2,040,489
2026年満期ノート	4.125	2016年 8 月	2026年 1 月	米ドル	760,000	689,232
2022年満期ノート	1.875	2016年 2 月	2022年 2 月	ユーロ	1,500,000	1,500,000
2031年満期ノート	3.375	2016年 2 月	2031年 2 月	ユーロ	1,000,000	1,700,000
2019年満期ノート	0.400	2016年 6 月	2019年 6 月	日本円	45,900,000	45,900,000
2021年満期ノート	0.700	2016年 6 月	2021年 6 月	日本円	50,900,000	50,900,000
2026年満期ノート	1.090	2016年 6 月	2026年 6 月	日本円	16,300,000	16,300,000
2036年満期ノート	2.400	2016年 6 月	2036年 6 月	日本円	21,900,000	21,900,000
2047年満期ノート	4.350	2016年 8 月	2047年 1 月	米ドル	2,000,000	2,000,000
2025年満期ノート	1.375	2016年10 月	2025年 1 月	ユーロ	1,200,000	1,200,000
2027年満期ノート	4.150	2017年 3 月	2027年 3 月	米ドル	3,150,415	3,150,415
2048年満期ノート	4.600	2017年10 月	2048年 2 月	米ドル	1,880,000	1,880,000
2028年満期ノート	3.750	2018年 1 月	2028年 1 月	米ドル	2,555,196	2,555,196

2048年満期ノート	4.600	2018年 1 月	2048年 2 月	米ドル	645,274	645,274
2028年満期ノート	1.750	2018年 1 月	2028年 4 月	ユーロ	1,500,000	1,500,000
2023年満期ノート	0.600	2018年 4 月	2023年 4 月	日本円	57,200,000	57,200,000
2025年満期ノート	0.850	2018年 4 月	2025年 4 月	日本円	24,100,000	24,100,000
2028年満期ノート	1.050	2018年 4 月	2028年 4 月	日本円	38,700,000	38,700,000
2038年満期ノート	2.000	2018年 4 月	2038年 4 月	日本円	15,000,000	15,000,000

2018年12月31日現在の多国間機関からの借入

銘柄	利率（％）	発行 年月	満期	通貨 ⁽¹⁾	未償還 元本額 ⁽²⁾	摘要
(単位：千米ドル)						
世界銀行およびIADBからの借入	0.25%から5.425%の範囲の固定および一部変動	各種	各種	C\$, SDR、USD、ユーロ	26,089,686	(3)(4)

2018年12月31日現在の二国間機関からの借入

銘柄	利率（％）	発行年月	満期	通貨 ⁽¹⁾	当初元本額	未償還 元本額	摘要
(単位：千米ドル)							
各種	各種	1995年12月	各種	米ドル、ユーロ	2,850,614	1,906,212	
長期対外債務合計						95,788,890	(5)

- (1) 通貨の定義は以下のとおりである： C\$（カナダ・ドル）、イタリア・リラ（イタリア・リラ）、英ポンド（英ポンド）、SDR（特別引出権）、USD（米ドル）、円（日本円）およびユーロ（ユーロ）。
- (2) 取引の再開および負債管理取引を含む。
- (3) ローンまたは有価証券を満期までに消却するために算出される、半年、四半期または月々の償却。
- (4) これらの借入のうち24,922,000米ドルについては、連邦政府の財務代理機関としての資格において行為する BANOBRAS（0米ドル）、BANCOMEXT（0米ドル）、NAFIN（1,483,000米ドル）および連邦住宅公社（*Sociedad Hipotecaria Federal*）（23,439,000米ドル）が直接の債務者となっており、連邦政府は、残り（26,064,764,000米ドル）について直接の債務者となっている。これらの借入のうち連邦政府が直接の債務者となっていない部分の未償還残高は、本表の合計には含まれておらず、表 に含まれている。
- (5) この合計は米ドルで表示されており、いくつかの項目が他の通貨で表示されているため、全項目の合計とは異なる。

B. 予算管理対象機関の債務およびその他の公的部門の対外債務

表 2018年12月31日現在の予算管理対象機関の対外債務
(外貨払い)

借入人	未償還元本額の米ドル相当額	当初満期が1年未満の金額の 米ドル相当額
(単位：百万米ドル)		
CFE	6,231.6	-
ペメックス	88,459.6	-
予算管理対象機関の対外債務合計	94,691.2	-

表 2018年12月31日現在のその他の公的部門対外債務⁽¹⁾
(外貨払い)

借入人	未償還元本額の米ドル相当額	当初満期が1年未満の 金額の米ドル相当額
(単位：百万米ドル)		
金融部門	11,875.2	3,850.7
NAFIN	4,059.6	2,500.7
BANOBAS	1,455.6	-
BANCOMEXT	3,670.8	1,350.0
SHF	1,642.4	-
農村金融 (Financiera Nacional)	994.5	-
BANSEFI	52.3	-

- (1) この表には、国立の開発銀行および一部の商業銀行の債務で、メキシコが保証しているもの、ならびに公債管理局 (*Dirección de Deuda Pública*) に登録されているその他の公的部門債務が含まれるが、その財政が政府の予算に含まれない事業体の債務は含んでいない。また、民間部門の債務で政府またはその他公的部門の事業体が保証するものは、政府がかかる保証に基づく支払の請求を受けるまでは公的部門対外債務とはみなさない。

[前へ](#)

(7)【その他】

該当事項なし。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

該当事項なし。